

平成 22 ・ 23 年度

自己点検・評価年次報告書



釧路短期大学自己点検評価委員会

発刊にあたって

学長 西塔 正一

私は先回の報告書に、「私学は盤石の経営、財務基盤たる下部構造と上部構造たる優れた教職員達による建学の精神、教育理念に基づく教学が同時・照応的に確立させることでなければならない」と述べたが、これは実際現場で直接学生達に授業、ゼミを行っている教育者として責任者としての偽ざる思いである。学生達に対する教育を中心に、事務職員、教育職員の立場と処遇に関しても、そこには必ず「問題としての事実」があり、それを解決する方法は何かと悩みが付きにくい。平成 21 年度に本学園の「経営改善計画(5 ヶ年)」を策定し、取り組みを開始してから 3 年を経過したが、この計画の完遂を目指しつつ、例年の本学の教育改革を各学科、附属機関、常設委員会、そして管理運営体制の見直しなどを関連づけて点検することも重要な課題であった。その他、FD・SD の実施、中教審の学士課程教育の提言に対する対応などの課題もあった。

これらの諸課題「問題としての事実」の改善計画と実践計画がどこまで遂行されたのか、また残された課題は何か、本報告書は、平成 22・23 年度、釧路短期大学の 2 ヶ年分の自己点検・評価報告書である。

前回から引き続き、本学の特色や課題をさらに進展、改善をしていく手段として単年ではなく経年で PDCA サイクルを実行し、点検評価の結果を明晰化する方法を用いた。

そしてこうした各部門毎の点検・評価が、釧路短期大学の次年度の発展の歩みを確実なものとしていくと考える。

報告書作成に尽力戴いた新 ALO、副 ALO はじめ、自己点検評価委員会の皆さん、短大、法人事務職員を含む全教職員の努力に感謝をし、また長くご指導戴いた前 ALO に改めて心から感謝を申し上げる次第である。

目次

発刊にあたって

I 平成 22・23 年度取組・点検評価

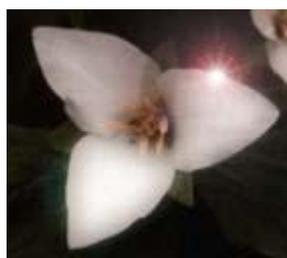
1. 学科の取組	
生活科学科	I - 2
幼児教育学科	6
2. 附属機関の取組	
生涯教育センター	11
地域連携室	13
附属図書館	16
3. 常設委員会の取組	
教務委員会	18
入試委員会	21
学生委員会（学生相談室を含む）	27
就職委員会	31
4. 管理運営部門の取組	
教務・学生課	34
法人事務局	40

II 別添資料

1. 教育課程表	II - 3
2. 取得可能な免許・資格	7
3. 取得可能な免許・資格の履修科目・単位	7
4. 卒業要件単位数	7
5. FD・SD 研修会の実施日時等	8
6. 教員組織および年齢構成	8
7. 専任教員の平均担当持ちコマ数	8
8. 校舎・校地一覧表	8
9. 図書館蔵書数等	8
10. 貸出冊数の推移	9
11. 退学・休学・留年等の状況	9
12. 単位認定状況・免許資格取得状況	10
13. 就職の状況	13
14. 奨学金の利用状況	14
15. 相談室利用状況	15
16. サークル活動状況	16
17. 多様な学生の受入状況	17
18. 専任教員の研究業績等	18
19. 生涯教育の内容および受講者数(リカレントを含む)	64
学生・教職員による地域貢献活動	65
20. 教授会開催状況	66
21. 理事会・評議員会開催状況	67
22. 財務諸表	68
23. その他基本情報	70

(入学定員・出身校所在地別学生数・法人が設置する他教育機関)

I . 平成 22・23 年度取組・点検評価



1. 学科の取組

生活科学科

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラム編成 2. 進路希望に合わせた学習指導・就職支援 3. 栄養士免許取得率の向上・栄養士職希望者の増加 4. 休退学者対策 5. その他一司書教育の条件整備
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラム編成 生活科学科生活科学専攻・食物栄養専攻とも、平成22年度より新カリキュラムに移行した。 うち生活科学専攻は、1)「地域」、2)「ビジネスー就職基礎力・社会人基礎力」、3)「資格」、4)「ライフデザイン」という複数の柱からなるカリキュラムへ移行した。1)では地域課題の発見・改善・活性化企画立案・実行を学生集団として追求する卒業必修科目「地域活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の新設、2)ではキャリア教育および就職基礎力養成を進める「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」の新設、3)では簿記、英検、パソコン検定受験に向けた科目の新設が、新カリキュラムにおける主な変更である(なお、平成22年度からメディカルクラークの資格課程は生活科学専攻にのみ開設としたー事務系就職に向けた学習は生活科学専攻に集約)。これらを通じて、社会人としての基礎力を有し、地域に貢献できる人材の育成を目指している。 食物栄養専攻も平成22年度から新カリキュラムへと移行したが、主要な改定内容は1)化学・生化学分野および食材に関する学生たちの知識の不足、2)集団給食に関する実習時間の不足、3)栄養士実力試験への対応強化要、などの課題の解決を目指すものである。1)では、生化学分野の科目の「生化学物質論」「生化学代謝論」の2科目への再編および「食品材料学」の新設、2)では「給食実務基礎実習」の新設、3)ではそれまで単位認定外の講座として行ってきた栄養士実力試験対策講座の科目「栄養士実力試験演習」での実施などであった。これらにより、食品や栄養に関する高度な知識を有し、集団給食分野などで即戦力として役立つ実力のある栄養士養成を進めるものである(なお、全国栄養士養成施設協会認定栄養士実力試験における本学学生の平均得点は22年度・23年度とも四年制大学を含む全国平均及び全国短大平均を上回った)。 2. 進路希望に合わせた学習指導・就職支援 大多数の生活科学専攻卒業生の就職先は事務・販売といった職種であり、近年、これらいわゆる“一般職”に就くことが厳しくなっていることは周知であろう。就職に希望を持つことが難しく、それゆえ進路希望を明確にできない学生が少なくなかった。これを承けて、平成22年度からの新カリキュラムでは、職業選択などへのサポートならびに就職に必要な基礎力の一部を養成する科目の新設を含め、キャリア教育およびキャリア獲得に向けた知識・技能教育に注力できるようにした。また、ハローワークから派遣の学卒ジョブサポーターの協力も得られるようになった。

就職委員会の協力も得ながら進めたこれらの支援体制整備の結果、卒業者の就職率(各5月末現在)は、21年度77%→22年度57%→23年度90%と、とくに新カリキュラム完成年度である23年度卒業生において大きく改善された。今後の継続を期待したい。

食物栄養専攻では栄養士養成を柱としているため、栄養士免許を取得しない学生(あるいは取得しても栄養士職への就職を希望しない学生)への進路支援が一つの課題であった。その一環として、平成22年度から“開放科目”(他学科・他専攻学生が履修可能な科目)の拡張および卒業単位参入可能科目数の増加を提案し、決定・実施された。提案の主眼は、栄養士免許を取得しない学生たちによる生活科学専攻のビジネス系科目等を受講しやすくすることであった。

こうした他学科・他専攻履修制度は以前からあったが、制度を拡張しその利用を意識的に勧めた結果、23年度の食物栄養専攻卒業生では、栄養士免許を取得しない学生のほとんどが生活科学専攻科目を履修し、その多くがいわゆる一般職に就職した。栄養士免許を取得しない卒業生が生まれることは望ましいことではないが、非取得者への進路支援としての効果を今後も期待したい。

3. 栄養士免許取得率の向上・栄養士職希望者の増加

食物栄養専攻は栄養士養成を柱としており、例年、入学者のほぼ全員が栄養士免許取得を希望する。また栄養士職の求人は、いわゆる一般職と比べると安定的に推移してきている。これらから、栄養士免許取得希望者のうちの免許取得率を高めること、免許取得者のうちの栄養士職就職者を増やすことは望ましい方向であると言えようが、現実はいささか異なる形で推移した。

まず、栄養士免許取得希望者の免許取得率は、21年度卒業生83%・22年度卒業生84%と8割を超えたが、23年度卒業生では68%へと減少した。23年度には免許必修科目単位を修得できなかったことなどにより、免許取得を取りやめて他の職に就くことを選択した学生がとくに多かった。また、免許取得者のうちの栄養士職就職者の割合は、21年度卒業生65%、22年度65%、23年度58%と2/3弱にとどまっている。

このように、栄養士免許取得率の向上・栄養士職希望者の増加との課題は、残念ながら改善できたとは言えない。たとえば免許取得率の低下の要因として、食品学・栄養学・生化学等の進歩が著しく、基礎知識に加えて応用・発展的知見を2年という短期間で修得するのはますます難しくなっている可能性が考えられる。他方では、栄養士実力試験の実施に見られるように、質にばらつきのない栄養士が求められているため、学生たちに求めるものは必然的にレベルアップするのだが、学修レベルを下げたり単位取得要件を緩めるなどの後ろ向きの対応ではなく、求められる学修レベル対応できる資源・施策を探り出すことが求められている。

4. 休退学者対策

平成22・23年度の休退学状況は以下である。

生活科学専攻

平成21年度入学者

(21年度中に2人退学)

	<p>平成22年度入学者 退学2(学習意欲喪失1、個人事情1) 平成23年度入学者 退学1(保護者の転勤による転居1)</p> <p>食物栄養専攻 平成21年度入学者 休学2(後に退学2：うち1は生活科学専攻に22年度入学) 平成22年度入学者 退学1(学習意欲減退1)、休学2(栄養士への意思減退1、 経済的事情1) (21年度入学者の復学卒業1) 平成23年度入学者 休退学0</p> <p>生活科学専攻は平成22・23年度に3名の退学者がいたが、うち2名は本学としては翻意させえない個人事情によるものだった。残りの1名は入学後から学習意欲が低く、クラスアドバイザー等が注視してアドバイスするなどの策を講じたが、学習意欲を高めるような目的設定までには至らず退学となった。</p> <p>食物栄養専攻は平成22年度入学者のうち退学1・休学1が栄免取得困難化による学習意欲の減退が主な原因だった。他の1名は早いうちに栄免取得が困難になり一般就職を目指したが学費確保のため休学になった。このように栄養士免許取得が難しくなることが休退学のひとつの背景になっている。とはいえ免許取得率が低さがそのまま休退学の数の増加を結果したわけではない。他学科・他専攻履修の道を広げ、“食と栄養の勉強をして食物栄養専攻を卒業したが、栄養士ではない生き方”の道を示したことがある程度功を奏した可能性もあろう。今後の動向を注視したい。</p> <p>なお、平成22年度から導入したクラスアドバイザーの複数化・個別化について、導入当初は学生との意識的な係わりが追求されていたが、その後多少停滞気味である(他の面での関わりでカバーできているとは言えるが)。“突発的”な休退学希望も散見されるようになっている状況でもあるので、改めてクラスアドバイザーの役割に注目したい。</p> <p>5. その他ー司書教育の条件整備</p> <p>生活科学専攻では、法令に従った司書課程の改定に応じた科目を平成24年度から開設することとした。このたびの改定の一つの柱が“情報資源”という考え方である。20年近くにわたって司書養成を進めてきた本学だが、本学附属図書館の電算化移行は他の公共図書館・学校図書館に比べて遅れており、今後の司書養成への影響が懸念される状況であった。しかし平成23年度から附属図書館諸業務・サービスの電算システム化移行作業が始まり24年度から利用開始となる予定である。</p> <p>これによって司書の新課程に基づく教育の十全な展開が期待される。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. カリキュラム編成</p> <p>平成22年度入学生からの新カリキュラムの効果(成果)および問題点を明らかにして、25年度以降のカリキュラムの見直しにつなげる。</p>

生活科学専攻に関しては、既述のように新カリキュラムでのキャリア教育・就職基礎力強化が就職率の上昇という成果をもたらしたと推察されるが、一学年のデータでの判断は危険であり継続的なチェックが必要である。他方、地域貢献および集団行動力・企画力・提案力・交渉力などの社会人基礎力養成を目指し展開する科目「地域活動」の成果は明確ではなく(準備段階の域を脱していない)、担当教員の指導力も含めて再検討が必要である。

食物栄養専攻については、入学者の学力状況に配慮しつつ質の高い栄養士養成を目指して編成した新カリキュラムであったが、栄養士免許取得率という点では成果をあげたとは言えない。その問題点を探りつつ、地域社会との関わりを強める方向も含めてカリキュラムの再検討が求められるだろう。

2. 組織的な地域貢献活動の検討

本学科の教員・学生による地域貢献活動の多くは、個別教員のイニシアティブにより展開されている(教員単独または個別教員+当該教員担当科目受講学生)。そのため専門分野の違い、外部団体等との係わり度合い、学内業務の多寡、担当科目の数や内容違いなどによって、個々の教員の地域貢献活動の濃淡が生じる。

これ自体は必然的でもあり取り立てて問題視する必要はないが、地域貢献の次の段階として、専攻全体あるいは学科全体としての組織的な(教員または教員+学生による)地域貢献活動の検討を始める時期を迎えていると考える。

3. 栄養士免許取得率の向上

到達すべき学修のレベルを下げずに免許取得率を向上させるには、困難が伴う。これまでも、入学生の学力レベルを勘案した科目の開設や様々な学習サポートを試みてきたが、その結果は学年により異なってきた(取得率の学年変動)。ときには学生の二極化(学力や免許取得意思の上下・強弱分化)が見られたりもした。近い将来において、希望する学生全員が栄養士免許を取得できる可能性は、授業方法の改善や諸々のサポートの実施を進めたとしても、残念ながらそう高くはないだろう。

とはいえ取得率向上は大きな課題である。学生の理解状況をより確実に把握する努力を重ねて理解度の低い学生への支援を強めるとともに、学生たちにも免許取得の難しさをしっかり伝えて学習意欲を強化する方策を探りたい。同時に、免許取得が困難になった場合の進路支援等について、生活科学専攻担当教員の協力を受けて進めていきたい。

4. 休退学者対策

クラスアドバイザーの複数化および個別化(個々の学生に対して固有のアドバイザーを配置)は、学生の状況をより細かく把握する可能性を生んだのだが、導入当初に比べるとその動きは鈍くなってきている傾向がある。出席状況などが比較的良好だった学生が、(教員から見ると)突然、休退学を希望する例も散見されてきたこともあり、クラスアドバイザーによる学生状況把握と必要な場合の組織的対策を立て直したい。

幼児教育学科

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保育者養成に向けた教育内容の見直し 2. 休退学者対策 3. 学科教育・研究成果の地域への展開 4. 保育者養成・再教育の役割
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保育者養成に向けた教育内容の見直し 《教育実習期間の統合》 本学では、教育実習（幼稚園実習）4週間のうち、1年後期に1週間分を分割実施していたが、平成22年度入学生より2年前期6月に統合した。 平成22年度入学生は、この統合により、最初の実習が1年次の秋から冬（1月下旬）へ繰り下がったため、実習指導方法の変更が急務となった。この課題に対して、前期の保育観察で得た感覚を鈍らせないように、1年後期にも半日×5日以上幼稚園または保育所における「保育現場体験」（実習日数としない）を新設し、試行した。 《保育者養成カリキュラムの変更》 さらに厚生労働省通達による新保育士養成課程への変更承認申請のため、平成22年度秋までに、新たなカリキュラムをまとめた。これらは平成23年度入学生から適用している。 本学では、従来、「実習内容研究Ⅰ」（1年通年）、「実習内容研究Ⅱ」（2年通年）を実習指導関係科目としてきたため、新設科目のうち対応が可能なものは、これら実習指導科目を分割、再編することで対応した。 具体的には、「実習内容研究Ⅰ」を“保育観察”に特化して、前期のみとし、後期は、保育内容の総合的な立案と実践である指導案（保育計画）演習を柱とした「保育内容総論」として分離した。その他の実習指導と上述の「保育現場体験」をあわせて通年の「教育保育実習指導」とし、前期“保育観察”の成果と課題を年度末の保育所見学実習につなげることができるよう再編成した。 2年生では、新たに幼稚園2園からの協力を受けて、平成22年度後期「実習内容研究Ⅱ」の時間内で、学生6グループによる“グループ設定演習”の実施を試み、概ね良好であった。ただし、一部のグループで時間外準備を要したが、学生の参加状況に濃淡が生じた。平成23年度は新設の「保育・教職実践演習（幼稚園）」内で実施した。

	<p>その他、新カリキュラム申請では、「障害児保育Ⅰ」の取り扱いを教職課程でも選択科目から必修科目へ変更し、必要な知識を身につけるような改善を施した。</p> <p>《社会人基礎力養成について》</p> <p>以上のように新制度に合わせた見直しのほか、既に生活科学科で実施していた社会人基礎力養成の方法については、当面、保育観察レポートや指導案（保育計画案）など、必要に応じて学生に課した具体的な文章を添削する形で組み込み、必要に応じたマナーの伝達を実習前に確認することで対応することとした。</p> <p>2. 休退学者対策</p> <p>本学科における平成22、23年度の休退学状況は以下の通り。</p> <p>平成21年度入学者（＝平成22年度2年次；前年度3名退学） 退学2（進路変更2；うち就職1）</p> <p>平成22年度入学者 退学3（進路変更1＜＝就職＞、学業不振・経済事情1 〈以上、1年次中〉；学業不振＝2年間で卒業できず1）</p> <p>平成23年度入学者（＝1年次のみ） 休退学2（進路変更2；うち就職1）、退学1（進路変更）</p> <p>減少傾向にあった休退学者が、残念ながら近年また増加しつつある。いずれも、学内カウンセラー、グループ担当教員、あるいは教務学生課職員が何らかの形で相談にのり、対応しているが、学生それぞれの状況が改善されず、学業継続とはならなかった。</p> <p>幼児教育学科では、免許・資格必修科目で複数不合格になると翌年度に再履修した上で実習を許可する仕組みになっている。したがって、1年前期で複数科目に不合格となった場合、実習は1年先送りとなる。このため、以後のモチベーションが大幅に低下し、休学・退学を選択するケースが多かった。</p> <p>3. 学科教育・研究成果の地域への展開</p> <p>従来より、「保育現場と共同の活動(研究等)の推進」、「地域社会への公開、連携の検討」を「より開かれた学科としての取組」と位置づけて進めており、この期間中にも以下の活動を地域との関連で実施してきた。</p> <p>《学科創設30周年行事》</p> <p>平成22年度は幼児教育学科創設30周年目を迎え、大きなセレモニーより、地域への還元を考えて、学生および地域住民へ向けた特別講義（7/5）と未就園児親子向け造形教室（7/31～8/1）を実施した。いずれも報道機関、関係団体、そして地域に働きかけて</p>
--	---

	<p>一定の参加者を得ることができた。</p> <p>《学科学生の対外的研究活動》</p> <p>学生による対外的な研究活動としては、従来から積極的に活動している音楽ゼミによるオペレッタ公演があり、平成22・23年度とも市民文化会館公演を2回実施したほか、幼稚園・保育所・児童館等への巡回公演を平成22年度8回、平成23年度9回実施した。</p> <p>また、両年度には、子育て支援ゼミによる定期的な子育て支援プログラム「おねえさんとあそぼう」を本学にて継続実施し、市内近郊の母子を中心とした親子のニーズに応えつつ、教員が相談に当たり、学生が子どもたちと楽しく遊ぶ働きを積み重ねた。</p> <p>《教員による対外的な教育・研究活動》</p> <p>平成22年度には、前年度に引続き、幼児教育の改善・充実調査研究委託(北海道・釧路教育局主管、標茶町・保育者および町民を対象にした「子育て支援・子育て相談」関係プログラム)に協力した。</p> <p>《釧路市からの委託共同研究》</p> <p>平成23年度には、釧路市こども保健部保育課からの委託共同研究「保育所の現状と課題に関する調査事業」を受け、広く釧路市内の保育状況を調査することになった。対象は、釧路市内で乳幼児をもつ世帯のうち4000世帯(60%抽出)、公立・私立認可幼稚園・保育所および了承を得られた施設管理者、保育者全員であった。緊急雇用創出推進事業による調査員5名の働きも得て、1月末に『釧路市の子育てと保育・幼児教育に関する基礎的調査』を刊行することができた。</p> <p>4. 保育者養成・再教育の役割</p> <p>《教員免許更新講習》</p> <p>教員免許更新講習への本学のかかわりは、①北海道幼養連により共同で講師派遣をする方法と、②地域での展開として「北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアム」(略称：道東コンソーシアム；北海道教育大学釧路校を中心に、本学、釧路公立大学、帯広畜産大学、帯広大谷短期大学で構成)に加わっている。この間、①では平成22年度1件(10/2、選択科目、釧路会場)、②では初めて、平成23年度1件(1/9、選択科目、教育大釧路校)を担当した。</p> <p>《リカレント講座》</p> <p>平成23年10月28日に、野口良行先生(元小学校教員・白老町訪問型子育て支援員)を招いて「『読み聞かせ、絵本研究』の必要性と子育て支援」のテーマで実施した。卒業生のみならず地域の</p>
--	--

	<p>方々の参加も得たが、保育団体研修会と日程が重複し、参加できない卒業生もいた。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 保育者養成に向けた教育内容の見直し 《教育実習期間の統合による2年前期授業週数確保の問題》 ・平成23年度の2年生から、教育実習期間の統合と連動して、2年前期の授業時間数の15回確保が困難になった。数年前から、既に専任教員の2年前期の授業のみについて、3月末への前倒し集中講義を行って授業週数を確保する努力はしてきたが、非常勤講師の担当科目でも2コマ程度の補講をお願いせざるを得ない状況となった。今後はオリエンテーション期間にも2年生は講義を進めることができるような設定を検討したい。</p> <p>《実習指導テキスト作成の模索》 『手引き』では、「活用する方法について改善の余地がある」という継続的課題がある。『手引き』は各実習オリエンテーションにおいて重要な役割を果たしているが、実習指導科目のテキストとするには使用頻度が低い。毎年入れ替えが必要なデータを除いて編集し直す等を考えてはいるが、平成24年度以降、幼保一体化が大きく動く可能性もあり、その進捗状況を見据えながら、使用頻度を高める内容構成になるよう検討を続けたい。</p> <p>《養成課程の将来像》 まだ、幼稚園教諭養成課程では養成年限を延長するのかどうか（例、教員養成6年制の検討）、保育士養成課程でも、修業年限によって上位資格と分離したり、別コースをつくったりするのか（例、保育士資格の上位資格あるいは専門資格創設の可能性）は議論の段階であり、すぐには対応せず、今後の文部科学省での検討動向を見ながら情報・資料収集を行う必要がある。</p> <p>2. 休退学者対策 学業を継続し、成果を積み重ねるためにはある程度整った環境が必要と思われる。家庭の経済的事情等により連日アルバイトを行い、各種課題への対応を遅らせ、保育者志望のモチベーションを妨げる要因になってしまったケースもあったため、これらの要因を取り除くための働きかけができるように、アドバイスシステムを活かして状況確認を行わなくてはならないだろう。</p> <p>1年前期の段階で単位不充足により実習延期となった学生のうち、免許・資格取得を希望する学生には、次年度新入生と再出発する2年間で改めて資格取得に挑戦することが経済的であるため、1年後期の休学をするケースが幾つかあった。しかし、休学中も継</p>

続して免許・資格取得の意欲を保つのは難しいのが現状である。
当面、1年前期には単位を取りこぼさないような働きかけを意識し、方法を模索したい。

3. 学科教育・研究成果の地域への展開

保育・幼児教育における養成校の役割が重視され、時代の変化に伴ったニーズを養成課程に組み込むよう要請を受けている。今後の保育界の動向を見据えながら、地域においても必要な役割を果たすという大きな課題は相変わらずで、教員スタッフの力量も問われている。各教員の研究課題にこれらを位置づけることを検討するとともに、学科としては課題を整理して、季節や年ごとに重点項目を明確にしていく必要がある。

釧路市保育課との委託共同研究の成果は、今後の福祉・教育計画策定の場での問題提起へ活かし、また、市内で保育事業にあたっている各種方面での改善に役立つように、活用していく努力が必要と思われる。

教員免許更新講習については、当面、北海道幼稚園教諭養成連絡協議会（幼養連）として、講師の派遣を始めたが、3年目の平成23年度、釧路地域での開催を求める声に応じ、道東コンソーシアムの更新講習講師も担うことになった。さらに、幼稚園教諭向きの多様な講習内容を求める声もあるので、この声にどう応えるか、検討をしていく必要がある。

4. 保育者養成・再教育の役割

平成22年度の幼児教育学科入学生も4年連続で定員を割った。平成23年度には幸い、定員を上回る入学生が得られたが、これは「幼保一体化」に向けた政策が進められる中、北海道東部で幼稚園免許と保育士資格の両方を出している養成校は限られているために受けた恩恵と考えられる。しかし、全国的な18歳人口減少の中で、この恩恵は一時的なものでしかなく、これからは「幼保一体化」の情勢に対応していく養成校の増加も予想され、決して予断を許さないであろう。

今後も、受験希望者を開拓・拡大していく必要があり、学生・卒業生が専門分野で大いに活躍している姿を通して、保育の学びの必要性を訴えていかねばならないだろう。

2. 附属機関の取組

生涯教育センター

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の生涯教育の研究 2. 公開講座の開設と実施 3. 地域との提携 4. 生涯教育センター運営体制の整備
<p>課題への取組と自己点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の生涯教育の研究 <p>附属図書館の蔵書利用とむすびつけながら、生涯教育プログラムを開発している。</p> <p>生涯教育センターのすすめる生涯教育研究のあり方について、学外有識者を含めた運営委員会を開催し研究方針を定めている。</p> <p>生涯学習の展開を牽引するうえでも、「生涯学習プログラマー」の養成を視野に入れている短期大学の事例を研究する。</p> 2. 公開講座の開設と実施 <p>平成23年度は主催講座（4種 5講座 41コマ）、提携講座（2種 2講座 6コマ）、後援講座（1種 1講座 2コマ）を実施した。うち主催講座、提携講座では平成23年度中に延べ641人の参加（本学生参加は23.5%）があり、前年度を55.96%増加した。</p> <p>リカレント教育を両学科で2講座4コマ開設し、48人が参加（対前年度 ▲52.75%）しており、引き続き「卒業生にメッセージを送りつづける短期大学」をめざしている。</p> <p>21年度からテキスト作成に取り組んできた「やりなおし英語」講座（15コマ）を開設し、結果として学内の在籍学生延べ106人が受講した。あわせて非学位課程の履修証明制度開設にむけた試みとして「絵はがきを読み解く」（8コマ 延べ89名）、「アイヌ語入門講座」（9コマ 延べ119名）を開設した。</p> <p>地域の経済団体と提携し、地域活性化に資する講座として後援講座（1種 1講座 2コマ 高校生延べ約100名）を実施したが、さらに地域の要請にみあった講座の開設を検討した。</p> 3. 地域との提携 <p>釧路支庁管内標茶町との提携を継続して実施し、その経過は『標茶町との提携を中心とした 釧路短期大学生涯教育年報』にまとめている。</p> <p>平成21年度から、「未来経営戦略推進経費」補助金採択をうけて、「地域共創型プロジェクト」推進の一翼となり、地域の「知識基盤社会の拡充」をめざしている。</p> 4. 生涯教育センター運営体制の整備 <p>講座内容に対する要求が高度化し、入門から体系化した講座へのニーズが高まり、講座担当者（講師）発掘と専門性の高い系統的な講座開設がもとめられているなかで、図書館司書の企画力が重要になっている。</p> <p>生涯教育センター運営の増加・多様化により、附属図書館業務への負担が誠に過重となっている。引き続き事務補助職員確保のための予算を措置している。</p>

今後の課題

1. 地域の生涯教育の研究

附属図書館資料を活用した生涯教育を提案する観点から、本学の教育体系に「非学位課程」の概念を設け、現役世代の学習体系を研究する。

生涯教育センター創設時とは、市民の学習ニーズも変化しているので、これまでの「高等教育機関を地域開放」する段階から「地域貢献」への転換を研究している。

2. 公開講座の開設と実施

生涯教育センターや附属図書館の地域開放講座は、学生にも公開している。引き続き参加を促進したい。

リカレント講座については、平年度なみの対応をめざし、「卒業後もメッセージを送りつづける短期大学」としての特質を示す機会と位置づける。

「やりのおし英語」講座は事後アンケート調査によるかぎり評価が高かった。「履修証明制度」開設にむけた試みは、受講者の分布が狭隘である点から、新たな授業開発が必要である。どちらも担当教員の負担が大きい。

経済団体の実施する「地域検定」を支援し、高校出前講座の要請を本センターの「後援講座」として1講座2コマを担当。合格率の向上に努めた。地域の要請にみあった講座の開設を検討している。また道東文化塾講座内に地元の経済人を招いて、自ら取り組んでいる施策を紹介する点に着手した。

3. 地域との提携

近年、学外から本学教職員に派遣要請が増加している。当センターが発足当時に目標とした教育資源を地域社会に開放する施策は新しい局面に入ったと受け止めている。

釧路支庁管内標茶町との提携を継続して実施してきたが、あらたに本学所在地の釧路市と「連携協力に関する協定」を締結する協議が地域連携室を中心にすすめられている。

平成21年度から補助金採択をうけてきた「地域共創型プロジェクト」推進が、中間報告の段階となった。当初めざした地域の進学率向上や平成21-23年度の学生募集では成果を達成した。引き続きの一翼となり、地域の「知識基盤社会の拡充」をめざす。

4. 生涯教育センター運営体制の整備

教育活動（臨時）委員会で本学の教育体系を検討し、「非学位課程」の柱を設けるとともに、生涯教育研究と「非学位課程」での講座開設にかぎり附属図書館が担当することにし、附属図書館職員の負担緩和をはかる。

「生涯教育センター規程」を改定し、地域連携室業務の移管を行った結果、「短期大学士課程教育の充実のため、地域連携を促進すること」を業務とする。

学科・専攻の提案力が重要な講座は教務・学生課に移管し運営する。

地域連携室

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域開放にくわえ地域貢献への展開 2. 高大連携の拡大 3. 地域を「場」とする教育の構築 4. 地域連携に関する組織間協定の締結 5. 生涯教育センターとの関係
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域開放にくわえ地域貢献への展開 地域連携室は平成22年2月に設置された。地域連携室は本学の目的、及び学科・専攻の教育目的に基づき、地域住民、行政、企業、諸団体などとの連携と、地域貢献にかかわる活動の総合窓口として地域連携を統括し、釧路短期大学のすすめる地域連携を推進することを任務としている。 地域連携室が平成22年2月に立ち上げられたのは、これまで本学が取り組んできた教育資源の【一方向的】地域開放にくわえ、短期大学と地域社会の【双方向的】かつ【組織的】な地域貢献活動へと展開させる点にある。 規程等の整備のうえに、教授会で諮り全学で取り組む体制を始動した。 2. 高大連携の拡大 地域連携の喫緊の課題として、高等学校との連携、高等学校に対する本学存在の有意性を示すため、これまでのオープンキャンパス・短期大学見学会にくわえ、「出前講座の周知」を徹底した（実績は教務学生課資料）。 3. 地域を「場」とする教育の構築 本学で「生活全般を理解・改善するための幅広い知識・技能を修得し地域社会の創造にかかわることのできる人間性豊かな人材の養成」をめざす生活科学科生活科学専攻は、地域理解や社会人基礎力養成をめざす授業を展開している。 当面、当該専攻のカリキュラム改訂をすすめる議論のなかで、授業開発の可能性や実施に伴う成果を検証する段階にある。 学生ボランティア活動では派遣要請・派遣学生数とも増加した（実績は別添資料19-3）。 4. 地域連携に関する組織間協定の締結 地域連携が「地域住民、行政、企業、諸団体などとの連携」をめざし、かつ、その成果を確実なものするには、本学の意図をうけて協働する相手方が必要である。その形態を、両者で協定を締結する形にすることこそ、短期大学がこれまでの「地域開放」から「地域貢献」に転ずる局面で重要と考え、その働きかけをすすめてきたところである。 かねて本学は、標茶町との間で「標茶町との提携を中心とした生涯教育」に取り組んできたが、協定を締結したのではなく両者の合意事項ですすめてきた。近年、補助金申請の条件に「自治体と協定締結」を前提にする案件があることも踏まえ、本学所在地自治体との間で相互協力協定の締結にむけて協議をすすめて

	<p>いる。</p> <p>5. 生涯教育センターとの関係 生涯教育センターとの関係について「設置趣旨等」で「平成23年度以降の統合等について検討する」とされている。 生涯教育センターは「地域住民の生涯学習を創出する組織」、地域連携室は「学生への教育の成果を地域展開することで地域と連携し地域に貢献する総合窓口」となっている。ともに「地域社会・地域住民への貢献を主眼とする組織」である点から、どのような座標軸のもとに位置づけるかについて検討した。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 地域開放にくわえ地域貢献への展開 「地域貢献」の具体像を整理すると、「有為な人材を供給し続けること」、「大学全体として地域と連携のうえに地域を『場』とする教育を展開する」、「教育活動を先頭に地域に打って出る」こととし、提携先を想定しながら具体化を検討している。平成22、23年度は「釧路短期大学地域連携室規程」「釧路短期大学地域連携室運用要項」「『地域連携室』設置趣旨等」（以下、「設置趣旨等」とする）をもって学内教職員間に周知するとともに積極的に業務を推進した。 その結果、「出前講座の周知」「地域の機関・団体との共催事業」「地域活性化事業支援プログラムの創出」といった初期目的を達成することがき経営改善にも資することとなっており、引き続き継続する。</p> <p>2. 高大連携の拡大 高大連携を深める一連の努力と、本学入学志願者の動向を統計的に結節することはきわめて困難である。困難ではあるが、平成22、23年両年度において志願者を獲得できた点は、注目しており、平成24、25年度の重点事項として取り組む。</p> <p>3. 地域を「場」とする教育の構築 平成22年度から開始した「地域活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は、継続的演習授業であるが、履修学生のなかから地域社会に提案できるプログラムに取り組むグループも散見でき、いささか評価できる点である。本授業を通じて「先輩たちも取り組んだレベル」を「後輩も確実に踏襲する」ことを目標としている。 「地域活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は「地域を「場」とする教育」の具体例ではあるが、他方で本学と提携する機関・団体等が獲得できると、地域連携のさらなる具体像としての「教育活動を先頭に地域に打って出る」段階を視野におさめることが重要と考えている。</p> <p>4. 地域連携に関する組織間協定の締結 平成22年度末に釧路市から提案のあった協定制度適用の意向にそって、平成23年度にいたり締結にむけた協議をすすめたところである。本学としては釧路市に「学生に活動の場を与えること」を求め、釧路市に対して本学は「教育資源を提供することで地域貢献する」内容をめざしている。旧年度内にほぼ成案をえたが、協定締結の事務は平成24年5月には具体化するはこびである。</p>

	<p>5.生涯教育センターとの関係</p> <p>平成23年末から、臨時の教育活動検討委員会での議論をへて次のように整理した。</p> <p>1)平成22年2月発足の地域連携室業務の一部をのぞき生涯教育センターに移行する。</p> <p>2)生涯教育センター規程に「短期大学士課程教育の充実のため、地域連携を促進することができる」を追加し、業務の移管を行う。</p> <p>3)地域連携室は短期大学の経営改善の柱であることに鑑み、企画機能のみを継承して平成24、25年度は存続する。</p> <p>4)存続の過程で「企画機能」とは、「①地域で学生を鍛える教育プログラムの開発」、「②高等教育機関間の連携に関するプログラムの開発」の二点とする。</p> <p>以上により所要の改正を教授会に諮り、決定をみた。</p> <p>あわせて平成24年度当初から、地域連携業務担当職員を教務学生課に配置することになっている。</p>
--	--

附属図書館

<p>課題</p>	<p>1. 図書館利用教育の拡充 2. 図書館設備、蔵書の更新 3. 学内外への情報発信 情報化の推進</p>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<p>1. 図書館利用教育の拡充 図書館職員による学生の学習向上のための支援をすすめるうえから、初年時教育として入学時に図書館オリエンテーションを行い、また、学科・専攻の要請にあわせて文献探索講座を実施している。「絵本とお話の部屋でんでん」（児童書閲覧室、以下「でんでん」）を活かして、図書館ボランティア組織である「学生図書委員会ライブラリアン」（以下「ライブラリアン」）に対し読書指導を行っている。 学生の図書館等利便性向上の努力の観点では、蔵書管理・貸出システム、蔵書検索システムの導入に踏み切った。新着図書から代表的な蔵書を展示するほか選書ツアーを定期的実施し、学生のニーズにも配慮した蔵書構成をすすめている。「ライブラリアン」のほか「資料整理アシスタント」の学生を対象に図書館業務の理解もうながしている。 本学がすすめている図書館の地域開放に関しては、蔵書を外部からも検索できる体制に移行するほか、図書館資料と結節した学外むけ講座の開設、公共図書館と連携した蔵書利用開発をすすめている。</p> <p>2. 図書館設備、蔵書の更新 蔵書の選書・廃棄システムについて、特に閉架図書の収蔵空間確保と選書規程等の研究が課題であった。収蔵空間確保のため「開学50年記念メモリアルアーカイブ」の計画をまとめたほか、選書規程等については引き続き研究を重ねている。 参考図書、専門図書の見直しについては、新聞資料ではデジタル資料（DVD）の購入、参考図書の有料データベース導入を研究した。 本学は幼稚園教諭・保育士、栄養士、図書館司書養成の施設もしくは課程の指定をうけており、現地調査に応じた参考図書・関連図書の整備に努めている。 図書館設備、蔵書の更新の支援として、本年も「釧路短期大学後援会」からの助成金で「でんでん」の蔵書を、また寄付金を得て「入館者カウンター」を整備した。 「グループ閲覧室」及び「でんでん」がゼミ活動で利用されている。単なる貸室にとどまるのではなく、ゼミ活動を通じての図書館利用の促進や貸出への直結、司書を介在した活動の展開を要請している。 インターネット上での蔵書検索が可能になったことに合わせて、図書館ホームページの更新を平成24年度中に実施する。</p> <p>3 学内外への情報発信 社会活動に比して学術研究を奨励するため、研究業績の継承と公開を研究している。</p>

<p>今後の課題</p>	<p>1. 図書館利用教育の拡充</p> <p>図書館利用教育の拡充という点では、量の拡大とともに質の深化を検討する時期にある。</p> <p>必要な情報と対応する蔵書との結節という点で、司書への依存度は高く、レファレンス量の増加を結果している。図書館司書養成課程に対して利用教育をうながすうえから本館司書が司書科目の一部を担当し、司書養成課程学生の図書館利用に触発される形で、他の学科・専攻の学生にも授業効果が広まることを努力目標としている。</p> <p>図書館職員による図書館ボランティア組織の育成・強化については、公共図書館主催の「おはなしマラソン」などに参加することが、ひとつの過程となっている。そここのところを過程にとどめるのではなく、意図的・計画的・組織的に学び、修得することが目標ではあるが、少しく学生の自主性をひきだしつつ効果を高めてゆく。</p> <p>読書力向上は、喫緊の課題である。本学の学生一人当たり年間の貸出冊数は19.6冊（平成23年度）で北海道内の短期大学としては高レベルにある。しかし重要な点は資料を手にとり要約し、説明し、他の学生にも読んでみたいと思わせる紹介ができることであろう。その観点をめざし、学生たちが発表（情報発信）できる方策を研究する。</p> <p>図書館の地域開放に関しては、蔵書利用をうながすほかに、生涯教育センターを通じてテキスト発行の母体に図書館がなってきた。図書館として出版機能を高める伝統を維持する。</p> <p>2. 図書館設備、蔵書の更新</p> <p>蔵書の選書・廃棄システムについて、平成25年度中に考え方をまとめる。「開学50年記念メモリアルアーカイブ」計画は、学園全体の問題と位置づけ平成24年度中に空間確保と運用を開始する。</p> <p>参考図書、専門図書の蔵書構成の見直しを図りつつも、図書館予算は低レベルにある。引き続き蔵書経費の確保を最優先とし、外部寄付金導入についても引き続き努力する。</p> <p>3. 学内外への情報発信</p> <p>専任教員のアナログ情報は「開学50年記念メモリアルアーカイブ」で、デジタル化した情報は図書館ホームページ上での公表方法を研究する。</p>
--------------	--

3. 常設委員会の取組

教務委員会

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般教育の改革 2. ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動 3. 授業料等の減免 4. 講義科目の他学科・専攻への開放 5. 休退学者対策 6. 特別演習の単位認定の明確化 (新)
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般教育の改革 一般教育改革について本学でもその重要性を問題してきている。前回の「課題への取組と自己点検」において、できるだけ早期に改革をしたいと考えているがまだ本格的に進んでいないのが現状である。 2. ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動 短期大学基準協会による第三者評価で、「学生による授業評価結果を生かすための組織的な対応や教員対象の公開授業などによって、教育改善を教員間で更に促進し、また、スタッフ・ディベロップメント (SD) 活動の活性化・組織化が望まれる。」との指摘をいただいた。ここしばらく学生による簡易な授業評価は実施していた。今後、多くの科目を対象にした詳細な授業評価を行う必要があると考えている。 また懸案である常勤、非常勤関係なく授業公開も実施したい。 3. 授業料等の減免 障がいやを有する学生に対する授業料等の減免については、平成21年に検討され、22年度から実施されるようになり、現在に至っている。入学金の全額もしくは半額 (一部も含む) が申請により免除される。 4. 講義科目の他学科・専攻への開放 従来の特定期目から基本的に支障がない限り講義科目の他学科・専攻への開放を実施している。この結果、目的意識が薄らいだ学生が専門職就職ではなく、一般職に対して新たに目標を持つ効果が期待できる。

	<p>5. 休退学者対策</p> <p>最近の不景気により、学納金が完納できない学生（保護者）が増加する傾向が認められる。このことが原因で休学・退学をせざるを得ない学生がいるのが現状である。学納金が未納な場合、学則および試験規定に基づくと単位認定はできなくなる恐れがある。現実的には、仮認定という形で処理をしているが根本的な解決は困難である。</p> <p>現在、授業料免除制度は急変に対するものがあるがいわゆる家計困難に対応するものは制度化されていない。家計困難学生に対しては、今年度から本学と提携したローン会社の紹介をしているが、ローン会社の審査を通らない場合もあった。怠学による休退学と事情が異なり、学生の努力では及ばぬ部分であり、卒業後の納付も今後検討したい。</p> <p>6. 特別演習の単位認定の明確化（新）</p> <p>本学では、特別演習Ⅱをいわゆるゼミナールとして位置づけている。単位認定では、卒業研究を義務化している。平成23年度、この科目の単位認定において一部であるが特別演習Ⅱを設けた当初の考えからはずれ例が認められた。このことを鑑み、24年度から単位認定にあたっては「主査」と「副査」の複数の教員で行うこととした。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 一般教育の改革</p> <p>可能な限り本学専任教員による一般教育を行いたいと考えているが、一部教員の講義時数の増加などの問題をクリアできるかが課題であり、検討をしなければならない。</p> <p>2. ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動</p> <p>定期的なFD（SD も含む）活動はこれまで通りに行う予定である。これまではおもに外部から講師を招いて講演などの方法で行ってきたが、内部教職員による相互研修や実地研修も取り組みたいと考えている。</p> <p>3. 授業料等の減免</p> <p>入学時から家計困難学生の救済を制度化したいが、様々な問題があり手が付けられていない。</p> <p>4. 講義科目の他学科・専攻への開放</p> <p>原則すべての学科の学生が単位数制限はあるが受講できるよ</p>

	<p>うになった。初年度でもありこれからの状況を観察していかなければならない。</p> <p>5. 休退学者対策</p> <p>家計困難学生の授業料等の減免制度を拡大していきたいが、財政的な理由もあり、なかなか困難なところもあるのが現状である。</p> <p>精神的な原因や怠学による休退学者については、学科および学生相談室とも連携して対策を進めていきたい。</p>
--	---

入試委員会

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広報手段の拡充 2. 社会人入学制度の周知 3. 近隣高校生および保護者との接触機会の確保 4. 入試時期、および回数検討 5. 生涯学習奨励金の金額見直し 6. 社会人入学の年齢条件等の見直し 7. 入試内容の見直し
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広報手段の拡充 <p>大学の広報手段として毎年大学案内パンフレットを作成し、資料請求をした者への送付、進学相談会やオープンキャンパスでの配布を行っている。</p> <p>平成 20・21 年度自己点検評価において、「地の利」を活かした広報方法の必要性についての指摘を受けた。これまでも地域のフリーペーパー等へ、オープンキャンパス情報や社会人入学説明会情報を掲載し、各企画の周知に努めてきているが、本学母体の緑ヶ岡学園がスポンサーを務める地元 FM 放送局の番組では、本学の行事等のコマーシャルを年間約 25 本放送している。また同放送局が高校生を対象とした番組で、大型商業施設内でロケーションを行う際には、集まった高校生に対しオープンキャンパス等のチラシを配布している。尚、緑ヶ岡学園として周辺地域の郵便局に依頼してパンフレット・コーナーを設置させて頂き、そこで本学のパンフレットを含む緑ヶ岡学園各部門の資料を配布するなど、地域をターゲットにした広報活動を行っている。</p> <p>インターネットによる広報については、一時期参画への勧誘が多かった学校紹介サイト企画が、乱立時期を過ぎて安定してきたようである。入試委員会では、業界内で従来から実績と知名度のある業者の運営する携帯サイトに掲載を開始した。現在は各大学の参画状況を見ながら、限られた予算の中で他社企画への掲載拡大を検討中である。</p> <p>また、あまり予算をかけずに本学の情報を発信できる手段として、ブログの利用が考えられる。携帯電話に代わって主流になりつつあるスマートフォンであれば、画像、映像データを含めた情報を受けやすくなるため、利用の具体化に向けて積極的に準備を進めたい。</p> 2. 社会人入学制度の周知 <p>地域に開かれた大学を目指し、本学は以前より社会人入学にも</p>

力を入れている。社会人対象の入学試験区分としては、社会人特別推薦入学試験と社会人特別入学試験がある。これらの入試区分については大学案内パンフレットで紹介しているが、これは主に高校生対象の配布物であって、社会人入学希望者に対する資料としては少々情報不足である。そこで社会人入学希望者を対象としたパンフレット「社会人対象制度のご案内」を作成し、近隣のコミュニティーセンター、生涯学習センター、市立図書館等の資料コーナーに配布している。このほか、対象を社会人入学希望者に絞った社会人入学説明会を年2回開催してきている。社会人の生活形態は多様なため、このうち1回を土曜午後のオープンキャンパスと同日開催して、社会人入学説明会参加者にもオープンキャンパス企画の中の模擬体験に参加できるよう配慮し、もう1回は平日の夜間に独立企画として開催している。

平成22年度には、幼児教育学科が北海道立高等技術専門学院からの委託を受け、保育士養成科の学生を本学学生として受け入れている。しかしこれは国の応急処置的な制度のため、いつまで継続されるか分からない不安定さがある。また委託の打診を受けるのが推薦入試を終えた時期であるため、本学の入試制度の一つとして独立させ、周知するには困難である。

3. 近隣高校生および保護者との接触機会の確保

従来通り、進学関連業者の行う進学相談会への参画や、本学独自に企画する、年4回のオープンキャンパスを継続開催している。進学相談会は釧路・根室・十勝・網走管内に限って参画しているが、相談会企画数が増加傾向にあり、参画地域を道東に限っても同日2会場開催となることもある。限られたスタッフ数の中では、2会場分の担当者確保は労力を要する。

オープンキャンパスでは、平成20年から在学生のスタッフを加えているが、平成23年度の第3回目には初めて学生スタッフをメインに据え、学生スタッフ自ら考えた企画を進行する形で行った。また同じく平成20年度の初回オープンキャンパスから、保護者向けの説明会も行ってきた。この中では主に入試制度、学生生活、就職状況、奨学金等の説明と、学内の案内を行っている。

4. 入試時期、および回数の検討

本学の入学試験は11月に各推薦入学試験、1月中旬から3月下旬の間に4回の一般および特別入試を行ってきたが、一般および特別入試での志願者数は多いとは言えず、志願者がいない日程もあった。そこで平成22年度入試から一般および特別入試の回数

	<p>を見直し、整理した結果、1月から3月の各月下旬に1回ずつ日程設定し、区分をそれぞれⅠ期日程入試、Ⅱ期日程入試、Ⅲ期日程入試として、計3回行うことにした。</p> <p>5. 生涯学習奨励金の金額見直し</p> <p>平成22年度までは、年齢が上がるごとに段階的に金額が上がる設定だったが、これを見直し、平成23年度からは22歳以上の社会人入学者に対して、等しく年間20万円の給付を行う形に変更した。但し同じく平成23年度より、社会人入学の年齢条件に新たに加えた20歳、21歳については、生涯学習奨励金額は半額の年間10万円に設定した。</p> <p>6. 社会人入学の年齢条件等の見直し</p> <p>本学の社会人入学の年齢条件は、平成22年度まで22歳以上であったが、20歳、21歳の入学者については、本学独自の奨学金制度を利用できる可能性のある入試区分の条件にも、生涯学習奨励金の受給年齢にも該当しなかった。そこで23年度から本学の社会人入学者の年齢条件を引き下げ、20歳以上とした。</p> <p>7. 入試内容の見直し</p> <p>国内の18歳人口減少が進み、大学の全入時代を迎え、多くの短期大学で定員割れの問題を抱える中、本学でも1学年定員100名のところ、入学者数が平成20年度で87名、平成21年度で99名と定員割れを起こしている。平成22年度には各学科の人数配分が不均衡ながらも102名に回復、平成23年度106名となったが、この先も続く18歳人口減少傾向をみれば、決して楽観視できるものではない。</p> <p>本学入試区分の中で、指定校推薦入試では高校からの調査書のみ、一般推薦入試は高校からの調査書と面接試験、専門科生特別入試では調査書と面接試験、社会人特別入試では面接試験と履歴書をそれぞれ、選考方法として課している。これは受験者にとって決して高いハードルではなく、入試内容に進学希望者を敬遠させる要素は無いと考えるが、一方で教員からは学生の学力低下や、就職に対する意欲の甘さが指摘されており、免許・資格取得の断念や、場合によっては休退学に繋がる例もある。入試委員会では今後の入学者の傾向も見ながら、入試内容の見直しを視野に入れて行くべき時期かも知れない。</p> <p>AO入試については、文科省の通知による大学入学者選抜実施要領の中で、願書受付開始が8月1日以降とされており、同じく11月以降とされる推薦入学試験より3ヶ月も早い。このためAO入</p>
--	--

	<p>試を受験し、早期に進学が決定した高校生にとっては、卒業までの間の学習目標が不明確になり、学習意欲に影響が出ることも考えられる。AO入試を行う大学は、合格者に対して継続的な入学前課題を課すなどの工夫が求められるが、本学のような教職員の少ない大学にとっては、こうした課題に関わる業務等が加わることで、負担が更に大きくなることが予想され、また高校教員からもAO入試について肯定的な意見が聞かれないため、現段階ではAO入試の実施を検討しない。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 広報手段の拡充</p> <p>携帯サイトへの参画に続き、多くの大学が掲載しているサイトへの参画も検討していく必要がある。またパソコン向けのサイトはある程度安定しているが、モバイル分野のマーケットは携帯電話に代わってスマートフォンが主流になりつつあり、近い将来携帯サイトは不要となるであろう。業者の企画はすでにスマートフォンへの対応をしてくれているので、本学の広報もマーケットの流れを見据えながら、随時対応していく必要がある。しかし本学の場合、進学者の90%以上が道東出身であり、学科・専攻の内容から見て今後の募集エリア拡大は現実的ではない。インターネットサイトの利用で、広く全国からの資料請求数を向上させても進学には直結しないであろう。インターネットサイトの利用は、他大学が企画に参画する中で本学が取り残されるような状況から脱し、存在証明的な価値として捉えるべきかも知れない。むしろ本学へ推薦を頂く高等学校への訪問を継続し、情報交換の機会を安定的に保つ中で、学生生活や就職情報などを正しく伝えていくことが、業者に翻弄されない健全な広報活動の一つとなるであろう。</p> <p>2. 社会人入学制度の周知</p> <p>近隣のコミュニティーセンター、生涯学習センター、市立図書館等の資料コーナーに配布したパンフレットは、定期的に残部をチェックし、不足分については補充していくことが理想的である。しかし入試委員全員がそれぞれ、本来の所属部署業務との兼務であることは以前と変わりなく、現在も定期的なチェックや配布には至っていない。広報専属スタッフの配置を引き続き要求し、配付場所に対する定期的な残部チェックが出来るような体制を整えたい。</p> <p>3. 近隣高校生および保護者との接触機会の確保</p>

教務学生課全職員が入試委員会兼務となっている中で、教務学生課業務の繁忙期を除いて、入試・広報業務を優先的に担当できる職員が位置づけられたため、進学関連業者の企画する進学相談会の地方担当者の選出については、以前より行いやすくなることが期待される。しかし一方でこうした進学相談会の回数が増加傾向にあって、同日に複数会場で相談会が行われるケースも毎年出てきており、担当者確保に労力を要する点では変わりがない。委員会としては、これからも他の大学と同様に広報関連業務を行う専属部署の設置を訴えたい。

本学オープンキャンパス回数は年4回である。一方道内他短大のオープンキャンパス等回数を見ると、年5回から10回開催のところが多く、本学の開催回数は多いとは言えない。更に専門学校のオープンキャンパス開催状況を見ると、少ない学校でも年6、7回、多いところでは春から秋にかけて毎週末開催しており、本学の開催回数とは大きな差が見られる。競合校の多い地域の学校と違い、地元進学者が多い釧路では、開催回数そのまま進学者数に直結するとは言えないだろう。しかし札幌圏の大学が、釧路を含む地方都市に住むオープンキャンパス参加者対象に無料送迎バスを運行したり、また地方都市で入試説明会を開催するなどの動きがある。入試委員会としてはこうした状況を全く無視できるものでもないため、平日の高校の放課後時間に小規模なオープンキャンパスを企画するなど、地元高校生との接触機会確保のための対策が求められて行くであろう。

4. 入試時期、および回数の検討

平成22年度入試から一般および特別入試の回数を見直し、1月から3月の各月下旬に1回ずつ日程設定し、区分をそれぞれⅠ期入試、Ⅱ期入試、Ⅲ期入試としたところであり、今後しばらくはこの形で状況を観察して行きたい。

5. 生涯学習奨励金の金額見直し

平成22年度に金額の見直しを行い、平成23年度からは社会人区分の入学者のうち、22歳以上の者に対して年間一律20万円、同じく20歳及び21歳の者に対して年間10万円を給付する制度に変更を行ったところであり、今後しばらくはこの形で状況を観察して行きたい。

6. 社会人入学の年齢条件等の見直し

平成22年度には、これまで本学の社会人区分の年齢条件としていた22歳を引き下げ、平成23年度より20歳以上の者を社会

	<p>人区分の対象者と変更したところであり、今後しばらくはこの形で状況を観察していきたい。</p> <p>7. 入試内容の見直し</p> <p>定員確保は大学経営上の大命題であるため、学力の高い学生を求めて入試のレベルを上げた結果、志願者減少の事態を招くようなことは避けなければならない。だが良い人材を地域社会に送り出し、社会からの大学への信頼を維持することで新たな入学志願者を確保していくためには、2年間の高等教育に耐えられる資質を持つ層を集めることも大切である。経営と教育の両面を考慮しながら、学生の質の向上を期待できるような改善策を模索していく必要があるだろう。</p>
--	--

学生委員会・学生相談室

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生委員会業務の、今日的な学生支援から検討 2. 学内規律確立に向けた取組 3. 学生研修講座の充実 4. 学園祭等を通しての地域連携の推進と学生会活動の充実 5. 学生生活の充実と全学共通時間の活用 6. 学生のメンタルヘルスの推進と相談業務の充実
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生委員会業務の、今日的な学生支援から検討 学生支援は、研究、教育、社会貢献を支えるものである。 その役割は <ol style="list-style-type: none"> ①学びの質・環境の保障 ②学生の生活基盤の保障 ③人間的成長、社会的職業的自立の保障 この上で、学生委員会が果たすべき役割は、①の学びの質を高めるための基本となる環境の改善と学生の意識向上である。又②の生活基盤の保障は、これまでの業務内容になっている厚生及び補導である。この援助の内容は、課外教育活動、厚生援護、職業指導、就職の斡旋等である。 「厚生」とは、暮らしを豊かにする意で、奨学援助、健康推進等がそれである。課外教育活動は、学生会、サークル活動支援である。 学生委員会は人間教育の一端を担う観点で業務内容を精査し、その支援や指導の効果を検証する必要がある。 2. 学内規律の確立に向けた取組 <ol style="list-style-type: none"> ①学内規律の改善 <ol style="list-style-type: none"> 1) 講義時のマナーについて指導 <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話はバッグの中に ・バッグは机の下に ・外套着は、脱ぐ 2) 学内の安全指導 <ul style="list-style-type: none"> ・学内のスリッパ履きは禁止 学内共通理解の下、 学生委員会オリエンテーションや各学科にて指導 各教室に掲示啓蒙 ②キャンパス環境ネットワークの立ち上げ 平成 23 年 10 月立ちあげ 賛同者 34 名＋学生会

学内のよりよい学びの環境について、講義中の学びの姿勢、講義室の美化、整理整頓、廃棄物の処理、施設の利用について各自の自覚的な実践活動を通して啓蒙する。

学生が、将来の社会人、職業人となることを考え、身近な環境に対し関心を持ちその向上に向け行動する素地を養う。

平成23年度の取組

- ・環境意識調査
- ・ゴミの分別標語の掲示
- ・資源ゴミのリサイクルパネル展（学園祭）
(釧路消費者協会の協力)

課題としては組織的な活動に困難さがあり工夫が必要である。

3. 学生研修講座の充実

①学生研修講座については、学生指導や健康教育に、ライフスキルを身につけさせる講座を設け、地域の人材を活用する。

平成22年・23年の実施状況

	平成22年度	平成23年度
4月	心と身体の健康 U P I 調査	心と身体の健康 U P I 調査
7月	健康講話 10代の生活習慣病	自動車保険と社会的責任
7月	自動車保険と社会的責任	
11月	エイズ講話	子宮がん予防と私たちの健康
12月	賢い消費者になるために	

講師として、釧路市健康推進課・自動車保険会社・釧路消費者協会・釧路労災医師を招聘

②学生研修講座調査 ～役立つ情報を得た講座は～

例年、学生の全学共通時間への関心は低迷傾向があるので前後の時間に受講生の多い時間をセットするなど、学生が出席しやすい環境づくりをし、前時の講義の先生には出席を促すアナウンスをお願いし、75%程度の出席率になっている。

学生には、これまでの研修についての有意性について調査し次の研修課題設定の参考にする。

4. 学園祭等を通しての地域連携の推進と学生会活動の充実

①学園祭では、短大からの発信を意識し、関連機関、地域町内会への公開、他大学とのつながりも志向する。

- ・地域町内会への案内(緑ヶ岡連町、貝塚緑ヶ岡連町)
- ・同窓会との連携強化
- ・他業種への呼びかけ(消費者協会、人権擁護関係、自然環境団体など)

	<ul style="list-style-type: none"> ・高校、キッズダンス出演依頼 ・ゼミの特色を活かした展示等学内の学びを公開する。 <p>学園祭について、そのテーマは、時宜を得たものになってきているが、内容が伴わないことが次へのステップを妨げている。これは、学祭の意義が学内的なコンセンサスを得ていないことにある。地域への認知度を高める機会であると共に、学生募集イベントの役割を持たせるなど学内的な支援を求めたい。</p> <p>②学生会の運営支援と活動の充実</p> <p>活動内容を、自治意識を向上させ学内生活の向上、社会的な活動にも関心を向ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生委員会との懇談会を定期的に開催する。 ・学内規律に関する呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度より「キャンパス環境ネットワーク」への参加 ・オープンキャンパスへの参加 ・東日本大震災募金活動 <ul style="list-style-type: none"> ・被災地へのボランティア活動 <p>学生会との定期的な懇談会の実施により、確実な支援体制ができ、学生会運営に新たな観点を持って、時宜を得た推進できるようになった。</p> <p>5. 学生生活の充実と全学共通時間の活用</p> <p>①平成 22・23 年度のサークル</p> <p>なでしこサークル（保育支援） 和ごころサークル（日本文化に学ぶ） 外部講師の招聘 軽音楽サークル スポーツサークル ドロダンゴサークル バスケットサークル フットサルサークル よさこいサークル（他大学との連携）</p> <p>②サークル活動時間の保証</p> <p>③アルバイト実態調査の実施</p> <p>不適切なアルバイト先やアルバイトの時間などから学業にも支障を来す事態がみられたので、平成 23 年 10 月アルバイト実態調査を行い、学生のアルバイトの実態を把握し、朝の時間帯で欠席が多い学生に事情聴取を実施。</p> <p>④奨学金の見直し検討（平成 22 年度）</p> <p>特別奨学生成績基準の見直しと支給額見直し 平成 24 年度より実施</p> <p>6. 学生のメンタルヘルスの推進と相談業務の充実</p> <p>①「学生相談室利用状況」「保健室利用状況」</p>
--	---

	<p>②予防的支援を取り入れた学生相談室の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談室の開放（第2, 4週の昼休み） 図書閲覧 ・困り感のある学生への支援、心の健康チェックシートの活用 <p>③心の健康に関心を持ち自己管理能力を身につける。</p> <p>学生研修講座を学生委員会と共催で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ストレスの予防と対策」 ・UPI調査 ・UPI調査で数値の高い学生、相談希望の学生をピックアップしての面談の実施。 <p>④就職相談の充実</p> <p>ハローワークくしろ 学卒ジョブサポーターによる毎週水曜日常駐相談（平成23年度から）</p> <p>相談室の利用については、機能が十分活用されていない傾向があり、学生のメンタル的な情報が上がってこない。該当学生に対する教員の対応について研修する機会が必要。</p>
<p>今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生委員会の役割につて、新たな学生支援の視点から検討していく。 2. 校内規律の確立の為に学生の意識向上を図るための指導性と成果の検証 3. 学生会活動の全学的な支援 4. 学生のニーズにあった研修講座と、学生を取り巻く社会的な課題について の啓蒙の推進 5. 学生相談室の機能向上

就職委員会

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就職ガイダンスのあり方 2. 就職率の向上と、一般職に対する就職支援のあり方 3. 卒業生の進路追跡、フォローアップ及び就職支援 4. 求人開拓
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就職ガイダンスのあり方 <p>ガイダンスの内容は、前年度のガイダンス実施結果を踏まえ委員会で検討し計画を立てている。基本的な考え方として1年次には就職に関する知識、思考、情報検索方法、書類の書き方など、就職活動の基礎となる情報提供を中心としている。2年次には実践的な就職活動に重点を置き指導・支援し、これまで連絡や説明が中心だったものについてはガイダンス計画から外し、学科専攻別に授業内で伝達するようにしスリム化を図った。</p> <p>前回の自己点検において学科専攻の専門職に対する支援と、委員会が行うべき支援や業務の洗い直しを課題として挙げていた。専門職の校外実習関連授業では個別面談や就職活動に活かせる指導内容が多く就職ガイダンスと重複する部分も多い。このことから、就職活動の基礎となる心構えやマナーについて最も必要としている対象は一般職希望者であるといえる。そこで、新規の取り組みとして、生活科学専攻に新規科目としてキャリアデザインが開講されたことにより、就職ガイダンスと連動しジョブカフェ北海道など就職に関わる専門機関から講師を招き就職セミナーを開催した。この結果、これまでガイダンス出席率が低かった生活科学専攻学生において出席率がほぼ100%と著しく増加したことに加え、これまで一部の教員が担当していた就職活動のマナーや面接練習も専門家の指導を受けることでさらに内容が充実した。</p> 2. 就職率の向上と、一般職に対する就職支援のあり方 <p>学科、ゼミ担当教員や教務学生課の支援も大きい。就職委員も早い時期から学生の個人面談を行い、声かけしやすい環境作りを心がけている。</p> <p>生活科学専攻の新設科目「キャリアデザイン」との協働で、早期に進路の方向性に気づくための情報提供を行った。その結果、学生は早期から積極的に取り組む姿勢が見られ、このことが就職率にも反映し、22年が57%であったのに対し、23年は90%と著しく増加した。</p> <p>過去の進路データより、専門職希望者の割合は食物栄養専攻で</p>

約6割、幼児教育学科で約9割であり、ここ数年専門職希望者のほぼ100%が就職決定している。しかし図書館司書資格においては図書館勤務が厳しく、公務員試験を受けることを勧めているのが現状である。専門職を希望しない食物と幼教の学生についての支援が課題であったが、これまで同様、就職委員やゼミ担当教員に相談するほか、本学学生相談室で週1回開設されているハローワークくしろ就職サポートルームを利用する者が増え、結果として就職決定にも繋がっている。

委員会では、例年に引き続き求人資料や受験報告書を早い時期から閲覧することを勧め、また毎年各種問題集などを購入し図書館管理のもと、積極的な活用を呼びかけている。さらに幼児教育学科は、学科の就職支援データを学科教員と共有するなど、学科管理システムが確立されている。

3. 卒業生の進路追跡、フォローアップ及び就職支援

卒業生の進路追跡についてはこれまで通りロコミ・聞き取りによるデータ蓄積で、整理を継続している。データは、委員会のホルダーで管理しているが、情報量は少ない。既卒者に対しての求人情報は、求職中の意思表示がある者や、就職未確定の者に対して、連絡し確認しているのが現状である。さらに、就職未確定者へは、卒業後も引き続きハローワークくしろ大卒ジョブサポーターによる支援が行われ、就職決定に結びついている。

前回の自己点検の課題においてティーパーティー立案の検討が挙げられていたが、この2年間において実施には至っていない。23年度は同窓会が開催されたことにより卒業生に関する情報量も増えたことから、それらの活用が期待できる。

4. 求人開拓

企業訪問は過去に一般職で求人をいただいた約60社へ、年度の初めから就職委員が訪問し収集した情報記録を残している。他100社は、郵送による求人依頼である。さらにインターンシップの企業へ訪問し求人依頼も行っている。

栄養士職は札幌にある給食受託会社4社を、出張の折りに訪問し人事担当責任者と面識を持つようにしている。

幼児教育学科専門職依頼は、委員会が8月に発送している。訪問は学科教員が学生実習先巡回などで情報を得、学科内で共有している。

このほかハローワークくしろ大卒ジョブサポーターからも多くの求人情報を提供していただくとともに、新たに求人開拓も依頼している。

	<p>本学は、卒業生本人の退職に伴い後任の求人をいただくケースも多いため、企業への挨拶回りや他の機関とのより一層の情報収集が大切に思える。</p> <p>法人事務局に諸対応窓口との連携依頼の検討を課題に挙げていたが、この件について進展はなかった。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 就職ガイダンスのスリム化 学生は過密な授業スケジュールの中、限られた時間でいかに効率よく、充実した内容のガイダンスを実施するかが課題である。専門機関の協力を得て、内容の充実をはかり、さらにスリム化をはかる。</p> <p>2. 一般職に対する就職支援 ハローワーク等関連機関との連携を強化し、就職とリンクしている科目がない食物栄養専攻、幼児教育学科における一般職希望者の支援体制について検討する。</p> <p>3. 卒業生の進路追跡、フォローアップ及び就職支援 同窓会と連携し卒業生情報の共有および有効活用について検討する。</p> <p>4. 求人開拓による就職率の向上 求人開拓におけるプロセスと情報収集手段について検討する。</p>

4. 管理運営部門の取組

教務・学生課

<p>課題</p>	<p>1. 教育の実施体制（施設・設備関係） 2. 研究、教育活動支援 3. 管理運営（教授会運営、事務職員ほか） 4. 卒業生との連携</p>
<p>課題への取組と自己点検</p>	<p>1. 教育の実施体制（施設・設備関係） ①授業用教育機器について 平成22年度までの整備3ヶ年計画に基づき、優先する一般教室に順次固定式プロジェクタを設置（暗幕の更新とノートPCの台数確保も並行）したが、23年度もPower-Pointなどを使用する科目の増加から、残る一般教室への措置を継続した。 ノートPCなどの貸し出し管理体制については、周辺コード類の返却漏れを防ぐための工夫（備品をセットしたケース単位の貸し出し）でトラブルが減った。</p> <p>②校舎・施設について 安全対策は、平成22年度に階段と3階教室窓に転落防止策を講じた。</p> <p>2. 研究・教育活動支援 ①研究活動について 教員の個人研究費は、従来通り一律定額で措置、ほか「特別研究費」（採択制）を重点配分した（22年度2件）。また、「釧路短期大学後援会」研究補助金（採択制）対象は、22年度2件、23年度1件だった。 外部研究費は、文部科学省科学研究補助金「基礎研究」（共同-22～23年度）1件、「挑戦的萌芽研究」（共同-22～23年度）1件、委託研究事業は1件（23年度幼児教育学科へ釧路市より委託）だった。このほか、23年度に2種類のシンポジウム（大学主催1、自治体共催1、各22年度から継続）に対し3件の助成（北海道「地域づくり総合交付金」、栄養士養成協議会「社会貢献活動の助成」、日本フードスペシャリスト協会「食に関する一般向け啓発活動助成」）があったほか地元諸団体からの寄附も受けた。 研究に対する学園予算は市補助減額が続く折一定ラインを維持してきたが多いとは言えない。研究に弾みをつける外部資金導入に対する支援の必要性を感じる。</p>

	<p>一方、研究時間の確保は未解決のまま持ち越した。週末に研究日を設定するにも、公開講座、OC、入試、懇談会、地域活動などが頻繁に入る状況だった。</p> <p>②教育活動について</p> <p>「未来経営戦略推進」計画（平成21年度採択、5ヶ年計画）で全学的な教育プログラムをはじめたことによって、22・23年度は産官学・高大を含む地域との接点を増やし、互いの人的・物的資源を提供、活用しあうこととなり、教務・学生課の一部は地域連携窓口として外部との中継・調整を行った。教育活動は学内から地域へと広がりをもせた（以下、定型化しつつある取組の一部）。</p> <p>1) 学生を地域で鍛える活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティア－平成22年度44名・23年度60名 ・地域団体との連携－平成22年度9件・23年度8件 <p>2) 外部資源を学生の教育に取り込む活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲスト講師招待授業－平成22年度20件・23年度13件 <p>3) 教育資源の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前授業－平成22年度16講座・23年度13講座 ・産学官等地域との連携活動－平成22年度5件・23年度2件 ・各種講演会等への講師派遣－平成22年度約35回・23年度約80回 <p>なお、教育活動を潤す日本私学振興・共済事業団経常費補助金は、前年度を上回り（23年度の補助金制度変更もあったが）、教育基盤の整備に活用した（19年度66,701千円、20年度72,451千円、21年度82,404千円、22年度86,603千円、23年度86,840千円）。</p> <p>3. 管理運営</p> <p>①教授会の運営</p> <p>毎月第一土曜に行う定例教授会は、議事録の公開、情報共有の徹底を特色とし、決定事項の周知は短大職員のほか、法人事務局へ周知する流れが定着した。</p> <p>②短大事務機能の充実について（教務・学生課職員の教員と学生からの支持と信頼関係）</p> <p>1) 学生との関係</p> <p>修学全域にわたる事務処理と厚生補導を行う教務・学生課は学生にとって信頼し利用しやすくなければ機能を発揮することができない。そのため、過去に得た評価「忙しそうで声をかけにくい」（平成19年度「学生生活実態調査」で上位だった印象）</p>
--	---

を契機に、課の窓口対応と適正な業務量とのバランスを見つめてきた。

対応策として、窓口対応は早期の段階で学生が大学に馴染むよう、オリエンテーションと連動した「質問コーナー（時間）」を開設し、履修、学生生活、緒制度などの理解を促しつつ相談しやすい雰囲気を与えるようにした。業務量の点では、22年度から地域連携活動の活発化に伴う関連業務が急速に拡大、全体の業務量の膨張をきたした。このため、窮余の一策だったアシスト学生による作業補助を継続し定型化した（年間平均業務量：約100時間）。アシスト学生からは学生目線の意見を得たり、大学の構成要員としての帰属意識を仲間へ広げる効果などももたらしてくれた。

2) 教員との関係

教員との関係は、各自が学内動向をふまえ、教員とのスムーズな関係であった。特に学生情報の伝達は、学科と適時行った。教員の負担軽減策として検討していた委員会業務など共通領域の分担調整は、22年度に入試委員会配属課員に対し、学生募集を優先業務とする役割を位置づけた。

③ 事務組織のSDについて

外部研修は、平成22、23年度は「教務事務担当者研修」（日本私立短期大学協会）に参加。SD研修は22年8・9月にwebプログラミング研修の機会を得るが、概要を把握するに留まった。教務委員会企画のFD・SD研修は、22年9月「第三者評価新基準と授業」、23年3月「学び続ける力をどのように創造するか」「地域と連携した教育システムと学生の成長」を補佐し参加した。24年3月は、外部研修の情報共有「発達障害の理解と配慮」「学修支援システムについて」を行った。

④ 情報の一元管理

学内においては、平成22年7月に公開ファイル管理システムを試行、12月シラバスオンラインシステム開始、23年9月に研究業績ほか基本情報の公開システムが整備されるなか、教務の学生情報の一元管理のうち履修管理は現行システムの手直しと基本情報の共有方法を検討するまでに留まった。学生情報は、学籍情報の一部、履修登録、欠席調査情報を共有、成績・単位・単位充足状況などの履修状況は教務・学生課から単位認定時期に情報提供するのみで、データの共有はしていない。

4. 卒業生との連携

本学は、卒業生の約8割～9割が地元勤務することからも、

	<p>卒業生が身近に大学を訪れるなど卒業後も接触が多い。平成22・23年度は、これまで通り卒業生による現場教育（実習指導や就職講演）への講師として後輩の指導に協力を得た。また、リカレントや公開授業への関心も高く、科目等履修生、聴講生、研究生としてスキルアップに意欲を持つ卒業生が増えている。同窓会組織が23年8月に再編し、学生の活動支援を当面の重点目標に掲げ大学祭の企画を応援するなど在学生との交流を開始した。</p> <p>再編を機に教務・学生課の同窓会への支援業務を整理した。「同窓生子女入学金減免制度」は、学園奨学金改正の一環で免除額を見直した（23年度施行、24年度入学生より適用）。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 教育の実施体制（施設・設備関係）</p> <p>①授業用教育機器について</p> <p>平成25年度を目処に残る一般教室へのプロジェクタを据え付けをすすめる（暗幕交換並行）。このほか、授業運営に必要な環境整備は随時教員と検討する。プロジェクタの利用頻度が高いため、ランプ交換コストの計上が必要である。</p> <p>②OA機器室の不足</p> <p>平成24年度は司書養成カリキュラム変更の影響もあり、OA機器室を利用する授業科目が増え教室の重複をきたしたため、近接領域の担当教員に互いの日程調整を委ねることとした。今後の使用頻度によっては、あらたな課題となる。</p> <p>③校舎・施設について</p> <p>安全管理とアメニティ向上が継続課題である。</p> <p>緊急事態に備え、避難経路・用具の点検・整備にいて学園事務局と協議を継続する。</p> <p>2. 研究、教育活動支援</p> <p>①研究活動について</p> <p>研究費は特別研究費枠内で今後も重点配分を行うが、必要に応じた金額の見直しは行う。</p> <p>研究時間は、保証する必要がある。一斉に設定することは無理であるが、対応可能なところから週半日または1日を研究日として確保するよう踏み切ってはどうか。</p> <p>②教育活動について</p> <p>平成22・23年度の教育活動は、地域展開によってより地元根ざす教育を試みた。24・25年度は「未来経営戦略推進」計画の終盤に向かい各取組の質向上と協定締結などの定型化が期待</p>

	<p>されるが、その先に根をはる準備がこの期間にされなければならない。地域を創造する人材育成（短期大学士教育課程の目標達成）に向け、多様な学生の個性を伸ばし、成長を効果的に後押しする組織的な支援体制を教員とともに考えたい。</p> <p>3. 管理運営</p> <p>①教授会の運営 効率的で納得性の高い意思決定に向けて、これまでのスタイルを継続する。</p> <p>②短大事務機能の充実について（事務職員の教員と学生からの支持と信頼関係）</p> <p>1) 学生との関係 学生アシストは、ワークスタディなど家計状況の苦しい学生の就学支援にも活用することができないか検討したい。</p> <p>2) 教員との関係 平成24年度は地域連携組織を発展的に改組する予定だ。教務・学生課は業務分掌に「地域連携に関わる庶務」という一項が加わり、地域連携業務に携わる兼務職員が配属、就職支援と情報発信も担当する予定である。このように大学全体に教育・研究を地域化する動きと、就職支援が強化される中、教務・学生課の後方支援のありかたは、教員の意見を得て学園法人事務局とも調整して進めていきたい。</p> <p>③事務組織のSDについて 可能な限り、外部研修に参加する必要がある（高等教育全体の改革や変化に対応するために、資質向上と学内への情報提供や外部との情報網も必要）。 学内の課題解決に役立つテーマで自主研修を再開したい。</p> <p>④情報の一元管理 公開ファイル管理システムが試行されながら、その運用が不十分な状況である。従来の文書管理の問題の多くが改善された画期的なシステムであるので、教職員の利用促進をはたらきかけた。 基本情報のわかりやすい公開、多面的な教育研究活動の紹介を促進したい。</p> <p>4. 卒業生との連携 同窓会が会の目的である「親睦」「大学への支援」にあらたに「生涯学習」の一項を加えて活動を再開した。HPでは大学の行事紹介も含め、情報発信をはじめている。年代や学科を越えた卒業生同士の地域活動も展開され、それに参加する高校生</p>
--	--

	<p>が入学して卒業生とともに地域活動を継続する姿もみられる。卒業生のネットワークや活動力には目をみはるものがあり、卒業生の活躍は大学の活性化に影響を与える。同窓会は生涯学習の場として大学に期待をよせているため、卒業後の学びを長いスパンで応援し続ける母校として、卒業生の意見を聴取しながら、連携していきたい。</p>
--	--

法人事務局(管理運営)

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事会の出席率の改善 2. 評議員会の出席率の改善 3. 学校、学科の継続・改変・廃止等 4. 学園規程の整備 5. 人事管理 6. 広報体制及び就職支援
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事会の出席率の改善 理事会は年3回(定例)～6回開催されるが、本人出席の割合は70%前後であったが、任期満了に伴う改選後は94%と改善した。 2. 評議員会の出席率の改善 評議員会の本人出席の割合は平均50%台で委任状出席の割合が高くなっていたが、任期満了に伴う改選後は74%と改善した。 3. 学校、学科の継続・改変・廃止等 「経営改善計画」の作成にあたって各学校の現状、将来展望、学園財政への影響等を検討した結果、平成23年度に入学者確保の面で困難が見込まれる専門学校情報システム科を募集停止、在校生の卒業をもって休科とした。高校は平成23年度にコース再編を実施、入学生から学級数を1減し、生徒数と学級数の乖離を是正した。入学者の増減については中学、高校の卒業生数の影響が大きいと考えられるが、各学校は自校の魅力、特徴を広く機会をとらえて情報発信し入学者の増加に繋げたい。 4. 学園規程の整備 文部科学省学校法人実態調査における必要規程の整備は完了した。また関連する他の学園との調整、改訂も終了。労働基準法の改正、その他の法改正に対応して学園諸規程の改正、その他必要に応じて新規規程の作成を実施。 5. 人事管理 退職者の補充を新規卒者に限らず30代、40代も採用し年齢構成の偏りの是正は進みつつある。ただ、部門、職種により中堅層がまだ少ないため、管理職は引続き中堅層の育成に取り組む必要がある。

	<p>6. 広報体制及び就職支援</p> <p>広報については担当課長が道東一円の高等学校を訪問、募集活動と各学校の進路データを収集し入試委員会と連携した活動をしている。就職支援については就職委員会の企業アンケート、学生志望調査等のデータを基に商工会議所、中小企業家同友会、一般企業への訪問を強化したい。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 学校、学科の改変・廃止等</p> <p>入学者の減少が対象年齢層の増減以外の要素、例えば所轄省庁の方針の変更、社会的・地域的要請の変化等の影響が大きく作用している場合は、将来推計から学科の改編・統合・廃止等を検討する必要がある。</p> <p>2. 人事管理</p> <p>中高は年齢構成の偏りが徐々に是正されてきているが、各部門とも中堅層の育成と数年間のスパンでの採用計画を考える必要がある。</p>

法人事務局(財務)

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学園の財政の健全化、経営改善計画の策定 2. 入学定員、収容定員の充足 3. 補助金、外部資金の獲得 4. 予算管理の厳格化
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学園の財政の健全化、経営改善計画の策定 学園全体の消費収支は平成21年度まで支出超過（赤字）の状況であったが、平成21年度「経営改善計画」を策定し、全教職員の理解と協力のもとに取組んだ結果、平成22年度、23年度と収入超過（黒字）に転換し計画を上回る結果を得た。短大部門については、従前と同様に黒字を継続しており、堅調に推移している。 施設設備計画については法改正に伴う防火設備、地下埋設タンク、PCB処理等は平成23年度から一部実施、26年度まで順次実施の予定。 2. 入学定員、収容定員の充足 学生生徒納付金は学校収入の大きな部分を占め、入学生数は次年度以降の収入にも影響するため学校経営健全化の極めて重要な要素である。各部門とも工夫をし学生募集に取組んだ結果、平成21年度と比べ平成22年度、23年度入学者、総学生数が増加した。 短大部門については、入学定員を下回っていた入学者が平成22年度、23年度ともに入学定員を超えた。 3. 補助金、外部資金の獲得 補助金収入は学生生徒納付金と並ぶ学校収入の柱であり、どの部門も私学としての特色ある教育へ取組み評価を得ている。短大では地域との連携を中心とした未来経営戦略推進経費補助金10,000千円が継続対象となっている。また短大教員の地域関連の研究シンポジウム2件について関係団体への補助申請が採択、一般企業への寄付金募集も約30社からの申込を受けることができた。教員研究費は補助金の削減、全体予算の削減の中で従来額を確保した。 4. 予算管理の厳格化 現在経理課で入力、管理している会計システムについて、各

	<p>部門担当者が閲覧（一部入力可）できる構成にし、各部門で常時予算管理ができるようにした。個々の職員も事前に予算残高確認をする意識が高まった。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. 学園の財政の健全化、経営改善計画の策定</p> <p>経営改善計画は毎年度見直しを行い向こう5年間の収支予想の下に事業計画を立てており、将来的に各学校の適正規模化、収入増加を図る方向で改善を進める予定であったが、平成24年度は全部門で入学者数、総学生数共に見込数を下回り、平成24年度以降の計画を厳しく見直す必要がある。</p> <p>また現校舎の建設は昭和38.39年度及び昭和52年度と年数の経過と共に一部老朽化がみられる。旧建築基準のため現行の耐震構造をクリアしておらず、教育的な機能性から更新の計画策定の時期をむかえている。ただし投資額が本法人の財政規模に比して非常に多額となるため、詳細な資金計画、年次計画、規模・方法等について十分な検討が必要である。</p> <p>2. 入学定員、収容定員の充足</p> <p>学生生徒納付金は学校収入の大きな部分を占め、入学生数は次年度以降の収入にも影響するため学校経営健全化の極めて重要な要素である。平成24年度入学者数は各部門前年度に比べ10%～50%減少しており財政的に厳しい状況となっている。現状単年度での改善は難しく、当面短大は入学定員の100%、他の部門は80%の確保を目標とし、卒業者数を上回る入学者を確保し、総学生数の増加を図っていく。</p> <p>3. 補助金、外部資金の獲得</p> <p>既実施事業の確認、補助対象類似事業の確認、補助対象要件の確認を行い該当事業について申請漏れがないように点検、確認する。</p> <p>また寄付金については現在の募集活動の周知、広報活動の拡大を図るようにする。</p>

法人事務局(施設管理)

<p>課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学外来訪者の確認 2. 定期的な自主点検の実施 3. 緊急放送設備 4. 職員の勤務時間帯の検討
<p>課題への取組と自己点検</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学外来訪者の確認 職員玄関入口での学外来訪者の記録が未実施である。学内に入る場合は、受付で氏名、用件、車ナンバー等を記入し来客プレートを付けるようにしたい。 その他防犯対策として駐車場の照明設備を改修、増設した。 2. 定期的な自主点検の実施 自主点検は実施されていないが、防火設備、電気設備、その他設備の点検の際に一緒にチェック、不備事項については早期改善をしている。 3. 緊急放送設備 短大校舎は各室へ一括放送する設備が整備されていないが、現在の緊急放送設備が消防法上適正であり、校舎改修に合わせて整備したい。 4. 職員の勤務時間帯の検討 キャンパス管理に関しては通常勤務時間は職員がおり、それ以外の時間帯はガードマンが常駐し、定時に学内巡回をしている。授業終了時間の関係上、長時間窓口開放が必要な部署については交代勤務で対応しており現状では問題がないものとする。
<p>今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学外来訪者の確認 この件については従前より課題として挙げており早急に対処したい。 2. 定期的な安全点検の実施 施設の老朽化が進んでいることもあり、安全面を中心に施設の定期点検を実施、使用面での問題点と合わせて検討し、順次改修する。

II. 別添資料

別添資料

1. 教育課程表
2. 取得可能な免許・資格
3. 当該教育課程を履修することによって取得可能な免許・資格と履修科目・単位
4. 卒業要件単位数
5. FD・SD研修会の内容
- 6-1. 教員組織
- 6-2. 教員の年齢構成
7. 専任教員の平均担当持ちコマ数
8. 校舎・校地一覧表
- 9-1. 図書館蔵書数一覧
- 9-2. 年間受入図書の推移
- 10-1. 貸出冊数の推移
- 10-2. 貸出冊数の推移（学生一人あたり）
11. 退学・休学・留年等の状況
- 12-1. 生活科学科生活科学専攻の単位認定状況
- 12-2. 生活科学科食物栄養専攻の単位認定状況
- 12-3. 幼児教育学科の単位認定状況
- 12-4. 免許・資格の取得状況
- 13-1. 専門就職の状況（各年5月末）
- 13-2. 過去3ヶ年の学科・専攻ごとの就職状況（各年3月末）
14. 奨学金の利用状況
- 15-1. 保健相談室利用件数・内訳
- 15-2. 学生相談室相談件数・内訳
16. サークル活動状況
17. 多様な学生の受入状況
- 18-1. 専任教員の研究業績
- 18-2. 過去3ヶ年（平成21年度～23年度）の研究費補助金の申請・採択等
- 19-1. 平成23年度における公開講座事業
- 19-2. 生涯学習センター・受講者数の推移
- 19-3. 学生・教職員による地域貢献活動
20. 教授会開催状況
21. 理事会・評議員会開催状況（平成23年度分）
22. 財務諸表
- 23-1. 設置学科、入学定員等
- 23-2. 出身校所在別学生数
- 23-3. 法人が設置するほかの教育機関の所在地、入学定員収容定員および在籍者数

1. 教育課程表

全学科共通教育課程

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
一般教育科目	人文	文学	○			2				○	24	
		芸術	○			2				○	21	
		心理学	○			2				○	102(2)	
		比較文化	○			2				○	14	
	社会	法学（日本国憲法含む）	○			2				○	87(2)	
		教育学	○			2				○	64	
		経済学	○			2			○		28	
		歴史学	○			2			○		24	
		国際理解	○			2			○		13	
	自然	生物学	○			2			○		82	
		化学	○			2			○		19	
		自然科学概論	○			2				○	22	
	外国語	英語 I		○		2			○		78(3)	
		ドイツ語		○		2				○	6	
		フランス語		○		2				○	26	
	保健 体育	生涯スポーツ理論	○			1				○	45	
		生涯スポーツ実技			○	1				○	53	

履修人数の（ ）内はクラス数

生活科学科生活科学専攻教育課程

(平成24年5月1日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置		前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任		
専門教育科目	現代生活入門	○			2			○		22	
	特別演習Ⅰ		○		2			○		23(6)	
	特別演習Ⅱ		○			2		○		5(2)	卒業論文等
	日本語文章演習		○		1			○		23	
	社会常識とマナー	○			2			○		26	
	情報を読む	○				2		○		20	
	統計情報と社会	○				2		○		23	
	地域を知る	○			2			○		24	
	地域の産業と企業	○				2		○		23	
	地域活動Ⅰ		○		2			○		23	
	地域活動Ⅱ		○		2			○		23	
	地域活動Ⅲ		○		2			○		23	
	地域と環境	○				2		○		10	
	地域と資料	○				1		○		9	
	生涯学習と地域	○				2		○		13	
	キャリアデザインⅠ	○	○		1			○		23	
	キャリアデザインⅡ	○	○		1			○		23	
	キャリアデザインⅢ	○	○		1			○		16	
	ビジネス実務基礎演習		○			2		○		22	
	ビジネス実務の基礎	○				2		○		22	
	ビジネスコミュニケーション演習		○			1		○		23	
	ビジネス文書演習		○		1			○		27	
	パソコン検定演習		○			1		○		25	
	情報と情報機器	○				2		○		22	
	情報と情報サービス	○				2		○		15	
	情報検索演習		○			1		○		23	
	簿記Ⅰ	○				2		○		30	
	簿記Ⅱ	○				2		○		28	
	簿記検定演習	○	○			1		○		12	
	インターンシップ			○		1		○		15	学外実習
	外国語コミュニケーションⅠA		○			1			○	15	
	外国語コミュニケーションⅠB		○			1			○	14	
	外国語コミュニケーションⅡA		○			1			○	6	
	外国語コミュニケーションⅡB		○			1			○	6	
	英語検定演習Ⅰ		○			1		○		0	
	英語検定演習Ⅱ		○			1		○		0	
	家庭とライフスタイル	○				2		○		10	
	介護入門	○				2			○	13	高齢者福祉論を含む
	アパレル・ファッション演習Ⅰ		○			1			○	14	
	アパレル・ファッション演習Ⅱ		○			1			○	13	
	食品材料学	○				2		○		10	
	クッキングレッスン		○			2		○		11	
	伝統芸術		○			1			○	9	
	ホームエレクトロニクス	○				2			○	17	
	カラーコーディネート	○				2			○	23	
インテリアデザイン	○				2			○	19		
図書館司書	図書館概論	○			2			○		13	
	図書館経営論	○			1			○		12	
	図書及び図書館史	○			1			○		8	
	図書館資料論	○			2			○		12	
	専門資料論	○			1			○		12	
	資料組織概説	○			2				○	13	
	資料組織演習Ⅰ		○		1				○	12	
	資料組織演習Ⅱ		○		1				○	12	
	レファレンスサービス演習		○		1			○		12	
	図書館サービス論	○			2				○	12	
	児童サービス論	○			2			○		25(2)	
	地域図書館活動研究		○		1			○		12	
	図書館実習			○		2		○		6	学外実習
メディカルクラーク	医療事務Ⅰ	○			2			○		25	
	医療事務Ⅱ	○			2			○		23	
	医療事務Ⅲ	○			2			○		23	

履修人数の()内はクラス数

生活科学科食物栄養専攻教育課程

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門教育科目	現代生活入門	○			2			○			28	
	特別演習 I		○		2			○			29(4)	
	特別演習 II		○			2		○			11(4)	卒業論文等
	公衆衛生学	○				2				○	28	
	社会福祉概論	○				2				○	29	
	介護入門	○				2				○	8	高齢者福祉論を含む
	解剖生理学	○				2		○			28	
	運動生理学	○				1		○			28	生理学を含む
	生化学物質論	○				2		○			34	
	生化学代謝論	○				2		○			24	
	病気のなりたち	○				2				○	28	
	解剖生理学実験			○		1		○			22	
	生化学実験			○		1		○			20	
	食品学	○				2		○			30	食品加工学を含む
	食品材料学	○				2		○			28	
	食品機能学	○				2		○			26	
	食品学基礎実験			○		1		○			28	
	食品学応用実験			○		1		○			28	
	食品衛生学	○				2				○	29	
	食品衛生学実験			○		1		○			20	
	食の資源と環境	○				2		○			10	
	基礎栄養学	○				2		○			31	
	ライフステージ栄養学	○				2		○			29	
	ライフステージ栄養学実習			○		1		○			28	
	臨床栄養学	○				2		○			29	
	病態別食事療法	○				2		○			30	
	臨床栄養学実習			○		1		○			28	
	公衆栄養学概論	○				2		○			25	
	栄養指導論	○				2		○			30	
	ライフステージ栄養教育	○				2		○			28	
	ライフステージ栄養教育実習			○		1		○			22	
	調理学	○				2		○			28	
	調理学入門実習			○		1		○			28	
	調理学基礎実習			○		1		○			27	
	調理学応用実習			○		1		○			6	
	給食計画論	○				1		○			28	
	給食実務演習			○		1		○			22	給食実務論を含む
	給食実務基礎実習			○		1		○			27	
	統計情報と社会	○				2		○			2	
	情報と情報機器	○				2		○			1	
情報機器演習			○		1		○			24		
栄養情報の活用			○		1		○			22		
栄養士実力試験演習			○		1		○			20		
フードスペシャリスト論	○				2		○			20		
フードコーディネーター論	○				2		○			22		
フードマーケティング論	○				2				○	19		
栄養士	給食実務校内実習			○	1		○			21	校内実習	
	給食実務校外実習			○	3		○			20	校外実習	

履修人数の（ ）内はクラス数

幼児教育学科教育課程

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置		前年度の履修人員	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任		
専門教育科目	音楽Ⅰ		○			1		○	○	57(8)	
	音楽Ⅱ		○			1		○	○	52(8)	
	音楽Ⅲ		○			1		○	○	37(8)	
	音楽Ⅳ		○			1		○	○	16(8)	
	図画工作Ⅰ		○			1		○		44(2)	
	図画工作Ⅱ		○			1		○		18	
	幼児体育Ⅰ		○			1		○	○	55	
	幼児体育Ⅱ		○			1		○		10	
	児童文学	○				2			○	55	
	子どもの保健Ⅰ	○				2			○	55	23年度新規開設科目
	子どもの保健Ⅱ	○				2			○	50	23年度新規開設科目
	子どもの保健Ⅲ		○			1			○	43(2)	23年度新規開設科目
	子どもの食と栄養		○			2			○	44	23年度新規開設科目
	社会福祉	○				2		○		57	
	相談援助		○			1		○		0	23年度新規開設科目
	児童家庭福祉	○				2			○	50	23年度新規開設科目
	地域福祉	○				2		○		0	
	保育原理	○				2			○	55	23年度新規開設科目
	社会的養護	○				2			○	55	23年度新規開設科目
	乳児保育Ⅰ		○			1			○	55	
	乳児保育Ⅱ		○			1			○	51	
	障害児保育Ⅰ		○			1			○	44	23年度新規開設科目
	障害児保育Ⅱ		○			1		○		0	23年度新規開設科目
	発達心理学		○			1		○		50	23年度新規開設科目
	家庭支援論		○			2		○		44	23年度新規開設科目
	社会的養護内容		○			1			○	44	23年度新規開設科目
	保育相談支援		○			1		○		0	23年度新規開設科目
	レクリエーション理論	○				2		○		24	
	レクリエーション実技			○		1		○		22	
	特別演習Ⅰ		○			2		○		44(9)	
	特別演習Ⅱ		○			2		○		25(5)	卒業論文等
	保育者論	○				2		○		55	23年度新規開設科目
	教育原理	○				2		○		55	
	教育心理学	○				2		○		55	
	教育史	○				2		○		42	
	教育・保育課程論	○				2			○	50	23年度新規開設科目
	保育内容総論		○			1		○		50	23年度新規開設科目
	健康論		○			1			○	44	
	環境論		○			1		○		44	
	人間関係論		○			1		○		94(2)	
	言語論		○			1			○	55	
	音楽表現法		○			1		○		56(2)	
	造形表現法		○			1		○		50(2)	
	保育内容研究Ⅰ		○			1			○	0	23年度新規開設科目
	保育内容研究Ⅱ		○			1			○	6	23年度新規開設科目
保育方法論	○				2			○	50		
教育相談論	○				2		○		44		
情報機器総論	○				2		○		50	機器操作を含む	
在宅保育	○				2			○	46		
実習内容研究Ⅰ		○		1			○		56		
保育・教職実践演習(幼稚園)		○			2		○		42	教職実践演習 保育実践演習	
教育保育実習指導		○			1		○		50	保育士専門科目と共通	
実習内容研究Ⅱ		○			1		○		43	保育士専門科目と共通	
教育実習			○		4		○		41	校外実習	
保育士	教育保育実習指導		○		1		○		0	教職専門科目と共通 23年度新規開設科目	
	実習内容研究Ⅱ		○		1		○		43	教職専門科目と共通	
	選択保育実習指導		○			1		○		0	23年度新規開設科目
	保育実習Ⅰ			○		2		○		43	校外実習
	保育実習Ⅱ			○		2		○		42	校外実習
	保育実習Ⅲ			○		2		○		43	校外実習
レクリエーション	レクリエーション現場実習		○		1		○		1	校外実習	
			○		1		○		21	校外実習及び行事他	

履修人数の()内はクラス数

2. 取得可能な免許・資格

平成 24 年 5 月 1 日

学科・専攻	取得可能な免許・資格
生活科学科 生活科学専攻	図書館司書、ビジネス実務士(一般財団法人 全国大学実務教育協会)、メディカルクラーク(一般財団法人 日本医療教育財団)、社会福祉主事任用資格
生活科学科 食物栄養専攻	栄養士、フードスペシャリスト(社団法人 日本フードスペシャリスト協会)、社会福祉主事任用資格
幼児教育学科	幼稚園教諭、保育士、レクリエーション・インストラクター(公益財団法人 日本レクリエーション協会)、認定ベビーシッター(公益社団法人 全国保育サービス協会)、社会福祉主事任用資格

() は授与権者または認定機関

3. 当該教育課程を履修することによって取得可能な免許・資格と履修科目・単位

平成 23 年 5 月 1 日

学科・専攻	免許・資格	一般教育科目			専門教育科目			資格専門科目			最低得単位数	卒業要件	備考
		必修	選択必修	計	必修	選択必修	計	必修	選択必修	計			
生活科学科 生活科学専攻	図書館司書			0	5	※	5	16	※	16	23	○	※より 2
	ビジネス実務士	2		2	26		26			0	28	○	
	メディカルクラーク			0			0	6		6	6		
生活科学科 食物栄養専攻	栄養士			0	51		51	4		4	55	○	
	フードスペシャリスト			0	22		22			0	22	○	
幼児教育学科	保育士	10		10	47	8	55	8		8	73	○	
	幼稚園教諭	6		6	31	4	35	8		8	49	○	
	レクリエーション・インストラクター	1		1	3		3	1		1	5	○	幼免か保育士が基礎資格
	認定ベビーシッター			0	2		2			0	2	○	保育士が基礎資格

平成 24 年 5 月 1 日

学科・専攻	免許・資格	一般教育科目			専門教育科目			資格専門科目			最低得単位数	卒業要件	備考
		必修	選択必修	計	必修	選択必修	計	必修	選択必修	計			
生活科学科 生活科学専攻	図書館司書			0	5	※	5	16	※	16	23	○	※より 2
	ビジネス実務士	2		2	26		26			0	28	○	
	メディカルクラーク			0			0	6		6	6		
生活科学科 食物栄養専攻	栄養士			0	51		51	4		4	55	○	
	フードスペシャリスト			0	22		22			0	22	○	
幼児教育学科	保育士	10		10	47	8	55	8		8	73	○	
	幼稚園教諭	6		6	31	4	35	8		8	49	○	
	レクリエーション・インストラクター	1		1	3		3	1		1	5	○	幼免か保育士が基礎資格
	認定ベビーシッター			0	2		2			0	2	○	保育士が基礎資格

4. 卒業要件単位数

平成 24 年 5 月 1 日

学科・専攻	一般教育科目						専門教育科目			最低修得単位数	備考
	人文科学	社会科学	自然科学	外国語※	保健体育	計	必修	選択	計		
生活科学科生活科学専攻	2	2	2	2		12 以上	18	32	50	62 以上	※外国語は、英語 I、ドイツ語、フランス語のいずれかを含める
生活科学科食物栄養専攻							4	46			
幼児教育学科							3	47			

5. FD・SD研修会の内容

FD・SD研修会（平成22・23年度）

	日時	テーマと内容
第9回	2010年9月22日	「第三者評価新基準と授業」－ 学生を総合的に成長させる教育活動をめざして－
第10回	2011年3月21日	「学修・学習支援システムの検証と進化」－ 多様な学生への有効なサポートを－

SD研修（平成22・23年度）

	日時	テーマと内容
第11回	2010年8月17日～5回	「WEBプログラミング連続講座」

6-1. 教員組織

平成23年5月1日(名)

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で定める 教員数		助手	〔ハ〕	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
生活科学科	7	4			11	8		3		
生活科学専攻	3	1			4	4				
食物栄養専攻	4	3			7	4		3		
幼児教育学科	3	3	2		8	6				
(小計)	10	7	2		19	14		3		
〔ロ〕								3		
(合計)	10	7	2		19	14		3		

平成24年5月1日(名)

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で定める 教員数		助手	〔ハ〕	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
生活科学科	7	4			11	8		3		
生活科学専攻	3	1			4	4				
食物栄養専攻	4	3			7	4		3		
幼児教育学科	5	1	2		8	6				
(小計)	12	5	2		19	14		3		
〔ロ〕								3		
(合計)	12	5	2		19	14		3		

6-2. 教員の年齢構成

平成23年4月1日

区分	年齢ごとの専任教員(助教以上)							助手等の 平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
平均年齢									
合計人数(人)	3	9	1	3	2	1	57.4	29.3	
割合(%)	15.8	47.4	5.3	15.8	10.5	5.3			

平成24年4月1日

区分	年齢ごとの専任教員(助教以上)							助手等の 平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
平均年齢									
合計人数(人)	3	9	1	3	2	1	58.4	30.3	
割合(%)	15.8	47.4	5.3	15.8	10.5	5.3			

7. 専任教員の平均担当持ちコマ数

	前期	後期
平成21年度	6.5	6.0
平成22年度	6.1	5.8
平成23年度	7.1	7.6

8. 校舎・校地一覧

	収容定員	校舎			校地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
鉦路短期大学	200人	3,250.00 m ²	3,775.62 m ²		2,000.00 m ²	9,732.00 m ²	
その他共用			1,970.05 m ²			13,000.00 m ²	
計			5,745.67 m ²			22,732.00 m ²	

9-1. 図書館蔵書数一覧

平成 24 年 5 月 1 日現在

区分	和書	洋書	学術雑誌	AV 資料
冊 (種)	36,952 冊	1,983 冊	114 種	(314 点)

※ () は和書・洋書合計の内数

9-2. 年間受入図書の推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
受入図書 (冊)	865	878	919

10-1. 貸出冊数の推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
学 生 (冊)	3,246	3,571	4,047
教職員 (冊)	493	361	415
学外者 (冊)	657	815	811
合 計 (冊)	4,396	4,747	5,273

10-2. 貸出冊数の推移 (学生 1 人あたり)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
貸出冊数 (冊)	16.4	18	19.6

11. 退学・休学・留年等の状況

平成 24 年 4 月 30 日

生活科学科生活科学専攻	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学
入学者	18	25	23	13
うち退学者数	2	2	1	
うち休学者数				
休学のうち復学者数				
うち留年者数 (通常の学年進行によらない者)				
卒業者数	16	23		

生活科学科食物栄養専攻	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学
入学者	34	31	28	33
うち退学者数	2	1		
うち休学者数		2		1
休学のうち復学者数				
うち留年者数 (通常の学年進行によらない者)		2		
卒業者数	32	26		

幼児教育学科	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学
入学者	47	46	55	47
うち退学者数	5	3	5	
うち休学者数				
休学のうち復学者数				
うち留年者数 (通常の学年進行によらない者)				
卒業者数	42	43		

12-1. 生活科学科生活科学専攻の単位認定状況

平成23年度卒業生の在学期分

科目の種類別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位の認定方法(数字は%)							単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)						
				試験	小テスト	課題	実技	口頭試問	授業態度	その他	計	本試	再試等	計	優	良	可	不可	計	
一般教育科目	人文	文学	講義	9		50	50					100	100	0	100	100	0	0	0	100
	芸術	講義	5		100							100	100	0	100	80	20	0	0	100
	心理学	講義	22	50	50							100	100	0	100	91	9	0	0	100
	比較文化	講義	5	40	60							100	80	20	100	40	40	20	0	100
	社会学	法学 (日本国憲法含む)	講義	14	60	40						100	100	0	100	29	36	36	0	100
	教育学	講義	6		100							100	100	0	100	83	17	0	0	100
	経済学	講義	21		100							100	100	0	100	33	43	19	5	100
	歴史学	講義	10	80	20							100	100	0	100	40	50	10	0	100
	国際理解	講義	3	50	50							100	100	0	100	67	0	33	0	100
	生物学	講義	17	60	40							100	100	0	100	24	65	12	0	100
	化学	講義	4	100								100	100	0	100	50	25	0	25	100
	自然科学概論	講義	4		100							100	100	0	100	75	25	0	0	100
	外国語	英語 I	演習	13	60	20	20				50	100	100	0	100	100	0	0	0	100
	ドイツ語	演習	2	50								100	100	0	100	20	60	20	0	100
フランス語	演習	10	100								100	100	0	100	20	60	20	0	100	
体育健	生涯スポーツ理論	講義	0		100						100	-	-	-	-	-	-	-	-	
生涯スポーツ実技	実技	3	50		50						100	100	0	100	0	67	0	33	100	
専門教育科目	現代生活入門	講義	23	50	50						100	100	0	100	65	17	17	0	100	
	特別演習 I	演習	23									100	0	100	96	4	0	0	100	
	特別演習 II	演習	5									100	0	100	20	0	0	80	100	
	日本語文章演習	演習	23	○	○							100	100	0	100	52	30	17	0	100
	社会常識とマナー	講義	26	100								100	76	24	100	38	15	42	4	100
	情報を読む	講義	22		100							100	100	0	100	41	27	32	0	100
	統計情報と社会	講義	23	○	○							100	83	17	100	61	13	26	0	100
	地域を知る	講義	24		100							100	100	0	100	42	50	8	0	100
	地域の産業と企業	講義	25		100							100	100	0	100	56	36	8	0	100
	地域活動 I	演習	24		50				50			100	100	0	100	58	17	21	4	100
	地域活動 II	演習	23			20			80			100	100	0	100	39	43	17	0	100
	地域活動 III	演習	23		30	20			50			100	100	0	100	70	13	17	0	100
	地域と環境	講義	10		100							100	100	0	100	70	20	0	10	100
	地域と資料	講義	9		80				20			100	100	0	100	56	22	11	11	100
	生涯学習と地域	講義	13		80				20			100	100	0	100	92	8	0	0	100
	キャリアデザイン I	講義・演習	23		70				30			100	100	0	100	61	30	9	0	100
	キャリアデザイン II	講義・演習	23		70				30			100	100	0	100	52	48	0	0	100
	キャリアデザイン III	講義・演習	16		70				30			100	100	0	100	56	19	25	0	100
	ビジネス実務基礎演習	演習	22	70					30			100	95	5	100	68	23	9	0	100
	ビジネス実務の基礎	講義	22	70	30							100	95	5	100	50	27	23	0	100
	ビジネスコミュニケーション演習	演習	23		20	20			60			100	100	0	100	87	9	4	0	100
	ビジネス文書演習	演習	26		100							100	100	0	100	85	8	8	0	100
	パソコン検定演習	演習	13			100						100	100	0	100	77	23	0	0	100
	情報と情報機器	講義	23	100								100	73	27	100	13	52	30	4	100
	情報と情報サービス	講義	14		100							100	100	0	100	71	14	14	0	100
	情報検索演習	演習	23		100							100	100	0	100	70	22	9	0	100
	簿記 I	講義	28	100								100	82	18	100	61	21	18	0	100
	簿記 II	講義	28	100								100	93	7	100	75	11	14	0	100
	簿記検定演習	演習	25			100						100	100	0	100	52	0	28	20	100
	インターンシップ	実習	21						20	80		100	100	0	100	71	19	10	0	100
	外国語コミュニケーション I A	演習	21	○					○			100	95	5	100	24	33	43	0	100
	外国語コミュニケーション I B	演習	20	○					○			100	100	0	100	40	45	15	0	100
	外国語コミュニケーション II A	演習	6	○					○			100	100	0	100	83	17	0	0	100
	外国語コミュニケーション II B	演習	6	○					○			100	100	0	100	33	0	0	67	100
	英語検定演習 I	演習	0	100								100	-	-	0	-	-	-	-	-
	英語検定演習 II	演習	0	100								100	-	-	0	-	-	-	-	-
	家庭とライフスタイル	講義	10		100							100	100	0	100	80	20	0	0	100
	介護入門	講義	13	50	15	20			15			100	77	23	100	54	15	31	0	100
	アパレル・ファッション演習 I	演習	6	50	50							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	アパレル・ファッション演習 II	演習	7	50	50							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	食品材料学	講義	6	100								100	100	0	100	17	83	0	0	100
	クッキングレッスン	演習	11	50	50							100	100	0	100	55	36	9	0	100
	伝統芸術	演習	14		30				70			100	100	0	100	50	50	0	0	100
	ホームエレクトロニクス	講義	17	70					30			100	100	0	100	59	29	12	0	100
	カラーコーディネート	講義	23	100								100	100	0	100	9	52	35	4	100
	インテリアデザイン	講義	19	○	○							100	100	0	100	53	16	26	5	100
	図書館司書専門科目	図書館概論	講義	14	80	20						100	100	0	100	57	21	21	0	100
		図書館経営論	講義	12		100							100	100	0	100	17	33	50	0
図書及び図書館史		講義	9		80				20			100	100	0	100	78	22	0	0	100
図書館資料論		講義	12		100							100	100	0	100	75	25	0	0	100
専門資料論		講義	12		80				20			100	100	0	100	100	0	0	0	100
資料組織概説		講義	13	90	10							100	85	15	100	62	8	31	0	100
資料組織演習 I		演習	12			70			30			100	100	0	100	33	67	0	0	100
資料組織演習 II		演習	12			70			30			100	100	0	100	17	83	0	0	100
レファレンスサービス演習		演習	12			100						100	100	0	100	100	0	0	0	100
図書館サービス論		講義	12	80	20							100	100	0	100	58	33	8	0	100
児童サービス論		講義	12		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100
地域図書館活動研究		演習	12		100							100	100	0	100	67	25	8	0	100
図書館実習		実習	6						20	80		100	100	0	100	83	0	17	0	100
メディカルクラク		医療事務 I	講義	18	○	○						100	56	44	100	28	28	44	0	100
	医療事務 II	講義	13	○	○						100	33	67	100	0	0	92	8	100	
	医療事務 III	講義	13	○	○						100	100	0	100	31	15	46	8	100	

12-2. 生活科学科食物栄養専攻の単位認定状況

平成23年度卒業生の在学期分

科目の種類別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位の認定方法(数字は%)							単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)						
				試験	小テスト	課題	実技	口頭試問	授業態度	その他	計	本試	再試等	計	優	良	可	不可	計	
一般教育科目	人文	文学	講義	9		50	50					100	100	0	100	89	11	0	0	100
	芸術	講義	9		100							100	100	0	100	67	22	11	0	100
	心理学	講義	21	50	50							100	100	0	100	95	5	0	0	100
	比較文化	講義	4	40	60							100	100	0	100	50	50	0	0	100
	社会学	法学 (日本国憲法含む)	講義	20	60	40						100	100	0	100	20	40	40	0	100
	教育学	講義	19		100							100	100	0	100	79	11	11	0	100
	経済学	講義	7		100							100	100	0	100	14	29	43	14	100
	歴史学	講義	18	80	20							100	100	0	100	67	22	11	0	100
	国際理解	講義	5	50	50							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	生物学	講義	27	60	40							100	100	0	100	37	52	11	0	100
	化学	講義	2	100								100	100	0	100	100	0	0	0	100
	自然科学	自然科学概論	講義	3		100						100	100	0	100	0	100	0	0	100
	外国語	英語 I	演習	15	60	20	20					100	100	0	100	47	27	20	7	100
		ドイツ語	演習	2	50					50		100	100	0	100	100	0	0	0	100
	フランス語	演習	15	100							100	100	0	100	27	60	13	0	100	
体育健	生涯スポーツ理論	講義	3		100						100	100	0	100	33	67	0	0	100	
	生涯スポーツ実技	実技	5	50		50					100	100	0	100	40	40	20	0	100	
専門教育科目	現代生活入門	講義	29	50	50						100	100	0	100	55	24	21	0	100	
	特別演習 I	演習	29									100	0	100	83	17	0	0	100	
	特別演習 II	演習	9									100	0	100	89	11	0	0	100	
	公衆衛生学	講義	29	70	30							100	100	0	100	24	41	34	0	100
	社会福祉概論	講義	29	90	10							100	64	36	100	34	10	52	3	100
	介護入門	講義	9	50	15	20		15				100	100	0	100	44	11	44	0	100
	解剖生理学	講義	29	50	50							100	100	0	100	28	72	0	0	100
	運動生理学	講義	28	50	50							100	100	0	100	68	32	0	0	100
	生化学物質論	講義	27	100								100	54	46	100	11	37	41	11	100
	生化学代謝論	講義	21	100								100	68	32	100	48	14	29	10	100
	病気のなりたち	講義	29	70					30			100	100	0	100	34	45	21	0	100
	解剖生理学実験	実験	20		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	生化学実験	実験	19		100							100	100	0	100	74	26	0	0	100
	食品学	講義	29	100								100	61	39	100	17	24	38	21	100
	食品材料学	講義	26	100								100	100	0	100	27	54	19	0	100
	食品機能学	講義	25	100								100	83	17	100	32	48	16	4	100
	食品学基礎実験	実験	29		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	食品学応用実験	実験	28		100							100	100	0	100	61	39	0	0	100
	食品衛生学	講義	29	100								100	100	0	100	83	10	7	0	100
	食品衛生学実験	実験	19		100							100	100	0	100	79	21	0	0	100
	食の資源と環境	講義	6		100							100	100	0	100	83	17	0	0	100
	基礎栄養学	講義	29	100								100	73	27	100	17	34	24	24	100
	ライフステージ栄養学	講義	29	80					20			100	100	0	100	31	45	24	0	100
	ライフステージ栄養学実習	実習	26		60				40			100	100	0	100	85	12	4	0	100
	臨床栄養学	講義	29	80					20			100	100	0	100	83	3	14	0	100
	病態別食事療法	講義	29	80					20			100	100	0	100	45	48	3	3	100
	臨床栄養学実習	実習	26		60				40			100	100	0	100	85	15	0	0	100
	公衆栄養学概論	講義	25	100								100	92	8	100	72	8	16	4	100
	栄養指導論	講義	29	100								100	88	12	100	31	21	34	14	100
	ライフステージ栄養教育	講義	29	100								100	54	46	100	21	14	55	10	100
	ライフステージ栄養教育実習	実習	21		70	30						100	100	0	100	71	24	5	0	100
	調理学	講義	29	100								100	97	3	100	14	24	62	0	100
	調理学入門実習	実習	29	70	30							100	93	7	100	34	28	34	3	100
	調理学基礎実習	実習	29	80	20							100	100	0	100	31	38	28	3	100
	調理学応用実習	実習	6		40	60						100	100	0	100	83	17	0	0	100
	給食計画論	講義	28	100								100	58	42	100	29	18	46	7	100
	給食実務演習	演習	20		70	30						100	100	0	100	60	40	0	0	100
	給食実務基礎実習	実習	25		70	30						100	100	0	100	40	28	28	4	100
	統計情報と社会	講義	2	○	○							100	100	0	100	0	0	100	0	100
	情報と情報機器	講義	0	100								100	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報機器演習	演習	24			100						100	100	0	100	79	13	4	4	100
	栄養情報の活用	演習	21		100							100	100	0	100	100	0	0	0	100
	栄養士実力試験演習	演習	18							100		100	100	0	100	89	6	6	0	100
	フードスペシャリスト論	講義	20		100							100	100	0	100	90	10	0	0	100
	フードコーディネーター論	講義	21	70	30							100	100	0	100	52	24	24	0	100
	フードマーケティング論	講義	19	40	40				20			100	100	0	100	53	32	11	5	100
	給食実務校内実習	実習	20		50				50			100	100	0	100	100	0	0	0	100
	給食実務校外実習	実習	20							100		100	100	0	100	65	30	0	5	100
	メディカル	医療事務 I	講義	14	○	○						100	79	21	100	29	14	57	0	100
	ルック	医療事務 II	講義	12	○	○						100	67	33	100	17	8	50	25	100
ク	医療事務 III	講義	12	○	○						100	100	0	100	8	25	42	25	100	

12-3. 幼児教育学科の単位認定状況

平成23年度卒業生の在学期分

科目の種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位の認定方法(数字は%)								単位取得状況(%)			最終の評価(%)						
				試験	小テスト	課題	実技	口頭試問	授業態度	その他	計	本試	再試等	計	優	良	可	不可	計		
一般教育科目	人文	文学	5		50	50						100	100	0	100	40	40	0	20	100	
	芸術	講義	9		100							100	100	0	100	89	11	0	0	100	
	心理学	講義	39	50	50							100	100	0	100	90	10	0	0	100	
	比較文化	講義	4	40	60							100	100	0	100	25	50	0	25	100	
	法学(日本国憲法含む)	講義	44	60	40							100	100	0	100	18	68	14	0	100	
	教育学	講義	25		100							100	100	0	100	68	20	12	0	100	
	経済学	講義	2		100							100	100	0	100	50	0	0	50	100	
	歴史学	講義	9	80	20							100	100	0	100	44	22	22	11	100	
	国際理解	講義	10	50	50							100	100	0	100	20	20	60	0	100	
	生物学	講義	20	60	40							100	100	0	100	30	65	5	0	100	
	化学	講義	25	100								100	100	0	100	32	28	0	40	100	
	自然科学概論	講義	15		100							100	100	0	100	27	40	0	33	100	
	外国語	英語 I	演習	40	60	20	20					100	95	5	100	30	20	48	3	100	
	ドイツ語	演習	1	50						50		100	100	0	100	0	100	0	0	100	
	フランス語	演習	2	100								100	100	0	100	50	0	50	0	100	
	体育	生涯スポーツ理論	講義	42		100						100	100	0	100	38	43	19	0	100	
	生涯スポーツ実技	実技	42	50	50							100	100	0	100	33	40	26	0	100	
	専門教育科目	音楽 I	演習	44		40	60						100	100	0	100	93	5	2	0	100
		音楽 II	演習	44		40	60						100	100	0	100	77	16	7	0	100
		音楽 III	演習	38		40	60						100	100	0	100	74	13	8	5	100
音楽 IV		演習	17		40	60						100	81	19	100	65	12	18	6	100	
図画工作 I		演習	44		50				50			100	100	0	100	70	25	2	2	100	
図画工作 II		演習	17		50				50			100	100	0	100	71	24	0	6	100	
幼児体育 I		演習	44		20	80						100	100	0	100	23	77	0	0	100	
幼児体育 II		演習	9		80	20						100	100	0	100	89	11	0	0	100	
児童文学		講義	44		100							100	100	0	100	75	14	11	0	100	
小児保健 I		講義	44	100								100	95	5	100	64	20	16	0	100	
小児保健 II		講義	44	100								100	57	43	100	11	14	75	0	100	
小児保健実習		実習	43	100								100	98	2	100	65	16	16	2	100	
精神保健		講義	44		80	20						100	79	21	100	30	16	41	14	100	
小児栄養		演習	43	50	50							100	100	0	100	40	23	35	2	100	
社会福祉		講義	44	90	10							100	93	7	100	64	16	18	2	100	
社会福祉援助技術 I		演習	43	○	○							100	68	33	100	12	21	60	7	100	
社会福祉援助技術 II		演習	41	○	○							100	77	23	100	24	27	44	5	100	
児童福祉		講義	44	60	30				10			100	100	0	100	84	11	5	0	100	
地域福祉		講義	0	100								100	-	-	-	-	-	-	-	-	
保育原理 I		講義	44	30	70							100	95	5	100	41	39	20	0	100	
保育原理 II		講義	44	30	70							100	93	7	100	41	52	7	0	100	
養護原理		講義	44	70	30							100	100	0	100	64	23	14	0	100	
乳児保育 I		演習	44		60	40						100	100	0	100	61	36	2	0	100	
乳児保育 II		演習	44		60	40						100	100	0	100	41	36	23	0	100	
障害児保育		演習	43	70	30							100	78	23	100	44	23	26	7	100	
発達心理学 I		講義	43		80	20						100	100	0	100	49	30	21	0	100	
発達心理学 II		演習	1		50	50						100	100	0	100	100	0	0	0	100	
家族援助論		講義	42	70		30						100	100	0	100	57	26	14	2	100	
養護内容		演習	43	70	30							100	100	0	100	58	23	14	5	100	
レクリエーション理論		講義	25		70					30		100	100	0	100	52	20	16	12	100	
レクリエーション実技		実技	33		50	50						100	100	0	100	73	18	9	0	100	
特別演習 I		演習	44									100	0	100	84	14	2	0	0	100	
特別演習 II		演習	26									100	0	100	81	8	4	8	100		
教師論		講義	44	○	○							100	100	0	100	25	57	18	0	100	
教育原理		講義	44		100							100	91	9	100	59	32	9	0	100	
教育心理学		講義	43		80	20						100	100	0	100	67	21	9	2	100	
教育史		講義	42		100							100	87	13	100	52	19	21	7	100	
教育課程総論		講義	44	50	30					20		100	95	5	100	48	45	7	0	100	
健康論		演習	44	90	10							100	100	0	100	80	14	2	5	100	
環境論		演習	43	20	80							100	100	0	100	40	37	23	0	100	
人間関係論		演習	44	70		30						100	100	0	100	41	27	30	2	100	
言語論		演習	44	50	20					30		100	95	5	100	52	39	9	0	100	
音楽表現法		演習	44	80		20						100	86	14	100	52	18	27	2	100	
造形表現法		演習	44		50					50		100	100	0	100	82	16	2	0	100	
保育内容研究 I		演習	43		60	40						100	100	0	100	58	42	0	0	100	
保育内容研究 II		演習	16		30	70						100	100	0	100	63	19	13	6	100	
保育内容研究 III		演習	6			60				40		100	100	0	100	67	17	0	17	100	
保育内容研究 IV		演習	10		70					30		100	100	0	100	70	10	10	10	100	
保育方法論		講義	44		80	20						100	100	0	100	93	7	0	0	100	
教育相談論		講義	44	○	○					○		100	100	0	100	27	50	20	2	100	
情報機器総論	講義	44		100							100	100	0	100	91	7	2	0	100		
在宅保育	講義	42		30	70						100	100	0	100	67	19	5	10	100		
実習内容研究 I	実習	44		○					○		100	100	0	100	64	20	16	0	100		
保育・教職実践演習(幼稚園)	演習	41		○							100	100	0	100	56	17	22	5	100		
教職専門科目	実習内容研究 II	実習	43		○				○		100	100	0	100	26	37	35	2	100		
教育実習	実習	41		○					○		100	100	0	100	32	41	17	10	100		
保育士専門科目	実習内容研究 II	実習	43		○				○		100	100	0	100	26	37	35	2	100		
	保育実習 I	実習	43		○				○		100	100	0	100	21	67	2	9	100		
	保育実習 II	実習	42		○				○		100	100	0	100	29	60	5	7	100		
	保育実習 III	実習	43		○				○		100	100	0	100	33	37	21	9	100		
	保育実習 IV	実習	1		○				○		100	-	-	0	0	0	0	100	100		
レク・インストラクター科目	レクリエーション現場実習	実習	21		80				20		100	100	0	100	100	0	0	0	100		

12-4. 免許・資格の取得状況

平成 23 年度卒業生

学科・専攻名	資格名	取得を目指した 学生数 (名) **	取得者 (名)	取得率	備考
生活科学科 生活科学専攻 卒業生 23 名	図書館司書資格	14	12	86%	
	ビジネス実務士資格	19	19	100%	
	メディカルクラーク (医科) *	18	12	67%	
	社会福祉主事任用資格	18	18	100%	
生活科学科 食物栄養専攻 卒業生 29 名	栄養士免許	28	19	68%	
	フードスペシャリスト*	24	15	63%	申請者 13
	メディカルクラーク (医科) *	14	7	50%	
	社会福祉主事任用資格	29	29	100%	
幼児教育学科 卒業生 44 名	保育士資格	44	37	84%	
	幼稚園教諭 2 種免許状	44	36	82%	
	レクリエーション・インストラクター資格	23	18	78%	
	認定ベビーシッター	39	34	87%	
	社会福祉主事任用資格	43	43	100%	

*は、認定試験受験資格要件充足者 **は、入学時の資格取得希望学生数

13-1. 専門就職の状況 (学科専攻別)

各年 5 月末

生活科学専攻		22 年度	23 年度
就職希望者数 / 卒業生数	(率)	14/16 (88%)	20/23 (87%)
就職者数 / 就職希望者数	(率)	8/14 (57%)	18/20 (90%)
専門職者数 / 就職者数	(率)	8/8 (100%)	18/18 (100%)
専門職者数 / 就職希望者数	(率)	8/14 (57%)	18/20 (90%)
専門職数 / 卒業生数	(率)	8/16 (50%)	18/23 (78%)

食物栄養専攻		22 年度	23 年度
就職希望者数 / 卒業生数	(率)	27/31 (87%)	26/29 (90%)
就職者数 / 就職希望者数	(率)	22/27 (81%)	22/26 (85%)
専門職者数 / 就職者数	(率)	17/22 (77%)	11/22 (50%)
専門職者数 / 就職希望者数	(率)	17/27 (63%)	11/26 (42%)
専門職数 / 卒業生数	(率)	17/31 (55%)	11/29 (38%)

幼児教育学科		22 年度	23 年度
就職希望者数 / 卒業生数	(率)	39/41 (95%)	42/44 (95%)
就職者数 / 就職希望者数	(率)	38/39 (97%)	38/42 (90%)
専門職者数 / 就職者数	(率)	36/38 (95%)	35/38 (92%)
専門職者数 / 就職希望者数	(率)	36/39 (92%)	35/42 (83%)
専門職数 / 卒業生数	(率)	36/41 (88%)	35/44 (80%)

13-2. 学科・専攻別就職状況（過去3ヶ年）

各年3月末

生活科学科生活科学専攻		21年度		22年度		23年度	
a	卒業者数	23	人	16	人	23	人
b	就職希望者数 (b/a)	22	人 (95.7%)	14	人 (87.5%)	20	人 (87.0%)
c	うち学校で斡旋した就職者数 (c/b)	3	人 (13.6%)	6	人 (42.9%)	8	人 (40.0%)
d	うち自己開拓の就職者数 (d/b)	8	人 (36.4%)	2	人 (14.3%)	7	人 (35.0%)
e	就職未定者 (e/b)	11	人 (50.0%)	6	人 (42.9%)	5	人 (25.0%)
f	進学・留年希望者数 (f/a)	0	人 (0.0%)	2	人 (12.5%)	1	人 (4.3%)
g	進学・留年者数 (g/f)	0	人 (0.0%)	2	人 (100.0%)	1	人 (100.0%)
h	進学・留年準備中 (h/f)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)
i	その他進路決定者 (i/a)	1	人 (8.7%)	0	人 (0.0%)	2	人 (8.7%)
j	不明・無業者 (j/a)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)

生活科学科食物栄養専攻		21年度		22年度		23年度	
a	卒業者数	26	人	31	人	29	人
b	就職希望者数 (b/a)	24	人 (92.3%)	27	人 (87.1%)	26	人 (89.7%)
c	うち学校で斡旋した就職者数 (c/b)	15	人 (62.5%)	18	人 (66.7%)	10	人 (38.5%)
d	うち自己開拓の就職者数 (d/b)	4	人 (16.7%)	4	人 (14.8%)	10	人 (38.5%)
e	就職未定者 (e/b)	4	人 (16.7%)	5	人 (18.5%)	6	人 (23.1%)
f	進学・留年希望者数 (f/a)	1	人 (3.8%)	3	人 (9.7%)	1	人 (3.4%)
g	進学・留年者数 (g/f)	1	人 (100.0%)	3	人 (100.0%)	1	人 (100.0%)
h	進学・留年準備中 (h/f)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)
i	その他進路決定者 (i/a)	2	人 (7.7%)	2	人 (6.5%)	2	人 (6.9%)
j	不明・無業者 (j/a)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)

幼児教育学科		21年度		22年度		23年度	
a	卒業者数	43	人	41	人	44	人
b	就職希望者数 (b/a)	39	人 (90.7%)	39	人 (95.1%)	42	人 (95.5%)
c	うち学校で斡旋した就職者数 (c/b)	29	人 (74.4%)	33	人 (84.6%)	24	人 (57.1%)
d	うち自己開拓の就職者数 (d/b)	5	人 (12.8%)	5	人 (12.8%)	12	人 (28.6%)
e	就職未定者 (e/b)	5	人 (12.8%)	1	人 (2.6%)	6	人 (14.3%)
f	進学・留年希望者数 (f/a)	0	人 (0.0%)	2	人 (4.9%)	0	人 (0.0%)
g	進学・留年者数 (g/f)	0	人 (0.0%)	2	人 (100.0%)	0	人 (0.0%)
h	進学・留年準備中 (h/f)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)
i	その他進路決定者 (i/a)	4	人 (9.3%)	1	人 (2.4%)	2	人 (4.5%)
j	不明・無業者 (j/a)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)	0	人 (0.0%)

14. 奨学金の利用状況

奨学金種別	22年度入学		23年度入学		24年度入学	
第1種	6	(2)	12	(4)	10	(3)
第2種	32	(4)	43	(5)	29	(1)
緊急採用						
応急採用	1	(1)				
合計	39	(7)	55	(9)	39	(4)

奨学給付	22年度入学	21年度入学	22年度入学
私費外国人留学生学習奨励金			

() 内は入学後の新規採用内数

15-1. 保健相談室利用件数・内訳

項目	内容	平成 22 年度	平成 23 年度
内科的主訴	頭痛	12	12
	腹痛（胃痛、下痢含む）	10	6
	倦怠感	8	10
	咽頭痛	11	10
	嘔吐（吐き気含む）		1
	発熱・寒気	16	1
	喘息・咳	11	6
	貧血	3	3
	その他		
	計	71	49
外科的主訴	擦過傷	4	5
	打撲	4	1
	切傷	6	4
	刺傷	1	
	捻挫・突き指	1	2
	熱傷・火傷	1	
	爪剥離		
	腰痛	1	
	関節痛	4	
	筋肉痛	4	2
	化膿創		
その他	1	1	
	計	27	15
その他主訴	生理痛	7	6
	アレルギー性結膜炎		
	眼疾	2	
	湿疹・蕁麻疹	2	
	虫刺され		
	アトピー皮膚炎	1	1
	鼻出血	1	
	耳痛		
その他			
	計	13	7
健康相談	婦人科系相談	3	
	眼科系相談		
	耳鼻咽喉科系相談		1
	皮膚科系相談		
	神経科系相談	3	3
	気分転換	11	3
	測定（身長・体重・体脂肪・血圧）		
	その他の相談	5	2
	計	22	9
	総計	133	80

15-2. 学生相談室利用件数・内訳

平成 22 年度～23 年度

月	22 年度				23 年度			
	総計	相談内容	件数	備考	総計	相談内容	件数	備考
4	10	対人関係	4		3	対人関係	1	
		学業	5			進路	2	
		情緒不安	1					
5	4	情緒不安	1		12	情緒不安	1	
		対人関係	1			対人関係	1	
		学業	1			学業	1	
		ストレス	1			進路	2	
						就職	7	
6	2	対人関係	1		33	対人関係	5	
		情緒不安	1			性格	2	
						ストレス	13	
						進路	2	
						学業	2	
						就職	9	
7	2	情緒不安	1		10	情緒不安	2	
		対人関係	1			対人関係	1	
						就職	7	
8	1	対人関係	1		4	対人関係	1	
						情緒不安	1	
						就職	2	
9	1	対人関係	1		2	対人関係	2	
10	4	対人関係	1		24	対人関係	1	
		進路	3			情緒不安	1	
						学業	2	
						就職	20	
11	4	情緒不安	4		32	情緒不安	1	
						対人関係	1	
						就職	30	
12	6	情緒不安	5		23	情緒不安	1	
		対人関係	1			対人関係	1	
						就職	21	
1	6	対人関係	2		28	対人関係	1	
		情緒不安	4			就職	27	
2	2	対人関係	1		10	対人関係	1	
		学業	1			就職	9	
3	2	対人関係	1		22	対人関係	1	
		生活	1			就職	21	
合計	44				203			

16. サークル活動

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
登録サークル ／同好会	フットサル	なでしこ	なでしこ	なでしこ
	軽音楽	泥だんご	泥だんご	スポーツ
	茶道	バレーボール	バスケット	和心
	なでしこ	スポーツ	スポーツ	よさこい
	エアロビクス	柔道	和心	
	泥だんご	和心	アカペラ	
	バレーボール	アカペラ	軽音楽	
	スポーツ			
	アカペラ			
その他の 学内活動	国際ソロプチミストΣソ サエティ	国際ソロプチミストΣソ サエティ	国際ソロプチミストΣソ サエティ	ライブラリアン (学生図書委員会)
	ライブラリアン (学生図書委員会)	ライブラリアン (学生図書委員会)	ライブラリアン (学生図書委員会)	教務・学生課ボランティア
	教務・学生課ボランティア	教務・学生課ボランティア	教務・学生課ボランティア	

17. 多様な学生の受入

種別	22年度	23年度	24年度	計
社会人(人)※1	7	11	7	25
専門科生(人)※2	27	30	28	85
帰国子女(人)※3	0	0	0	0
留学生(人)※4	0	0	0	0
障がい者(人)	0	0	0	0
長期履修生(人)※5	0	0	0	0
科目等履修生	3	7	4	14
聴講生	0	0	1	1

※1 入学年度の4月1日現在で満22歳以上の者

※2 専門教育を主とする高等学校あるいは中等教育学校の学科を入学前年度卒業見込みの者または入学前々年度に卒業した者

※3 日本の国籍を有する満18歳以上の者で、次のいずれかに該当する者

(1) 外国において2年以上正規の教育制度に基づく学校教育を受け、原則として日本の高等学校の第2学年または第3学年に編入学を認められた者で、入学前年度卒業見込みの者。

(2) 外国において、最終学年を含めて2年以上正規の教育制度に基づく学校教育を受け、学校教育における12年の課程(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む)を入学前年度に修了見込みの者。ただし、在外日本人学校で教育を受けた期間は、「2年以上」という期間に算入しない

※4 日本国籍を有しない者で、外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で、修学に必要な日本語能力を有し出入国管理および難民認定法において大学入学に支障のない在留資格を有する者

※5 様々な制約により通常の2年間で学修が完結しにくい者に対し、3～6年に在学年数を伸ばし、ゆとりある学修を計画的にすすめる制度。年間の単位取得数に制限がある。学費は卒業までに納入する総額を決めた在学期間で分割する。

18-1. 専任教員の研究業績

教育研究業績書

氏名 西 塔 正 一

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		
4 その他 1. 表彰	平成19年2月1日	社団法人全国保育士養成協議会会長表彰（石井哲夫会長）
2. 表彰	平成22年10月22日	文部科学大臣表彰（短期大学教育功労：高木義明文部科学大臣）
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要
1. 『今求められる地域の力 市民講演会－希望を持って生きる街づくり－』講演主催 名誉実行委員長	平成20年9月6日	講演者：元環境省事務次官 炭谷茂氏「希望を持って生きる街づくり」名誉実行委員長及び講師紹介、進行役（北星学園大学同窓会釧路支部主催）先生がイギリス留学で学んできたインクルージョンの理念と実際を講演
2. 『平成20年度全国保育士養成セミナー・第47回研究大会』部署責任者	平成20年9月24・25・26日	部署責任者（全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会：函館市）
3. 「故佐藤晋さんと故遠藤憲一同窓会長への追悼」執筆	平成20年9月6日	『霧笛－20周年記念－ No.14』北星学園大学釧路支部『会報』
4. 「釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定に関する意見書」市長へ手交	平成20年11月20日	第4期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会委員長としてまとめた意見書を、釧路市長蝦名大也氏へ手交した。 その計画書は、第4期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画「いきいき健やか安心プラン 2009～2011」（平成21年3月発行 釧路市）として公開。
5. 「釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定に関する意見書」市長へ手交	平成23年11月22日	第5期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会委員長としてまとめた意見書を、釧路市長蝦名大也氏へ手交した。 その計画書は、第5期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画「いきいき健やか安心プラン 2012～2014」（平成24年3月発行 釧路市）として公開。
（その他）主な社会的活動：平成20年度以降 <釧路地域> 1. 第4期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会委員長（釧路市長） （第1期のみ名称は「釧路市介護保険事業計画策定市民委員会」（平成11年1月～14年3月）であり、第1・2期は委員、第3期は副委員長として任命）	平成20年5月29日～平成23年3月	委員会の設置目的は、釧路市における「高齢社会を迎えるための施策の充実と保健、福祉、医療の一体的な福祉施策を推進するため、市の高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の策定に関し、広く市民からの意見、要望等を求め、これらの計画に反映させ、および高齢者等の福祉の向上を図る」ことである。課せられた目的を、委員長として会議を9回招集し議事進行、第4期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の意見書としてまとめ、市長に手交した。策定した計画書は「いきいき健やか安心プラン 2009～2011」として釧路市が公開。
2. 釧路市地域密着型サービス等運営委員会委員長（釧路市長）	①平成21年4月1日～平成23年3月 ②平成23年8月22日～	介護保険法に規定する「地域密着型サービス等」の質の確保と適正な運営を図るため、委員長として会議を招集し、議事進行、協議を行った。
3. 釧路市地域包括支援センター運営協議会会長（釧路市長）	①平成21年4月1日～平成23年3月 ②平成23年8月22日～	釧路市内の地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、会長として会議を招集し、議事進行、協議を行った。
4. 釧路市選挙管理委員の補充員	平成21年10月2日	平成21年第5回釧路市議会9月定例会10月2日の本会議で行った釧路市選挙管理委員の補充員選挙において、推挙され当選した（平成13年1月旧釧路市議会の補充員選挙にて当選していたが、旧音別町、旧阿寒町が釧路市と合併の結果、あらためて推挙され補充員選挙当選）。
5. 釧路市地域福祉計画推進協	平成21年2月1日～	釧路市における「釧路市地域福祉計画」を推進するため、計

議会会長（釧路市長）	平成24年3月31日	画に記載する施策・事業や福祉関係団体等による地域福祉関係事業の実施状況などについて情報交換を行うとともに、地域福祉推進上の課題や今後の方策について、会長として会議を7回招集し、議事進行、協議を行った。
6. 釧路市社会福祉協議会地域福祉実践計画推進協議会会長（釧路市社会福祉協議会会長）	平成21年2月1日～平成24年3月31日	釧路市社会福祉協議会が策定した地域福祉実践計画「釧路地域福祉実践プラン2008」が、釧路市が策定した釧路市地域福祉実践計画と一体的に推進するため、実施状況等について情報交換を行うとともに、地域福祉推進上の課題や今後の方策について会長として、会議を7回招集し、議事進行、協議を行った。
7. 第5期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会委員長（釧路市長）	平成23年5月25日～平成26年3月	第4期と同様の目的内容である。第5期釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定するため、委員長として会議を8回招集、議事進行を行い、まとめた意見書を市長へ手交した。策定した計画書は「いきいき健やか安心プラン 2012～2014」として釧路市が公刊。
<日本私立短期大学協会等> 1. 日本私立短期大学協会北海道支部副支部長	平成23年3月～平成25年	平成18年～23年：支部監事
2. 日本私立短期大学協会理事	平成22年5月～平成23年4月	常任理事に選出
3. 財団法人短期大学基準協会評議員	平成23年3月～	平成24年4月1日から「一般財団法人短期大学基準協会」の評議員
4. 私立短期大学教育振興会理事	平成23年4月～	
5. 日本私立短期大学協会常任理事 他	平成23年4月～	

著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会編著「保育実習ガイドライン（福祉施設実習編）」（委託研究）	共著	平成20年2月22日	全国保育士養成協議会 北海道ブロック協議会	全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会研究員・編著者として参加した（平成12年度からの委託研究）。 保育士養成の中核となる保育実習（必修）において、従来の教える側からの書物は多数あるが、学生の視点からのものは皆無等しい。本書は10年をかけ、学生の立場から調査研究した福祉施設実習ガイドラインである（55P）。編者であるので、担当抽出は困難であるが、主な執筆箇所は、補遺「1. 実習施設からの要望」である（P37～P42）。 編者（研究理事）：後藤昌彦、西塔正一、三上正明、重野淳子 著者：後藤昌彦、西塔正一、三上正明、重野淳子、安井睦、丸尾正志、和田敏幸
2. 釧路短期大学編著「釧路市の子育てと保育・幼児教育に関する基礎的調査－保護者・保育者・施設管理者へのアンケートから－」（釧路市委託研究）	共著	平成24年1月30日	学校法人緑ヶ岡学園 釧路短期大学	本研究は、釧路市が釧路短期大学幼児教育学科に委託し受理した共同研究である。従来市に欠けていた幼児教育・保育関連施設の運営面やその施設で働いている保育者および保護者の保育に関するニーズ等の現状と課題を多面的に把握し、今後の釧路市の子育てと保育・幼児教育政策や事業に資する基礎的な研究と位置づ

				られる。主な執筆は、巻頭言であるが、当初から研究目的、アンケートの配付手続き、作成から分析等々、とくに市子ども保健部保育課と学科教員スタッフと共同討議を経ながら展開した。しかし直接的には、長津詩織専任講師に全体討議の整理、分析、考察まとめをお願いした。
<p>(学会)</p> <p>1. 「地域での保育実践のつながりー保育の質に着目してー」</p> <p>話題提供者3 保育者養成校：北海道の地方養成校の試み</p>	共同研究	平成18年5月20日	日本保育学会第59回大会	<p>日本保育学会大会準備委員会企画シンポジウムⅠである(P32~P33)。</p> <p>保育の質向上と地域の子育て力向上を図る多様なつながりのために、今何が必要か、これまでの背景にどのような問題があったのか明確にした。幼稚園、地域子育て支援センター、保育者養成校の立場から各々事例を述べ、子ども・親の変化と現場の課題、求められる保育者像と学生の実情、養成教育から現職研修への連続性の問題、養成校の課題と保育の質向上のための研究の必要性などを話題とし、テーマの本質に迫った。</p> <p>企画者：吾田富士子 話題提供者：芝木捷子、藤井恵理、西塔正一 指定討論者：河邊貴子</p>
<p>2. フィールド型分科会「地域福祉実践計画ー行政の計画と協働で人々の希望を叶えようー」</p> <p>3.</p>	共同	平成21年10月31日	第5回地域密着型福祉全国セミナー「釧路発これからの地域と福祉のありようを創造・提案する全国セミナー」	<p>釧路市社会福祉協議会策定「地域福祉実践計画」と釧路市策定「地域福祉計画」の両策定計画の推進協議会会長としてコメンテーターの役割をした。</p>
<p>(その他)</p> <p>1. 「地域と連携する生涯学習拠点としてー釧路短期大学ー」</p>	単著	平成21年5月13日	日本私立短期大学協会『短期大学教育 第65号』(P28~P33)	<p>日本私立短期大学協会会誌の特集「短期大学教育の再構築を目指してー新時代の短期大学の役割と機能ー」の趣旨に基づいて、釧路短期大学が目指してきた軌跡を概略し、将来への課題を「地域連携」「生涯学習」の観点から記述した。</p>

2. 「巻頭言」	単著	平成22年8月6日	北海道子ども虐待防止協会 2010年夏号 NO. 71	北海道子どもの虐待防止協会『会報』を釧根支部代表として執筆
3. 「地域密着型の大学づくりについて—本学の試み—」	講演	平成23年1月25日	日本私立大学協会北海道支部、日本私立短期大学協会北海道支部	第59回『学長懇談会』にて講演。釧路短期大学が置かれている釧根地域の社会経済状況下で、地域との関わりの必然性を述べた。特に本年度から創設した地域連携室の活動を教員の<地域における社会貢献><学生との地域協働企画>活動を中心に。また、生涯教育センター、カリキュラム改革、FM放送、地元新聞での学生、教員の活動なども紹介して、いかに地域と密着した活動を展開しているかを講演した。

教育研究業績書

氏名 井 上 薫

教育上の能力に関する事項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他	2004年8月30日	・釧路短期大学第2回FD研修会にて、自分の担当科目「教育史」および「教育原理」の授業内容と評価の工夫について「従来型の『微調整』と評価の悩み」と題した実践報告を行った。(『第2回FD研修報告書 変えよう授業変わるう大学 2004.8』、釧路短期大学、2005年2月、4～6頁、51～61頁<資料>で報告)
職務上の能力に関する事項	年 月 日	概 要
1 くしろ市民大学(釧路市教育委員会)講師;釧路市生涯学習センターまなぼっと 2 平和を考える江別市民集會講師;江別市民会館37号室 3 ハングル講座(日韓・日朝の明日を考える釧路かささぎの会)講師;釧路市交流プラザさいわい→釧路短期大学(会場変更2009年1月～) 4 平成17年度私立短大就職担当者研修会(日本私立短期大学協会)事例報告;大阪ガーデンパレス 5 平成17年度主任保育士研修会(釧路支庁管内保育連合会)講師;浜中町総合文化センター 6 平成18年度保育所(園)長研修会(釧路支庁管内保育連合会)講師;白糠町保健センター 7 厚岸潮見高等学校、大学出前講座講師;厚岸潮見高等学校 8 阿寒高等学校、上級学校出前授業講師;阿寒高等学校 9 弟子屈高等学校、体験授業講師;弟子屈高等学校 10 中標津高等学校、上級学校授業体験講座講師;中標津高等学校 11 第52回北海道私立幼稚園教育研究大会・道東ブロック大会、教員免許更新講習講師;十勝プラザ(帯広市) 12 第53回北海道私立幼稚園教育研究大会・道東ブロック大会、教員免許更新講習講師;釧路市生涯学習センターまなぼっと弊舞	2010年8月31日 2010年11月10日 1999年1月～(現在に至る) 2005年9月8日 2005年9月28日 2006年10月26日 2007年9月25日 2007年11月14日 2008年11月27日 2010年10月19日 2009年10月3日 2010年10月2日	・講座名『『韓国併合』100年を考える一植民地教育政策史研究の立場から』で実施した。 ・『『韓国併合』100年と東アジアの平和』と題して、①「韓国併合」100年目で出された日本の「首相談話」の評価、②朝鮮／韓国にとって「併合」とは何か、③「併合条約」に至るまでの状況、④第三次日韓協約による日本の内政掌握(日本人官吏配置)と義兵闘争、⑤「併合」の日をどう迎えたか、⑥植民地支配とは何か、について、「釧路かささぎの会」での訪韓や学びを例に話した。 ・毎月2回、一般市民を対象に、入門者、初級者向けの韓国語講座を担当している。 ・幼、保グループ事例発表「就職支援への本学の取組み」として、釧路短期大学で実践している、保育現場に必要な知識や技能を身につける保育者(専門職)養成のための「観察演習(演習)の概要および成果と課題について報告した。 ・「教育学を担当して想うこと」と題し、1)事実と認識、2)集団指導の落とし穴、3)インクルージョンを目指して、という内容で講演した。 ・「教育学を担当して想うこと～見えること、見えないこと」と題し、1)情報の有無による認識の差、2)視覚障がい者の視点から気づくこと、3)「目に見えない集団」の死角、4)保育観察記録からみる多様な視点、について講演した。 ・「子どもは遊具から何を学ぶか～2系統の遊具をさわって考えよう」と題し、フレーベル遊具とモンテッソーリ遊具(教具)の特徴と、教具の2つの目的について講義した。 ・上記「7」とほぼ同内容(50分)。 ・「教育原理～遊具で学ぶ～」と題して、フレーベル遊具の基本形(立方体、正三角形等)を対角線や中点でワン・カット加えることにより遊具の世界が大きく変化したことなど、身の周りの小さなこだわりで世界を変えるヒントが隠されていること。教具には、素材を数多く提供することでそこから創造力・想像力を引き出す役割や、特定の目的のために訓練するものがあることを示した(90分)。 ・「遊具で学ぶ～フレーベルとモンテッソーリの教具考～」と題して、上記「9」を縮小した形で示した。(50分) ・「保育実践の見とりや分析の視点を知る」と題する講義を含んだ、選択6時間の担当を行った。子どもを見る視点について比重を置き話した。 ・「保育実践のみとりや分析の視点を知る」と題する講義を含んだ、選択6時間の担当を行った。前年に比し、幼稚園教育要領との関係、ヴィゴツキーの発達論との関係、対話的保育カリキュラムについて比重を置き話した。

13 北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアム（道東コンソーシアム）講師（選択6時間）、北海道教育大学釧路校	2012年1月9日	・「保育実践における教師の援助を考える」と題し、1) 近年における「幼稚園教育要領」の特徴、2) 子どもの「発達」をどう理解するか、3) 子ども・保護者を捉える視点のいくつか、4) 近年の保護者を取り巻く状況を理解する、という内容で講義した。		
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
(学術論文) 1 小沢有作の植民地教育論を検討する —日本帝国主義支配下の朝鮮における教育を中心に—	単著	2004年3月	『植民地教育の残痕』植民地教育史研究年報第6号 7～16頁	民族教育論の先駆者であり、日本植民地教育史研究会創設者でもある小沢有作氏の追悼を機会に、同研究会が開催した公開国際シンポジウムで報告したもの。故小沢氏の研究のうち、植民地朝鮮における教育論の功績と課題についてまとめた。
2 人間形成をめぐる普通教育と職業教育の展開 —二つの国民の創出・再生産— 日帝下朝鮮における実業教育の一断面から	単著	2005年10月	日本の教育史学（教育史学会紀要）第48集 137～141頁	教育史学会シンポジウムのテーマ「人間形成をめぐる普通教育と職業教育の展開」について、日本の植民地教育における1920年以降の朝鮮の実業教育の立場から行った報告をまとめたもの。拙著「日帝下朝鮮における実業教育政策—1920年代の実科教育、補習教育の成立過程—」（渡部宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克—日本植民地教育史論Ⅰ—』東方書店、63～91頁、2000年12）で明らかにした初等普通教育における農業科に加え、1930年代以降の工業を中心とした産業教育政策意図と戦時期に迎えた実態との乖離について明らかにした。植民地の場合、統治や支配の目的に自らをあわせていくという形での自己実現はあり得ても、それは自らの意志を曲げ、ねじれた形での「人間形成」だったのではないかと提言した。
3 農業教科書における文部省、朝鮮、台湾教科書の異同—1930年代までに発行された教科書課名比較の試みから—	共著	2009年3月	『日本植民地・占領地の教科書に関する総合的比較研究』、研究代表者・宮脇弘幸、平成18～20年度科学研究費補助金基礎研究(B) (18330171) 285～299頁	農業教科書の出版状況、農業教科書内容の朝鮮・国内・台湾における異同や特徴とその背景について、特に内容分類別百分率の結果から見た特徴や、1910年代・1920年代以降の特徴について論じた。どの農業教科書も基本的には農業技術的な知識を客観的に教える傾向にあったが、1920年代の朝鮮の農業教科書は、日本人学校の教科書が朝鮮人と共用で使用されたことに他教科との際立った特色がみられ、1937年以降の教科書にのみ皇室関係記述が現れる特徴がみられた。
(その他) 1 強制連行犠牲者からの学びと出会い	単著	2004年4月	教育（国士社）第54巻第4号（No.699） 教育科学研究会、110～113頁	拙著「訪韓事業の概要—出会いと学び—」（『強制連行・慰安婦・在韓米軍問題—日韓・日朝友好のために—』、釧路かささぎの会、2003年6月、6～19頁）を凝縮し、『教育』読者向きに「釧路かささぎの会」の過去8回のうち著者が同行した5回目以降4回の訪韓事業の意義と成果をまとめて紹介したもの。
2 日・韓・在日の歴史の共有 —「釧路かささぎの会」の試みと課題から—	単著	2005年10月	在日韓国・朝鮮人研究・情報誌 RAIK通信 第93号 在日韓国人問題研究所 20～22頁	2005年6月20～22日に夕張で開催された、第11回外国人登録法問題国際シンポジウムにおいて、「釧路かささぎの会」の地域実践事例について報告したもの。
3 シンポジウム 植民地教育史研究 いま、何が問題か	共著	2006年4月	『植民地国家の国語と地理』植民地教育史研究年報	2005年3月に、日本植民地教育史研究会が行ったシンポジウム「植民地教育史研究 いま、何が問題か—史資料・立場性・相互交流を考

一史資料・立場性・相互交 流を考える— まとめ			第8号 日本植民地教育史研究 会、38～42頁	える一」の議論、論点をまとめたもの。
4 大澤宏紀「朝鮮総督府 による『朝鮮語』教育—第 一次・第二次朝鮮教育令下 の普通学校を中心に—」の 意義と研究界の課題	単著	2009年3月	教育史・比較教育論考 第19号 北海道大学教育学部教 育史・比較教育研究グ ループ、 16～21頁	北海道大学教育学部卒業の同窓生、大澤宏紀 氏がまとめた卒業論文「朝鮮総督府による『朝 鮮語』教育—第一次・第二次朝鮮教育令下の 普通学校を中心に—」の成果と課題について 論じたもの。
5 第12回研究大会シンポ ジウムのまとめ、「植民地 教育史研究にとって“三・ 一独立運動”とは—朝鮮・ 台湾・日本研究から—」	共著	2010年3月	『三・一独立運動と植 民地教育史研究』 植民地教育史研究年報 第12号 日本植民地教育史研究 会、18～56頁	2009年3月に、日本植民地教育史研究会が行 ったシンポジウム「植民地教育史研究にとっ て“三・一独立運動”とは」の提言、論点を まとめたもの。
(その他) (口頭発表) 1. 人間形成をめぐる普通 教育と職業教育の展開—二 つの国民の創出・再生産— 日帝下朝鮮における実業教 育の一断面から	共著	2004年10月9日	教育史学会第48回大会 シンポジウム報告 法政大学市ヶ谷キャン パス	朝鮮における実業教育の立場から「普通教育 と職業教育」について行った報告であり、初 等普通教育における1920年以降の農業科に加 え、1930年代以降の工業を中心にした産業教 育政策意図と戦時期に迎えた実態との乖離に ついて考察した。後に加筆修正し、(学術論 文) 2とした。
2. 植民地初等教育機関に おける農業科の位置付けと 農業教科書の特徴—国内、 朝鮮、台湾の農業教科書比 較研究から— (宮脇科研・ 研究成果報告)	単著	2009年3月29日	日本植民地教育史研究 会第12回研究大会 龍谷大学大宮学舎・西 麓2階	主に、制度上の「農業」科の比重について、 教科書の内容分類状況について、教科書間の 関連性について、3年間の成果をまとめて報 告した。
(書評) 1 西尾達雄著 『日本植民地下朝鮮におけ る学校体育政策』明石書店	単著	2004年4月	『植民地教育の残痕』 植民地教育史研究年報 第6号 日本植民地教育史研究 会、142～148頁	標題図書の書評
2 高仁淑著 『近代朝鮮の唱歌教育』 九州大学出版会	単著	2006年6月	教育学研究 (日本教育学会) 第73巻第2号 148～150頁	標題図書の書評
3 板垣竜太著 『朝鮮近代の歴史民俗誌— 慶北尚州の植民地経験』 明石書店	単著	2010年3月	『三・一独立運動と植 民地教育史研究』 植民地教育史研究年報 第12号 日本植民地教育史研究 会、106～113頁	標題図書の書評
4 本間千景著 『韓国「併合」前後の教育 政策と日本』思文閣出版	単著	2011年10月	日本の教育史学 (教育史学会紀要) 第54集 232～235頁	標題図書の書評
(巻頭言、コラム) 1 図書館サービスのあり がたさを感じる—調査 研究と私—	単著	2009年3月	釧路短期大学附属図書 館報 第13号 1頁	大韓民国における史料調査時に、気づいたり 気になった図書館サービスについての随想。
2 朝鮮戦争から六十年— 韓国市民との交流から学ん だこと—	単著	2010年6月24日	釧路新聞 巷論	六・二五が「朝鮮戦争」開戦日であることに ちなみ、釧路かささぎの会で訪韓して知った、 韓国市民のベトナム戦争加担への反省、駐韓

<p>3 「犠牲と労苦」を繰り返さない—開戦から70年を前に—</p>	<p>単著</p>	<p>2011年12月4★ 日</p>	<p>釧路新聞 巷論</p>	<p>米軍問題根絶へ向けての取り組みなど、問題の解決には対話が必要なことを述べた。</p> <p>「平和祈念展 in 釧路」における「犠牲と労苦」が戦地、抑留先、引揚途上にとどまっていたことから、アジアでの犠牲者への思い、虐殺・略奪への反省へつなげる必要性を論じた。相手の気持ちや悲しみを察することが、国境や民族を越えて実現し得る想像力を備えた人間形成が必要であると主張した。</p>
-------------------------------------	-----------	-------------------------	--------------------	--

教育研究業績書

氏名 大 西 英 一

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
1. 釧路市環境審議委員	平成11年～	釧路市の環境行政全般にわたる指導、助言等を行う。		
2. 北海道地球温暖化防止活動推進員	平成16年～	北海道知事依嘱による北海道地球温暖化防止活動。釧路環境条例の作成・合併にともなう改訂版の作成。		
3. 北海道新聞社における文化教室	平成17年4月～	北海道アウトドア資格取得希望者への講義・実技(年間18回・のべ360名に実施。レジメ作成)。		
4. 釧路文化奨励賞受賞	平成18年10月30日	釧路市民に対する自然科学部門の教育、自然環境保全活動、科学発展に対する貢献に対して。		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 『釧路の里山・武佐の森 自然観察ガイドブック』	単著	平成17年3月	釧路短期大学生涯教育センター・釧路短期大学附属図書館	市立武佐の森緑地についての市民の関心は高いが、この地区の自然ガイドはなかった。要望に応えるかたちで刊行した。
(学術論文) 1. 「釧路地方(阿寒国立公園域)のマツタケ」	単著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』第33号	釧路に稀産するマツタケについての初の報告書。
2. 「釧路湿原 温根内木道のルートガイドイング」	単著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	年間50万以上の人が訪れる「温根内湿原林道」の公式解説ブックとなる。
3. 「雌阿寒岳 登山ルート周縁の菌類」	単著	平成21年3月	『釧路短期大学紀要』第36号	雌阿寒岳の菌類については、平成9年の前田一步園による報告書があるので、本書は第二報となる。
4. 釧路地方に侵入した「オオハンゴンソウ」	単著	平成22年3月	『釧路短期大学紀要』第37号	外来植物の蔓延によって危機を迎えた当地方の対策指導となるべき論文。
(その他) 1. 『日本最大の野外博物館－釧路湿原で学ぼう』	単著	平成18年9月	釧路市修学旅行協議会	釧路湿原を訪れる高等学校生徒レベルの体験学習資料。
2. 「ラムサール」観光レシピ	共著	平成19年4月	釧路湿原国立公園指定20周年記念事業、釧路市経済部	釧路地方の詳細なガイドブックを作成し、自治体のPR資料として広く全国に配布された。
3. くしろ検定公式テキスト・くしろ検定公式テキスト 改訂新版	共著	平成20年12月・平成21年12月改訂	釧路商工会議所	自然編担当(テキスト・問題) 釧路商工会議所がすすめる「釧路検定」について、受験者用のテキスト作成のうち、「自然編」を担当し、受験者に対し、テキストに沿った講義も行っている。

4. 地図情報	共著	平成21年9月	地図情報センター (国土地理院)	地図関係者に定評のある定期刊行物の特集「日本のラムサール条約登録湿地」のうち釧路湿原について、地理的背景・生物多様性について論述して好評であった
5. くしろみどりゾーン	共著	平成16年～	釧路新聞社	平成16年から続く連載について、春採湖や武佐の森、海岸線、湿原について各回テーマに限り掘り下げていく学術欄として定評がある。
6. ゆうゆう釧路湿原塾	単著	平成17年～	FMくしろ	釧路湿原についての事物を時宜に応じて採り上げ、現在まで500回を超え、環境省の湿原再生プロジェクト事業の一環として、またFM釧路の看板学術番組として、聴衆者が漸増している。

教育研究業績書

氏名 児 玉 昌 彦

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要
1. 教育方法の実践例 2. 作成した教科書・教材 3. 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4. その他	平成18年4月～	<p>平成18年から使用してきた講義記録のプリントと多数のイラスト画を一冊にまとめ、学期の初めに配布し、授業の効率化を測った。</p> <p>解剖生理学は、生物進化の立場から、ヒトの各臓器システムを整理し、相互の関連性が明らかになるようにした。即ち、サルに比べ、ヒトのからだにどのような特徴があるかを、最初に見た後、消化器、循環器、呼吸器、神経、感覚器、運動器、内分泌、免疫系の順で、それぞれのシステムの発達と機能を、動物と比較しながら理解していく。特に、神経、内分泌、免疫系の3者は、からだ全体の調節役として重要であることを強調した。締めくくりとしては、身体の基本構造を支える細胞の多様な顔を紹介し、脳科学から見た精神の深層構造についても言及した。</p> <p>運動生理学・疾病学は、解剖生理学の応用編となるもので、運動生理、病態生理を通じて、ヒトのからだの仕組みをより深く理解しようとするものである。</p> <p>病気としては感染症、生活習慣病(糖尿病、高血圧、心臓病、脳卒中)、がん、老化、難病、精神病、神経症をとりあげる。食生活を含むライフスタイルの変化によって、病気の種類や頻度が大きく変動することを強調した。</p> <p>運動生理としては、運動を支える循環器、呼吸器系だけでなく、代謝、内分泌系への影響に着目し、病気の時代変化と対応させた。</p> <p>このような幅広い生態学的知識を身につけることで、栄養士もその時そのときの社会的要請に応えられる筈である。</p> <p>教科書にイラストを多用したのは、全体を素早く理解するためだが、授業には、自作を含む模型を供覧し、写真、図版には、OHPも活用した</p> <p>教科書作りは、FD研修の特別補助によって行われ、その成果については報告会で発表された。意欲的は新しい教科書作りは、大学の他の教員にも大きな刺激になったようである。テキストは毎年4月に更新されてきている。</p>
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要
1. 新聞発表による医学的啓蒙活動 1) 釧路新聞「番茶の味」7回シリーズ・エッセー 釧路新聞「巷論」 2) 救急病院情報 シリーズ健康こぼれ話 3) 北海道医療新聞の投稿欄創作として 2. 他書への引用 1) 「病原体とヒトのバトル」(山田毅)医歯薬出版 2) 「健康・老化・寿命」(黒木登志夫)中公新書 3) 書評「長生きにはわけがある」	平成16年10月 平成17年10月 平成24年2・4・6・8月 平成21年9月～年数回 平成12年より年2回 平成17年6月 平成19年5月 平成20年6月～	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマとして遺伝子から老化、心の問題まで扱っている。 ・短歌ほか ・老人医療に関連した短歌およびコメント。 ・北海道新聞、釧路新聞、中日新聞

著書、学術論文等の 名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
<p>(著書)</p> <p>1. 「短歌と絵による 心象写真集—フォトイ マジネール」</p> <p>2. 「長生きにはわけ がある—元気で老いる ための医学的ヒント—」</p> <p>3. 「ドン・キホーテの 挑戦」ある癌研究者夫 婦の記録</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成17年5月</p> <p>平成20年5月</p> <p>平成23年5月</p>	<p>工房キメラ</p> <p>大月書店</p> <p>児玉予防医学研究所 藤プリント</p>	<p>老人医療、生命哲学を含んだ短歌、 エッセー、絵画</p> <p>老人医療を中心とした医学的啓蒙書。 食や性などのライフ・スタイルと病 との関連。感染症、脳・心血管疾患、 がん、老化、医療の可能性と限界、 生命哲学など。がんの基礎研究で養 ったフリーラジカルや活性酸素の知 識を、成人病や老化にまで拡大して、 老化予防に役立てようとしている。 その意味では、過去に出版した著書 の続きであり、発展でもある。</p> <p>共同研究者の兄夫婦の研究人生を伝 記風にまとめたもの。癌研究の歴史 を同時代的視点で概説したものであ るとともに、研究とは何か、研究者 とはどういうものかという哲学的示 唆を与えるものとなっている。理科 場慣れが叫ばれている今日において、 科学のおもしろさを鼓舞する教育的 価値を内蔵する。</p>
<p>(学術論文)</p> <p>1. 内分泌学及びがん 免疫学から見た自己免 疫疾患複合体；間質性 肺炎・多発性筋炎の意 義</p>	<p>共著</p>	<p>平成21年</p>		<p>多年にわたるホルモン発癌の研究か ら、前癌状態にはステロイドホルモ ンの特有な偏倚があり、それが自己 免疫疾患とも共通するストレス反応 であることが分かった。ビタミンC、 デヒドロエピアンドロステロン、コ ーチゾールの点滴療法が、自己免疫 疾患及び前癌状態の改善に有効なこ とが示された</p>

教育研究業績書

氏名 坂 田 澄 雄

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1. 「エゾシカ肉の有効活用に向けて一とくに脂質成分の解明と調理過程における異同一」	共同	平成17年10月	『食に関する助成研究調査報告書』第18号	
(学会等研究発表) 1. 「エゾシカ肉の有効活用にむけて」	共同	平成17年11月24日	財団法人すかいらーくフードサイエンス研究所第17回学術助成金による研究成果発表会	
2. 「釧路地域で期待されるあたらしい獣鳥肉の食品学的特性」	共同	平成17年12月3日	日本栄養・食糧学会北海道支部会2005年度大会	
3. 「野生エゾシカ肉の成分特性」	共同	平成18年3月30日	第20回日本鹿研究会	
4. 「生体捕獲エゾシカ肉の食味官能検査」	共同	平成19年9月5日	北海道畜産学会第62回大会	

教育研究業績書

氏名 佐藤 宥紹

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例		
1) 「体験的『くしろ学』の創造」	平成16年11月25日	資源に依拠した地域理解教育プログラム構築のため、「体験的『くしろ学』の創造」と題して、研究開発チームを組織し教育方法改善資金による助成（私学振興・共済事業団、4ヶ年間）をうけ研究代表を務めた。
2) 「討議型授業の試み」	平成17年8月29日	釧路短期大学FD研修会の「授業のパーツ」部門で「討議型授業の試み」と題して研究発表を行い、その利点について紹介した。
3) 授業資料のコンパクト化	平成18年4月1日	授業資料をパワーポイントにまとめ、スチールカラー画像や図版を多用することができるようにした。授業資料のコンパクト化の観点にくわえて資源保全に資することをめざすこととした。
4) 授業課題の提出方法	平成19年10月1日	授業課題の提出を、学内レポートフォームを通じて提出することができるようになったため、内容添削を行ううえで、教員－学生間の情報共有がスムーズにすすむようになった。
2 作成した教科書・教材		
1) 釧路叢書『釧路の近世絵図集成』（釧路市）	平成5年3月30日	釧路市の自治体叢書として出版した『釧路の近世絵図集成』を、平成16年度から地域理解系の授業で地域資料理解をうながすための副読本として活用している。
2) 『釧路川文化論』（釧路短期大学生涯教育センター）	平成9年3月30日	釧路短期大学生涯教育センターテキストとして『釧路川文化論』を前述のセンターから発行している。短期大学の立地する釧路市と本学が連携しながら生涯教育をすすめている標茶町との間にある河川の文化事象を体系化した本で、平成17年度から地域理解系の「地域を知る」授業が開設されたことをうけ、副読本で活用している。
3) 『釧路昔むかし』（第3版 第1刷）	平成20年3月	教養教育で担当する日本北方史の内容を、ロシア接近下の幕府政策の推移と近代への胎動を見つける授業項目とするため、これまでの全国流通テキストに替え、自著を使用する。
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		
1) 地域理解講座「地域の戦後史を読む」（6回）	平成17年5月－10月	釧路新書所収の編著『釧路の戦後史ノート（上・下）』を用い、地域の戦後史を読み解く釧路短期大学生涯教育センターの公開講座。
2) 地域理解講座「釧路市中心街の変遷をたどる」（3回）	平成18年5月－8月	釧路新書所収の著書『街角の百年』を用い、地域の中心市街地の成立と展開を読み解く釧路短期大学生涯教育センターの公開講座。
3) 短期大学基準協会 平成18年度第三者評価評価員	平成18年6月－11月	基準協会の委嘱により平成18年度において受審した短期大学の評価案作成に参加。
4) 短期大学基準協会 平成19年度第三者評価評価員	平成19年6月－11月	基準協会の委嘱により平成19年度において受審した短期大学の評価案作成に参加。
5) 原典講座「日露交流記録を読む」	平成20年2月－3月	松前藩留守居役記録「異国船一件」をテキストに、外国船打払令のもとでの日露交流について古文書解読を通じて読み解く釧路短期大学附属図書館公開講座。
6) 地域資料で巡る図書館セミナー「『坂本友規日誌』を読む」	平成21年8月－9月	旧釧路市と旧鳥取町が合併して60年にあたることから、明治17年に鳥取県旧士族の総代を務めた『坂本友規日誌』（釧路叢書）の講読と関係地巡見を担当。
4 その他		該当なし
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要
1) 『釧路市立博物館総合案内』	平成元年3月30日	釧路市立博物館の常設展示目録のうち、「釧路の歴史」展示解説を執筆。（財）日本生命財団から発行された。
2) 「根釧地域と北方四島との	平成11年12月－平	北方領土返還後の経営計画を樹立することを目的に、うち戦

一体的な地域政策のあり方についての共同研究	成13年12月	前における千島開発計画の推移を「共生概念成立前史としての千島列島開発計画」としてまとめた。釧路公立大学経済研究センター客員研究員の委嘱をうけた共同研究。
3)「蝦夷地と下北の出稼ぎ労働」(引用実績)	平成10年3月	根室シンポジウム実行委員会編『三十七本のイナウ』(北海道出版企画センター刊 平成2年)掲載の拙稿117ページが、及川将基『撫育』の論理と松前藩一非分禁止を中心に一(『立教日本史論集』1998年)に引用された。アイヌ民族が1789年に起こした「クナシリ・メナシの戦い」で、松前藩が「松前・箱館は(殺害の)対象外」とする見解を述べているのに対し、拙稿を引用し「殺された七名のうち二二名が松前藩領域下の人々であった」と補強する論点提示のため引用された。
4)「蝦夷地幕領化政策の意義一『休明光記』からみた奥場所の開発一」(引用実績)	平成6年3月31日	海保嶺夫編『北海道の研究』4 近世篇II(清文堂出版 1982年)掲載の拙稿が、保科智治「箱館奉行再置と蝦夷地支配一アイヌ同化政策を中心に一」(函館市立博物館編・発行『研究紀要 第4号』1994年)に引用された。内容は「幕府による蝦夷地直轄の契機として外圧の問題は大きな位置を占めるが、一方で宝暦～寛政期の国内市場再編・農村荒廃の問題を蝦夷地開拓によって解決していこうとする動きがあったためという指摘がある」とするうちの一編として引用されたものである。
5)『地域学・地域史研究』の編集・発行	平成22年5月～平成23年5月	生涯教育センター主催講座の講演録を中心に、市内から寄せられる照会に対する回答、史料余話を掲載し、講座受講者に配布した。のち、『標茶町との提携を中心とした 釧路短期大学生涯教育年報 平成22年度版』(釧路短期大学生涯教育センター 平成23年3月)に転載。

著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1)『標茶町史 通史編第3巻』	共著	平成18年3月	標茶町	「標茶町誕生と千葉町政」、「高島町政と財政再建」を3p～69ページに掲載。1950年～1967年の標茶町政を執筆。標茶町史編さん委員会編、分担執筆は佐藤宥紹・高嶋弘志・橋本勲・桑原真人・堅田精治・今井理・追塩千尋。
2)『郷土史大辞典』	共著	平成17年7月	朝倉書店	歴史学会(代表 阿部猛東京学芸大学名誉教授)編の辞典を分担執筆。「請負場所」「運上屋」「エゾ地寺院」など32項目。
3)『新厚岸町史 自然統計編』	共著	平成18年3月	厚岸町	厚岸町史編纂審議会編の自治体史史料編として、統計部門のうち近世・近代統計の一部を分担。桑原真人・高嶋弘志・橋本勲・佐藤宥紹・追塩千尋ほか。
4)『街角の百年』(第2版)	単著	平成20年3月31日	釧路市	写真・図・絵葉書で保存された景観を素材に、釧路市中心街の一角をしめる北大通の市街地形成過程と展開を跡づけた。平成13年3月に釧路新書として刊行した書を、その後に発生した河川の名称変更などにともなう補正を行い再版した。
5)『新版 釧路湿原』	共著	平成20年3月31日	釧路市	日本最大の湿原「釧路湿原」。関心を寄せる人、観光に訪れる人に、大湿原のドラマを伝える入門書として昭和62年に発行したものを、釧路湿原が国立公園に指定されて20年を経過したことちなみ、改版した。「釧路湿原の利用」212p～234pを分担執筆。岡崎由夫編。分担執筆は岡崎由夫、橋本正雄・新庄久志・針生勤・西幸隆・佐藤宥紹。
6)『946B00K 検定公式テキスト』	共著	平成21年1月20日	釧路商工会議所	釧路商工会議所がすすめる「くしろ再発見運動」の一翼として、「くしろ

7) 『946BOOK 検定公式テキストダイジェスト版』	共著	平成21年1月20日	釧路商工会議所	<p>検定」を実施するにあたり、受験者用テキストを出版した。「生活・文化」(第4章)を分担執筆するとともに、全体を監修した。刊行にあたっては、「釧路の歴史・産業・観光文化検定試験運営委員会」が組織され、うち「公式テキスト作成・作問部会」に所属して、伊東 豊・大西英一・酒井多加志・山本修嗣と分担執筆した。前著の普及版として作成され、6)著書が「くしろ検定」受験者に対して配布されたものであるのに対して、非受験者にも「くしろ検定」事業啓発のため、出版されたもの。分担執筆者は、6)著者と同様であった。「くしろ検定」第2年次にあたり、6)著に部分改訂をくわえ、第2版として出版された。分担執筆者は、6)著者と同様であった。</p> <p>浄土真宗本願寺派末寺の開教から昭和初期に至る創業期を分担執筆。本願寺別院相当の寺院について、周辺の末寺開教についても視野におさめながら宗教社会史の観点で編さんした。</p> <p>山下克彦・平川一臣編。21世紀の日本の姿を地理学的観点から記録することをめざす全10巻シリーズの一冊に「[道東] 地域のイメージ」「湿原観光の進展」を分担執筆。</p>
8) 『946BOOK 検定公式テキスト 第2版』	共著	平成21年1月20日	釧路商工会議所	
9) 『本行寺史』]	共著	平成23年10月15日	本行寺百年史編集委員会	
10) 『日本の地誌3 北海道』	共著	平成23年11月20日	朝倉書店	
(学術論文) 1) 「大津港の海運と回漕業」	単著	平成16年7月	川田建設工業(株)	<p>近代の一時期において十勝川流域の商品流通港であった大津港の海運と回漕業について、その系譜と事業の概略、大津港が鉄道敷設構想から離脱する中で釧路港に移転した経過を位置づけた。十勝管内博物館学芸員協議会のスタッフによる『濤漂～十勝川の川舟文化史～』(十勝川川舟文化史『濤漂』刊行会編集委員会編同刊行会発行)。160p～176pに掲載。本学が平成17年度から取り組んだ地域理解教育について、専攻所属の教員の立場で附属図書館が装備する「小船井文庫」ほかを活用しつつ、教育支援の経過とその可能性について考察し、業務を分担する主任司書と共同執筆で『短期大学図書館研究 2008』に掲載した。</p> <p>平成21年9月に大津・十勝川学会で行った発表に加筆し、『大津十勝川研究 第8号』に掲載した。</p> <p>附属図書館における図書館利用教育の軌跡を、施設拡充・講座開設などの努力と利用内容の推移を軸に考察し、経過と課題について提示した。附属図書館係長司書が北海道博物館大会で実施したポスターセッションと連動させ、共同執筆で『短期大学図書館研究 2009』に掲載した。</p>
2) 「地域理解教育の構築に対する附属図書館の支援」	共著	平成21年3月	私立短期大学図書館協議会	
3) 「国泰寺の儀式と年中行事—十勝場所での法務—」	単著	平成22年3月	大津・十勝川学会	
4) 「地域開放から公開講座 釧路短期大学附属図書館の工夫」	共著	平成22年3月	私立短期大学図書館協議会	
(学会等研究発表) 1) 「大津・十勝川～地域学の試論～」	単独	平成16年11月7日	大津・十勝川学会	<p>十勝川流域の商品流通港であった大津港の役割と港湾を通じた背後圏域の広がりについて検討。大津港が函館港経済圏のなかにあって、下北地</p>

<p>2) 「国泰寺研究史」</p> <p>3) 「国泰寺から見た十勝」</p>	<p>単独</p> <p>単独</p>	<p>平成16年11月13日</p> <p>平成21年9月6日</p>	<p>国泰寺200年フォーラム</p> <p>大津・十勝川学会</p>	<p>方の労働力が港湾発展の基盤をなしてきたことを指摘。あわせて大津港をささえた人材が釧路港に移転し、十勝地方の貨客誘因に果たした役割を紹介した。</p> <p>江戸幕府が蝦夷地に建立した寺院が創建後200年に達したことを記念したシンポジウムで、研究を回顧し展望を行った。内容は厚岸町教育委員会から発行された『史跡国泰寺フォーラム報告書』に掲載された。</p> <p>北海道東部の厚岸に位置しながら、江戸時代にあつては十勝以東を所管した国泰寺と十勝在住の勤務者との関係を検討。在勤者の国泰寺に対する財務負担や寄進、国泰寺が十勝を対象にすすめた法務と儀式を整理し、在住者の財務負担は他地に比較して少なく、僧侶と在勤者との接点も在勤者上層部に限定されている特質を明らかにしたうえで、その要因を大津神社や十勝神社に対する「絵馬奉納」の点に他地との相違が顕著である点を指摘した。</p>
<p>(その他)</p> <p>1) 『(厚岸町) 小島聞き取り調査』</p> <p>2) 『釧路の捕鯨史を語る』</p> <p>3) 『物流の先達 ガンガン部隊』</p> <p>4) 『厚岸の捕鯨を語る座談会』</p> <p>5) 「十勝東部の教育資源と生涯学習」</p> <p>6) 「くしろ検定 地域づくりにソフト提供」</p>	<p>共同</p> <p>共同</p> <p>共同</p> <p>共同</p> <p>共同</p> <p>単著</p>	<p>平成17年5月</p> <p>平成17年6月</p> <p>平成17年6月</p> <p>平成18年3月</p> <p>平成19年3月</p> <p>平成21年4月13日</p>	<p>厚岸町史地元編集委員会</p> <p>釧路の捕鯨史を語る会、釧路くじら協議会</p> <p>厚岸町史地元編集委員会</p> <p>厚岸町海事記念館、厚岸町教育委員会</p> <p>十勝東部方面教育振興会</p> <p>北海道新聞社</p>	<p>厚岸湾の入り口に位置する離島住民を対象に生業・生活・教育などの調査を実施。聞き取り（採話）を行うにあたりコーディネーターを務めて記憶を記録にする中心となった。その採話集として発行されたもの。</p> <p>戦後、釧路港を舞台に展開した沖合の捕鯨業について、関係者の聞き取り（採話）を行うにあたりコーディネーターを務めて記憶を記録にする中心となった。その採話集として発行されたもの。</p> <p>戦後から1960年代まで、地域物流のひとつの形態として「背負い商い」と「居買い購入」の組み合わせ（「ガンガン部隊」）が広く存在した。大都市の郊外地域で展開し、鉄道貨客輸送の一部であるが、その従事者を対象に聞き取り（採話）を行うにあたりコーディネーターを務めて記憶を記録にする中心となった。その採話集として発行されたもの。</p> <p>厚岸港を拠点にすすめられた捕鯨業について関係者の聞き取り調査集。採話に参加した。</p> <p>十勝東部方面教育委員・校長・教頭研修会で、平成18年8月に行った講演記録。地域資源としての大津・十勝川を生涯学習で生かす機会として「大津・十勝川学会」を構想化し、設立に参加した立場からその活動を紹介。十勝川でむすばれる流域に地域史・地域学の考え方をもち、経済・環境のみならず知的交流のうえでも地域循環型システムが機能する側面を提示した。</p> <p>平成21年2月に実施した「くしろ検定」の合格者発表後に、検定の意義と合格者への期待を、『北海道新聞(夕刊)』の「釧路フォーラム」欄に掲載した。検定合格者は野外博物館の市民学芸員に相当し、ボトムアップの</p>

7) 『牡蠣博士認定試験問題集』(編集協力)	共同	平成22年 3月30日	あつけし牡蠣博士認定実行委員会	地域づくりが始まると書いた。厚岸町内で企画された「ご当地検定」の推進にあたり、「くしろ検定」運営の経験と『新厚岸町史』編さんの関与を生かすべく要請があり、内容校閲を分担した。
8) 「生涯学習とボランティア～学校地域ボランティア支援が根付くために～」	単著	平成23年 3月25日	鶴居村学校支援地域本部実行委員会	「地域ぐるみで子どもを育み、地域の活性化を図る」の意図のもとに3年計画ですすめられた「学校支援事業」。その「第1回ボランティア養成講座」でおこなった講演録。地域コミュニティのなかに利益が期待される側面が産業に代替され、共同体は「分断」の懸念にあることを指摘したうえで、ボランティア活動の意義を「《親の願い》」を行動で示し、「《後継者を育てる》」ための営為(=日常活動)にあり」とした。本事業は釧路教育局、鶴居村教育委員会の支援事業で取り組まれた。

教育研究業績書

氏名 杉本 龍紀

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 「社会民主主義の労働市場政策」	単著	平成18年12月	社会主義研究会編『今日の社会主義を考える－社会主義と社会民主主義をめぐって－』, えるむ書房	主にスウェーデンの「連帯的賃金政策」「積極的労働市場政策」の展開から、社会民主主義における市場規制の意義と課題を探った
(学術論文) 1. 「人もカネもいずこへー釧路にみる20年ー」	単著	平成17年4月	『まなぶ』No.567, 労働大学出版センター	釧路の地域経済の動向を検討し、資本・人口・所得の流出として特徴づけた
2. 「溝が深まる格差社会」	単著	平成18年3月	『月刊労働組合』第491号, 労働大学出版センター	いわゆる構造改革により生じた地域格差の特質を明らかにした
3. 「スウェーデンの賃金決定方式」	単著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	集団的賃金決定方式としての「連帯的賃金政策」の展開を検討した
4. 「賃上げから取り残される地方」	単著	平成19年4月	労働大学調査研究所『月刊労働組合』第505号	全国的な好景気のもとでの停滞する地方につき、賃金面から検討した
5. 「地方公務員の人事評価をめぐって」	単著	平成20年3月	『釧路短期大学紀要』第35号	地方公務員への人事評価導入状況と労働者の意識を比較・検討した
6. 「過剰生産力にあえぐ日本経済」	単著	平成22年2月	労働大学調査研究所『月刊労働組合』第542号	2008年来の不況を、国内需要を抑制して現出した異形の好況で生じた過剰生産力の処理過程として捉えた
7. 「北海道職員の生活感」	単著	平成24年3月	『釧路短期大学紀要』第39号	「独自削減」が進む時期の北海道職員的生活意識の変化を検討した。
(学会等研究発表) 1. 「福祉国家と労働市場政策」	単独	平成17年10月	社会主義研究会(東京)	福祉国家における労働市場政策の分類と特質ならびに課題を示した
2. 「市場と社会主義－市場の利用と体制転換の教訓」	単独	平成23年11月	社会主義研究会(東京)	「社会主義」における計画経済の推移と改革、市場の利用から市場経済への転換への史的意義を探った。
(その他) 1. 『『第11回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて』	単著	平成17年9月	『自治労北海道第11回組合員意識調査』, 自治労北海道本部	労使関係の動向(小単位化・個人化)と組合員意識の関係を分析した
2. 「自治労北海道本	単著	平成18年1月	『2006国民春闘アンケ	地方自治体賃金の「独自削減」の意

部「2006国民春闘アンケート」によせて			一ト調査結果』、自治労北海道本部	味と組合員意識の問題点を分析した
3. 「貝殻島コンブ漁をめぐって」	単著	平成18年6月	日ロ北海道極東研究会『北海道極東研究会会報No.86』	日ロ関係ならびに根室市における貝殻島コンブ漁の歴史的 position と問題点を検討した
4. 「第3章 市民生活・健康福祉小委員会の提言」	共著	平成18年8月	『提言書－釧路市総合計画策定に向けて』釧路市まちづくり市民委員会	「釧路市総合計画」策定に向けた市民委員会の意見を取りまとめて、市長に提言した
5. 「自治労北海道本部『2007国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成19年1月	自治労北海道本部『2007国民春闘アンケート調査結果』	地方公務員への人事評価導入に関し、競争的「個」への分解可能性とその問題点を検討した
6. 「『第12回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて」	単著	平成19年9月	自治労北海道本部『自治労北海道 第12回 組合員意識調査』	公務員労働者と争議権の関係に焦点を当て、民間化する労使関係の動向における危険性を指摘した
7. 「意見書－釧路市地域福祉計画の策定に向けて－」	共著	平成19年10月	釧路市地域福祉計画策定市民委員会	釧路市初の「地域福祉計画」策定に向けた多面的な意見を整理し、意義づけて市長に答申した
8. 「自治労北海道本部『2008国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成20年1月	自治労北海道本部『2008国民春闘アンケート調査結果』	人事評価導入への肯定と否定が絡み合うなかでの公務労働者の期待と不安の交差を描いた
9. 「短大から見た学力、まなぶ力」	単著	平成20年7月	労働大学出版センター『まなぶ』第609号	短大に中学・高校レベルの知識教育、家族社会・企業社会等からはじき出された事柄が持ち込まれ、「学力」が明確な内容を失いつつあるとした
10. 「民族紛争と経済の国際化」	単著	平成20年8月	東武鉄道労働組合『進路』第397号	グルジアと中国チベット自治区の「民族紛争」の意味を国際資本の動向を織り込んで検討した
11. 「自治労北海道本部『2009国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成21年1月	自治労北海道本部『2009国民春闘アンケート調査結果』	地方自治体の非正規労働者に対する正規労働者のとらえ方を検討し、企業別組合の可能性を探った
12. 「『第13回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて」	単著	平成21年9月	自治労北海道本部『自治労北海道 第13回 組合員意識調査』	地方公務職場でも進む労使関係の個別化・個人化に対する労働組合員の期待と不安を描いた
13. 「自治労北海道本部『2010国民春闘アンケート』によせて」	単著	平成22年1月	自治労北海道本部『2010国民春闘アンケート調査結果』	組織率が低くても強力な労働条件規制力を持つフランスの労働組合を参考に、産別組合による労働条件の社会的規制の必要性を示した
14. 「需要不足に着目する経済財政白書」	単著	平成22年9月	労働大学調査研究所『月刊労働組合』第549号	近年の景気後退には、構造化されてきた需要不足という特質があることを指摘した。
15. 「円高が何をもたらすか」	単著	平成23年1月	東武鉄道労働組合『進路』第410号	急激な円高が国民生活にもたらす影響を検討し、内需拡大の必要性を示した。
16. 「自治労北海道本部『2011国民春闘アンケート』によせて」		平成23年1月	自治労北海道本部『2011国民春闘アンケート調査結果』	「自立」なき「自律的労使関係」への移行の危険性を示すとともに、高齢者雇用継続問題にも言及した
17. 「『第14回自治労北海道本部組合員意識調査』によせて」		平成23年9月	自治労北海道本部『自治労北海道 第14回 組合員意識調査』	地方公務員職場では、労働条件の悪化と職場の安定帯化という一見相矛盾する事態が進展していることを示し、労働組合の役割を再検討した。
18. 「自治労北海道本		平成24年1月	自治労北海道本部『20	公務員労使関係の自律化に向けた制

部『2012国民春闘アンケート』によせて」		12国民春闘アンケート調査結果』	度設計が進む一方で、労働組合の意義が低下しつつある現状を検討した。
-----------------------	--	------------------	-----------------------------------

教育研究業績書

氏名 芳賀 みづえ

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 1. 平成15・16年度日本調理科学会特別研究「調理文化の地域性と調理科学」報告書ー魚介類の利用と地域性ー	共著	平成16年12月	日本調理科学会	魚介類利用の全国調査の結果を報告書247ページとデータベースにまとめた
2. 「多様化する魚の購入形態ー骨無し魚の出現」	単著	平成17年2月	『釧路短期大学紀要』第32号	給食施設における魚食調査を行い、骨無し魚、骨有り魚の購入先や購入形態、調理法を調査した。地場の魚の活用や、魚食文化を繋げる必要性を論じた。(5ページ)
3. 「カンテンゲンの普及について」	単著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』第33号	道東で混獲されるゲングの調理性をまとめ、活用の可能性をまとめた。(6ページ)
4. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査ー就業別による比較ー」	共著	平成21年3月	『函館短期大学紀要』第35号	北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識と就業との関連性についてその特徴と傾向を検討した。(10ページ)
5. 「米の摂取・調理状況と米に対する意識調査」報告書	共著	平成21年11月	日本調理科学会東北・北海道支部	東北各6県と北海道の特徴的な結果を中心にまとめた。(82ページ)
(学会等研究発表) 1. 「調理文化の地域性ー魚介類の調理ー」「東北・北海道における魚介類の利用状況」	共同	平成16年9月	日本調理科学会「平成16年度全国大会」	全国の6支部で、現在の日本人の魚の食べ方を、地域差、季節変動も含めて知るための調査を行い、東北・北海道についてのデータ作成をおこなった。(ポスター)
2. 「カンテンゲン食用の可能性ーブランド化されている日本海側のゲンゲと、活用されていない太平洋側のゲンゲー」	共同	平成17年9月	日本調理科学会「平成17年度東北・北海道研究大会」	平成16年度日本調理科学会特別研究において、「調理文化の地域性ー魚介類の調理ー」より、北海道では釧路のみに、ゲンゲ調理の出現があり、全国データでは日本海側に複数の出現があった。よって、この魚種の活用方法について比較検討をおこなった。(ポスター)
3. 「北海道における魚介類の利用状況」	共同	平成17年9月	日本調理科学会「平成17年度東北・北海道研究大会」	平成16年度日本調理科学会特別研究において、魚介類の調理方法等をまとめた。この時は、東北・北海道を

				一括りにまとめた。今回は、北海道6地区の特徴をまとめ報告した。(ポスター)
4. 「調理文化の地域性－北海道における米調理の摂取状況と米に対する意識調査」(第1報)	共同	平成19年8月	日本調理科学会「平成19年度全国大会」	東北・北海道支部は、米所である。米の摂取状況や調理法、米に対する意識等を、アンケートと聞き取り調査により把握し、北海道における伝統食の変化と地域間、年齢層間にみられる共通性や特性について検討し、報告した。(ポスター)
5. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査－米調理の実態と特徴－」(第2報)	共同	平成20年8月	日本調理科学会「平成20年度全国大会」	北海道における米調理の実態と特徴について検討し、報告した。(ポスター)
6. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査－米の趣味や食頻度等の就業別による比較－」(第3報)	共同	平成20年6月	日本調理科学会「平成20年度東北・北海道研究大会」	北海道における米に対する意識と就業との関連性についてその特徴と傾向を検討し報告した。(ポスター)
7. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査－米の趣味や食頻度等の同居家族人数による比較－」(第4報)	共同	平成20年6月	日本調理科学会「平成20年度東北・北海道研究大会」	北海道における米の趣味や食頻度等の同居家族人数による比較を検討し報告した。(ポスター)
8. 「北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査－米の趣味や食頻度等の就業別と同居家族数からみた米料理の実態と特徴－」(第5報)	共同	平成21年6月	日本調理科学会「平成21年度東北・北海道研究大会」	北海道における米の趣味や食頻度等の就業別と同居家族人数からみた米料理の実態と特徴を検討し報告した。(ポスター)
9. 「米の摂取・調理状況と米に対する意識調査－東北と北海道の比較－」(第6報)	共同	平成21年8月	日本調理科学会「平成21年度全国大会」	北海道における米の摂取・調理状況と米に対する意識調査を東北のデータと比較検討した。(ポスター)
10. 北海道の行事食－認知・経験の現状－	共同	平成22年8月	日本調理科学会「平成22年度全国大会」	北海道の行事食について、認知や摂取状況などの実態把握を行い、地域性を検討し報告した。(ポスター)
11. 北海道の儀礼食－認知・経験の現状－	共同	平成22年8月	日本調理科学会「平成22年度全国大会」	北海道の儀礼食について、認知や摂取状況などの実態把握を行い、地域性を検討し報告した。(ポスター)
(その他)				
1. 「くしろ浜番菜レシピカード」作成	共同	平成18年1月	くしろ食の魅力アップ研究会	地場の魚介料理、漁師料理などを聞き取りでまとめて再現し、観光客のおもてなし用に料理レシピ作成。市のホームページに掲載。
2. 「くしろくじら物語」料理レシピ集作成	共同	平成18年2月	くしろ鯨ブランド研究会	鯨料理研究会を立ち上げ、研究した成果を家庭でできるクジラ料理としてまとめた。
3. 「釧路シシャモ」料理レシピ集作成	単著	平成20年11月		釧路シシャモのブランド化に向け、生シシャモの料理レシピを作成。
4. 「生シシャモの調	単著	平成21年2月		生シシャモの調理性をまとめ、釧路

「理性について」報告書

地域ブランド推進委員会ししやも専門部会へ報告書を提出。

教育研究業績書

氏名 福 井 凱 将

教育上の能力に関する事項		年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概 要	
釧路芸術館運営協議会会長 北海道教育大学釧路校非常勤講師		平成18年6月～平成20年6月 平成20年6月～平成22年6月(更新) 平成17年4月～平成21年3月	芸術館運営事業について協議する。 「陶芸」、「幼児の表現」	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要

教育研究業績書

氏名 吉 田 稔

教育上の能力に関する事項		年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他		平成22年6月10日	釧路短大地域開放講座「英文法初級演習講座」テキスト作成 『English Grammar Exercises』	
職務上の実績に関する事項		年月日	概 要	
1 通訳案内士資格取得		平成19年2月	「産業、文化、自然など地域の特色をいかに英語で表現するか」に関して授業で取り扱い指導する際に役立てる。	
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1. 「評価テストによる2005年度入学生の学力調査と誤答分析—基本文法を中心として—」		平成18年2月	『釧路短期大学紀要』 第33号	

教育研究業績書

氏名 岩 野 布 美 子

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要
<p>(当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価)</p> <p>1. 「乳幼児の遊びとわらべうた」担当子育て講座(於: 釧路市内児童館及び親子サークル)</p> <p>2. 絵本講座「絵本について」(於: 釧路市子育て相談所)</p> <p>3. 出前講座「乳幼児期の発達理解と、適切な関わり」(於: 釧路市立鳥取西中学校)</p> <p>4. 出前講座「乳幼児期の子育てと父母の適切な関わり」(於: 釧路カトリック幼稚園)</p> <p>5. 障がい児をもった保護者に対する「子育て講座」(於: 釧路市療育センター)</p> <p>6. 障がい児をもった保護者に対する「子育て講座」(於: 釧路市療育センター)</p> <p>7. 子育て講座「乳幼児期の発達に大切な家庭の役割」(於: 釧路市子育て相談所)</p> <p>8. 「乳幼児の発達過程と遊びについて」(於: 釧路市旭町総合福祉センター)</p> <p>9. 「乳幼児の発達過程と遊びについて」(於: 釧路市旭町総合福祉センター)</p> <p>(その他) 全国保育協議会会長賞受賞</p>	<p>平成15～17年度</p> <p>平成17年5月27日</p> <p>平成17年6月29日</p> <p>平成17年7月</p> <p>平成17年11月</p> <p>平成18年2月</p> <p>平成18年2月24日</p> <p>平成18年4月10日</p> <p>平成19年12月5日</p> <p>平成18年</p>	<p>・釧路市内4箇所の児童館や親子サークルを対象とした支援。<内容>乳幼児の年齢に沿った親子遊び(絵本、わらべうた、手作りおもちゃの実技指導を行う)を毎年4～6回担当したものの。</p> <p>・子育て相談所ニコニコクラブ参加者を対象とした絵本の読み聞かせの実演と、絵本の魅力についての講座。</p> <p>・鳥取西中学校3年生を対象として、主に0歳児から就学前の6歳児まで著しい成長過程の特徴について講義をし、その年齢ごとに大人(年長者)が適切に関わることが健やか発達を育むことを、遊びや絵本の読み聞かせを交えながらわかりやすく話したものの。</p> <p>・釧路カトリック幼稚園の保護者を対象として、主に乳幼児期の親子の関わり大切さ、年齢に沿った特徴を理解した適切な誉め方、叱り方、子供の人格を認め、長所を伸ばし、父母は共通の育児観で接することが大切と話したものの。</p> <p>・療育センターひよこクラブ(1歳半検診で発達の不安を指摘された幼児を療育する母子通園のグループ)を対象として、主にコミュニケーションを豊かにするわらべ歌や手遊び、手作りおもちゃ、絵本の紹介、障がいの不安をもった児の保護者への子育て支援を目的として話したものの。</p> <p>・療育センターわかば整肢園(肢体不自由な乳幼児の母子通園施設)母の会を対象。主に脳性まひ、ダウン症などの障がいをもった児の保護者の子育て支援を目的とし、スキンシップ遊びや手作りおもちゃ、絵本の楽しさを紹介し、子育ては父母の育児観の一致が大切と話したものの。</p> <p>・釧路市子育て相談所の子育て講座として、感性の豊かな子を育むため五感の育成が大切、特に手指の操作性を育むことが自立への道。具体的な操作性を育む遊びや大人の誘導や関わり、乳幼児に適した生活環境作りが大切、昨今のテレビやゲームの弊害等について話したものの。</p> <p>・ファミリーサポート提供会員を対象として、主に乳幼児が喜ぶ伝承的な遊びや手作りおもちゃ、絵本などを紹介し、乳幼児についての理解と具体的手だてについて話したものの。</p> <p>・ファミリーサポート提供会員を対象として、主に乳幼児が喜ぶ伝承的な遊びや手作りおもちゃ、絵本などを紹介し、乳幼児についての理解と具体的手だてについて話したものの。</p>
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要
<p>1. 講座担当「子育て中の母の悩み～その背景に考えられるもの」(於: 釧路市子育て相談所)</p>	<p>平成18年5月</p>	<p>・釧路市立保育園保育士対象の講座として、主に子育て相談所の事業内容と、子育て支援拡大の必要性について伝える。受信している子育て中の母親の深刻な相談事例(電話、メール、来訪)を紹介し、その背景について考察したもの。(現職保育者を対象とした研修、釧路市立保育園園長会主催)</p>
共著		

著書、学術論文等の 名称	単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要

教育研究業績書

氏名 岡 本 匡 代

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
栄養士免許 管理栄養士登録 博士(農学)	平成7年4月14日 平成7年7月13日 平成18年9月29日	岩手大学		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文、学術報告書等) 1. 「野生エゾシカ肉の栄養特性について」	共著	平成16年	日本栄養・食糧学会誌, 第57巻第3号	筆頭
2. 「エゾシカ肉の有効活用に向けて一とくに脂質成分の解明と調理過程における異同一」	共著	平成17年	食に関する助成研究調査報告書, 第18号	筆頭
3. 「平成17年度エゾシカ捕獲物処理基礎調査業務」	共著	平成18年	平成17年度エゾシカ捕獲物処理基礎調査業務報告書	筆頭
4. 「エゾシカ肉の特性に関する食品化学的研究」	単著	平成18年	岩手大学	学位論文
5. 「北海道委託事業エゾシカ捕獲物処理基礎調査業務報告書」	共著	平成19年		p. 15～27, 「食味官能検査」
6. 「シカとイノシシの有効活用・2007年シンポジウム記録集」	共著	平成19年	兵庫県森林動物研究センター, NPO法人Knots	p. 3, 「シカ肉の栄養学」
7. 「生体捕獲したエゾシカの一時的飼育管理および産肉特性」	共著	平成20年	北海道立畜産試験場, 釧路家畜保健衛生所, 根室家畜保健衛生所, 釧路農業改良普及センター	
8. 「エゾシカ有効活用のてびき」	共著	平成20年	北海道	
9. 「エゾシカの有効活用に関する研究」	共著	平成20年	北海道畜産学会誌, 第50号	
10. 「ダチョウのモモ肉および副生物の一般成分と全脂質の構成脂肪酸」	共著	平成21年	釧路短期大学紀要, 第36号	筆頭
11. 「冬に森林保全のために設置された給餌場で捕獲された野生エゾシカ (<i>Cervus nippon yesoensis</i>) の肉の栄養特性」	共著	平成21年	釧路短期大学紀要, 第36号	筆頭
12. 「平成21年度利活用技術指導	共著	平成22年	国立大学法人信州大学農学部野生動物	P. 41～42, 「捕獲

者育成事業に係わる実践技術研修 (農林水産省平成21年度技術指導 者育成事業採択) 実践技術研修会 テキスト」			対策センター編	個体の利用」
13. 「鉄入り飲料が鉄栄養状態に およぼす影響」	共著	平成22年	釧路短期大学紀要, 第37号	筆頭
14. 「北海道におけるエゾシカ問 題と有効利用ー食品としてのエゾ シカ肉」	共著	平成23年	畜産技術, 第673号	筆頭
15. 「Seasonal changes of the m ineral contents in the rumen o f wild Yeso sika deer (<i>Cervus nippon yesoensis</i>)」	共著	平成23年	Animal Science Journal, Vol. 83	
(学会等研究発表) 1. 「野生エゾシカのロース肉の 一般成分と脂質成分の特徴」	共同	平成15年4 月	日本農芸化学会2003年度大会	筆頭
2. 「野生エゾシカの一般成分と 脂質成分について」	共同	平成15年11 月	第2回日本栄養改善学会北海道支部学 術総会	筆頭
3. 「野生エゾシカにおける第一 胃内発酵産物およびミネラル濃度 の通年変化」	共同	平成16年3 月	日本畜産学会第103回大会	
4. 「野生エゾシカ肉のリン脂質 の特徴」	共同	平成16年3 月	日本農芸化学会2004年度大会	筆頭
5. 「野生エゾシカの乳の構成脂 肪酸」	共同	平成17年11 月	第3回日本栄養改善学会北海道支部学 術総会	筆頭
6. 「エゾシカ肉の有効活用にむ けて」	共同	平成17年11 月24日	財団法人すかいらくフードサイエン ス研究による研究成果発表会	筆頭
7. 「釧路地域で期待されるあた らしい獣鳥肉の食品学的特性」	共同	平成17年12 月3日	日本栄養・食糧学会北海道支部会2005 年度大会	筆頭
8. 「野生エゾシカ肉の成分特性」	共同	平成18年3 月30日	第20回日本鹿研究会	筆頭
9. 「内臓摘出までの時間がエゾ シカ肉の食味に及ぼす影響」		平成19年3 月28日	第21回日本鹿研究会	筆頭
10. 「生体捕獲エゾシカ肉の食味 官能検査」	共同	平成19年9 月5日	北海道畜産学会第62回大会	筆頭
11. 「エゾシカの有効活用に関す る研究」	共同	平成19年9 月5日	北海道畜産学会第62回大会	
(科研費その他各種学術研究助成 金の受給) 1. 「エゾシカ肉の栄養成分に関	共同	平成16~17	釧路短期大学特別研究費	

する食品学的研究]		年		
2. 「エゾシカ肉の食味官能検査」	共同	平成19～20年	釧路短期大学後援会研究補助金	
3. 「シカ肉の栄養成分－エゾシカとホンシュウジカの比較」	共同	平成19～20年	釧路短期大学特別研究費	
4. 「特定保健用食品を摂取させた若年女性の鉄栄養状態」	共同	平成20年	釧路短期大学後援会研究補助金	
5. 「エゾシカの蓄積脂肪の性質を明らかにする」	共同	平成22年	釧路短期大学後援会研究補助金	
6. 「厳冬期から春に捕獲されたエゾシカ肉の成分特性を明らかにする」	共同	平成22年	釧路短期大学特別研究費	
7. 「林産物としてのエゾシカ肉の衛生管理手法を国際基準に合致させる」	共同	平成22～23年	科学研究費補助金	
(査読経験)				
1. オホーツク産業経営論集			東京農業大学産業経営学会編	

教育研究業績書

氏名 小林 秀人

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1. 教育方法の実践例 2. 作成した教科書・教材 3. 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4. その他	平成16年度より	(1)「レファレンス・サービス事例集」の発行 (2)「図書館資料論実践集」の発行		
	平成20年度より	特別演習受講生による地域に於ける「お話し会」の公演 (市立釧路児童センター、特別養護老人施設)		
		特別演習用紙芝居等の脚本野作成		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
1. 釧路市マタニティ講座 ～心の教育、幼児への読み聞かせ～	平成16年度より	釧路市教育委員会・釧路市健康推進課主催 講師、年4回		
2. 家庭生活買うセリング研修3級講座	平成16年度	講師 釧路市教育委員会・釧路市文化財団主催		
3. 生き生き女性講座 ～大人のための絵本講座～	平成16年度より	講師		
4. 社会教育主事資格取得講習会	平成16年度	北海道教育大学、講師		
5. 北海道教育大学釧路校非常勤講師	平成16年度	「総合的な学習論」		
6. 読み聞かせボランティア読書活動研修会	平成16・17年度	北海道教育庁・北海道立図書館主催、講師		
7. 教育10年経験者研修会	平成16・17年度	北海道教育庁、講師		
8. 学校図書館司書教諭講習会	平成18・19年度	北海道教育大学		
9. お父さんのための読み聞かせ講座	平成19年度	帯広市図書館、講師		
10. 子育て支援研修会 ～子育てと絵本～	平成21年度	釧路教育局・標茶町教育委員会		
11. 釧路市民大学 ～大人の絵本体験～	平成21年度	釧路市教育委員会・釧路市民文化振興財団 講師		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要

教育研究業績書

氏名 須藤 宏志

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他	2005年4月1日～	音楽実技科目の授業外学習促進のため、実技の練習時間と内容記入を履修者に求める練習記録表を配付し、各週ごとに平均的な練習時間が確保され、また講義期間を通して相当の練習時間が確保された場合に、その時間に応じて段階的に点数を加算し最終評価に加味している。		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
<ul style="list-style-type: none"> ・第6回こどものためのオペレッタ「森の音楽隊」 ・釧路短期大学音楽講師によるスプリング・コンサート ・第7回こどものためのオペレッタ「2匹のおおかみと7匹のこやぎ」 ・第8回こどものためのオペレッタ「ともだちがいれば！」 ・第9回こどものためのオペレッタ「こたろうの大冒険」 ・第10回こどものためのオペレッタ「楽器の国のなかまたち」 ・第11回こどものためのオペレッタ「動物たちのサーカス団」 ・第12回こどものためのオペレッタ「音楽隊のステキな思い出」 	2006年2月21日 2006年3月14日 2007年2月24日 2008年2月23日 2009年2月21日 2010年2月20日 2011年2月19日 2012年2月18日	釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導 釧路短期大学音楽担当教員によるジョイントリサイタル 釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導 釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導 釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導 釧路短大音楽ゼミ生による一般市民向け子どものためのオペレッタ公演指導		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(その他) 1. 「アレンジの世界～ピアノ・ソロ～」MOEGGコンサート	単独	平成19年8月26日	フィッシャーマンズワーフMOEGG	(曲目) J. シュトラウスⅡ (須藤宏志 編曲) / ポルカ「雷鳴と稲妻」 フェアヤ / 火祭りの踊り ハチャトゥリアン (中島克磨 編曲) / 「剣の舞」 ビゼー (須藤宏志 編曲) / 歌劇「カルメン」から ①ハバネラ、②闘牛士の歌、③花の歌 レハール (須藤宏志 編曲) / メリーウイドウ・ワルツ
2. エルム「フレッシュピアニストコンサート2008」招待演奏	単独	平成21年2月8日	釧路市民文化会館小ホール	(曲目) ビゼー (須藤宏志 編曲) / 歌劇「カルメン」から ①ハバネラ、②闘牛士の歌、③花の歌 リスト/超絶技巧練習曲 第11番「夕べの調べ」 レハール (須藤宏志 編曲) / メリーウイドウ・ワルツ
3. 祝賀演奏会-室井摩耶子先生の米寿を祝う門下生の会-	共同	平成21年9月1日	東京オペラシティ・リサイタルホール	(曲目) レハール (須藤宏志 編曲) / メリーウイドウ・ワルツ

4. アールクシリアン くしろ作曲家コレクション9	共同	平成22年3月27日	道立釧路芸術館アート ホール	(曲目) 中島真由美/ソナタ、ロンド
5. アールクシリアン くしろ作曲家コレクションX	共同	平成23年3月26日	釧路市生涯学習センター まなぼつと幣舞大ホール	(曲目) 泉史夫/Siete Palabras、 La Memoria
6. 釧路短期大学後援 会特別コンサート	単独	平成23年10月29日	釧路短期大学308講義 室	(曲目) メンデルスゾーン/無言歌集より「狩 の歌」 モーツァルト/トルコ行進曲 ショパン/前奏曲「雨だれ」 ハチャトゥリアン(中島克磨編曲)/ バレエ音楽ガイヌより「剣の舞」 メンデルスゾーン/無言歌集より「ヴ ェネツィアのゴンドラの歌」 レハール(須藤宏志 編曲)/メリー ウイドウ・ワルツ
7. アールクシリアン 道東音楽祭	共同	平成24年3月31日	道立釧路芸術館アート ホール	(曲目) 石丸基司/「湿原のドンキホーテ」 ピアノ独奏版

教育研究業績書

氏名 名 畑 英 一

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 ・「教育相談論」の授業の展開	平成17年8月29日	釧路短期大学FD研修「授業のパーツ」教育相談論の実践報告～学生参加型の授業の工夫～予習を課した授業とミニ演習を通しての授業評価について報告 要旨は、『第3回FD研修報告書 変えよう授業変わろう大学』（釧路短期大学平成18年3月）46-47、98ページに掲載 予習により予備知識を持って授業に向かい、ミニ演習では授業課題について自分の学びを表現できることで有効である。
2 作成した教科書・教材 ・『実習の手引き』	平成19年3月	学生が実習に向けて主体的に取り組み、課題を明確にする手引き書。教育実習（幼稚園実習）履修者を対象に、実習の意義と目的、実習指導内容の系列を示し、教育実習で学ぶこと、実習方法、実習に向けた留意事項をまとめた。また、実習を振り返る自己評価表を添付した。実習指導内容の系列では、教師側にはカリキュラムの改善の資料となる。 42ページ
・改訂版『実習の手引き』	平成20年3月	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領、保育所保育指針改訂による上記『実習の手引き』の改訂版。保育所実習、施設実習に関わる事項を新たに加筆し資料編の充実を図る。資料編では、実習要項、実習日誌の記載例、指導案の作例などを加え、実践での視点、省察のあり方について資料提供した。また、実習園の実習指導内容の傾向などを情報提供した。 85ページ
・実習内容研究1テキスト 「保育計画案の作成」 ～教育・保育課程を通して～	平成21年7月	日々の保育活動の指導計画案を教育課程や保育課程に位置づけ、その役割をふまえて作成過程を捉えさせ、さらに保育課題を与え指導案を作成しグループ演習するためのテキスト。 幼稚園指導要領から、保育の考え方の基本、教育課程編成の視点をとらえる。保育のねらいと内容、指導計画の必要性、指導計画案の構成、展開、考察反省までの要点について実践例を示しながら解説した。 16ページ
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		
4 その他 ・釧路市学校経営研究会研究発表 「学校環境を活かした授業研究の取組と教育課程の編成」	平成12年1月7日	研究主題「学習指導要領の主旨を踏まえ、子どものよさをのばす具体的な方略と評価が適確に位置づけられた教育課程の編成・実施」 校舎改築に伴う学校環境を活かし、豊かな子どもの活動を引き出す授業研究を通じた教育課程の編成の方向性を示した。 オープンスペースの学びの有効活用、菜園の総合学習への活用など、身近な環境を活用して自ら学ぶ学習の創造する教育課程の編成を目指す。
・北海道小学校校長会全道研究協議会 学校経営部会研究趣旨説明者	平成15年9月12日	研究課題「自主性・自律性を確立し新しい時代をつくる学校経営と校長の在り方」について趣旨説明。 学校経営にあたってのキーワード「自主性・自律性」「特色ある教育活動」「開かれた学校」「学校評価」「双方向の連携」等の意味と関連性を捉えて学校経営にあたるのが肝要 学校経営の理念や基本方針を具体的に示し、目指す学校像、子ども像、教師像を明確にして全教職員が共通理念をもち日常の実践をしていくことが大切である。
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要
・特別支援教育にかかる交流学習会	平成15年12月11日	特別支援教育実施にかかる現場の課題と他機関との連携等の意見交流学習会を実施。特別支援教育の概要把握と今後の行政や現場の課題の把握に努めた。特別支援教育の理念の学習。特殊学校の特別支援教育実施に向けたとり組みと支援学

<ul style="list-style-type: none"> ・ 標茶町子育て支援専門講座 	平成17年 7月26日	<p>校として役割についての報告と意見交換。報告は釧路養護学校長、釧路豊学校長。釧路市特殊学級設置校長協会主催</p> <p>講座1「現代の子育て事情と親」 ～なぜ、今子育て支援が必要か～</p> <p>本大学生涯教育センターと標茶町教育委員会との連携事業 子どもの育ちの現状から現代の子育ての困難点と子育て支援の必要性を述べ、少子化時代の子育ての要件と課題、家庭の教育力や、地域の教育力を高めるために、子育て支援の日常化について講演をした。また、日本の親の子どもの成長の満足度と外国の親の意識との違いに触れ、子どもの個性や主体性を尊重する親の意識変革が求められることを訴える。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ せわずき・せわやき隊養成講座 	平成18年9月27日	<p>「地域の子育て支援」 釧路市福祉部児童家庭課主催の講座 核家族少子化時代の親育ちが難しい環境の現状と地域の子育て支援の必要性について講演した。子育ての人的環境としてあるはずの「両親（祖父母）」が、孫たちの子育てについての意識が変化して来ている。このことが、核家族化の中で子育ての技術が伝承されない要因となっている。ここに「せわずき・せわやき隊」の大切な役割がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 釧路短期大学学生相談室の創設 	平成19年4月	<p>本学の学生支援の充実を計るため、学則、関係規則を整備し環境作りと運営の道筋をつけ学生相談室を創設した。 学生相談室規程の作成 学生相談室運営委員会規約の作成。 学生相談室は、学内関係委員会などの協力を得て全学体制で相談窓口をつくり、学内カウンセラーと学外カウンセラーを配置し対応することになった。この後、釧路短期大学ハラスメント防止委員会創設とつながる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ ネイバル厚岸公開講座 	平成19年6月2日	<p>家庭の教育力向上講座 ネイバル厚岸主催 「家庭でのコミュニケーションを考える」 親子の日常会話を取り上げ、ロールプレーを通して、子ども主体のコミュニケーションの取り方を体験的に学ぶ講座。 相づち・うなづき・言葉のキャッチボール、感情のキャッチボールなど積極傾聴の姿勢をもつことと、開かれた質問など事例演習を通してコミュニケーションの心地よさを体験した。</p>

著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
<ul style="list-style-type: none"> （著書） ・ 『実習の手引き』 	単	平成19年3月	釧路短期大学幼児教育学科 全42ページ	<p>学生が実習に向けて主体的に取り組み、課題を明確にする手引き書。教育実習（幼稚園実習）履修者を対象に、実習の意義と目的、実習指導内容の系列を示し、教育実習で学ぶこと、実習方法、実習に向けた留意事項をまとめた。また、実習を振り返る自己評価表を添付した。実習指導内容の系列では、教師側にはカリキュラムの改善の資料となる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 改訂版『実習の手引き』 	単	平成20年3月	釧路短期大学幼児教育学科 全85ページ	<p>教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領、保育所保育指針改訂による上記「実習の手引き」の改訂版。保育所実習、施設実習に関わる事項を新たに加筆し資料編の充実を図る。資料編では、実習要項、実習日誌の記載例、指導案の作例などを加え、実践での視点、省察のあり方について資料提供した。実習園の実習指導内容の傾向などを情報提供した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 改訂版『わが母校わが校歌』 	共	平成20年5月	釧路校歌を保存する会 全228ページ	<p>釧路市は、平成20年まで学校統合が進み、平成17年には、阿寒町、</p>

<p>・テキスト『保育計画案の作成』</p>	<p>単</p>	<p>平成21年7月</p>	<p>釧路短期大学幼児教育学科 全16ページ</p>	<p>音別町と合併した。これを期に、市内全小中学校、高等学校の校歌を保存する目的で本書を発行した。 学校の草創期からの歴史的変遷や学校創造に携わった先達の熱意や思いを記録し、校訓、学校教育目標、校章の制定とその由来や作者の言葉や、制定に関わるエピソード、校歌の楽譜を掲載した。 資料収集と編集。「釧路校歌を保存する会活動記録」を執筆 208～228ページ 共著者 高島秀雄</p> <p>日々の保育活動の指導計画案を教育課程や保育課程に位置づけその役割をふまえて、作成過程を捉えさせ保育課題を与え指導案を作成しグループ演習するためのテキスト 幼稚園指導要領から、保育の考え方の基本、教育課程編成の視点をとらえる。保育のねらいと内容、指導計画の必要性、指導計画案の構成、展開、考察反省までの要点について実践例を示しながら解説した。</p>
<p>(学会等研究発表) ・釧路ふるさとカルタと教育</p>	<p>単</p>	<p>平成19年5月19日</p>	<p>総会記念講演</p>	<p>平成17年制作した「くしろふるさとカルタ」の普及を目的とした公開講演会。ふるさとカルタは88首。その内容を分類し、釧路管内全域を網羅し、人、物、事、環境、歴史などが掲載され、カルタという媒体を経て、子どもの興味関心が高まることで郷土学習の教材として有効である。また、郷土愛の醸成など、町内会行事などにも活用の幅が広がる可能性がある。</p>
<p>(その他) ・「くしろふるさとカルタ」の制作発行</p>	<p>共</p>	<p>平成17年1月</p>	<p>釧路ふるさとカルタ協会</p>	<p>くしろふるさとカルタ協会では、釧路管内の素敵な場所、感動する景色、ゆかりの人物、名勝、地理、歴史、産業などをカルタにして楽しもうということで、平成15年7月、読み札を募集し、3,415句の応募から、88句を選定した。平成17年1月発行、3,000セット作成。管内小中学校、公民館等に配布 読み札選定者 名畑英一 発行代表 田巻恒利 絵札作者 荻原勝之</p>

教育研究業績書

氏名 前 田 涼 子

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
栄養司会(釧根支部)役員	平成2年～11年	栄養士会副支部長		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(学会等研究発表) 1. 血液透析患者のアルコール摂取について		平成10年3月	透析学会(北海道)	血液透析患者の飲酒状況と食事管理についての検討

教育研究業績書

氏名 山 崎 美 枝

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
作成した教科書・教材	平成20年1月	教材ビデオ原案監修 「食事と健康～食事がささえるわたしたちのからだと生活～」 『わたしたちのからだと健康』第2版, VOL.6, 医学映像教育センター, 東京		
	平成22年3月	教科書 「子どもの食と栄養」保育出版社, 大阪		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
資格、免許	平成3年9月 平成5年6月 平成6年1月 平成22年10月	健康運動指導士 管理栄養士 レクリエーション・インストラクター 公認スポーツ栄養士		
著書、学術論文等の名称	共著 単著 の別	発行又は発表の 年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 1. 「幼児の食習慣・生活習慣の実態」	共著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』第33号	釧路市の1歳6ヶ月児および3歳児健診の両方を受診した者を対象に、食習慣、生活習慣等のアンケート調査を実施し検討した。
2. 「女子アイスホッケー選手の食意識に基づく栄養教育のあり方」	共著	平成18年2月	『釧路短期大学紀要』第33号	釧路の女子アイスホッケー選手を対象に食意識等のアンケート調査を実施し、今後の栄養教育のあり方について検討した。
3. 「高校生の食生活と疲労自覚症状について」	共著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	釧路市内高校生を対象に食生活と疲労自覚症状のアンケート調査を実施し検討した。
4. 「女子学生の身体組成と生活習慣、体型認識に関する調査」		平成21年3月	『釧路短期大学紀要』第36号	女子短大生を対象に身体組成および生活習慣、体型認識について調査し検討した。
(学会等研究発表) 1. 「高校年代の食生活の実態」	共同	平成18年3月26日	第4回日本発育発達学会	釧路の高専学生の食生活、健康意識のアンケート調査を実施し首都圏高校生の実態と比較検討した。
2. 「高校生を対象とした食育の取り組み～食生活の実態に基づいた食育実践～」		平成19年9月20日	第54回日本栄養改善学会学術総会	釧路市内の高校生を対象に食生活と疲労自覚症状のアンケート調査を実施した。この結果から問題点を見だし改善に導くための食育講演会を実施し、終了後に理解度と食意識の変化を調査した。
3. 「女子学生の身体組成と生活習慣・体型認識に関する調査」		平成20年9月7日	第55回日本栄養改善学会学術総会	女子短大生を対象に身体組成および生活習慣、体型認識について調査し検討した。
4. 「釧路のフィギュアスケート・アイスホッケー選手への取り組み」		平成23年5月15日	第1回スポーツ栄養セミナーin北海道、シンポジウム演者	シンポジウム「北海道におけるスポーツ栄養士の活動とネットワークの構築」において、釧路のフィギュアスケート・アイスホッケー選手への栄養サポート事例について発表した。

5. 「小中学生フィギュアスケート選手の栄養サポートに関する研究」		平成23年9月9日	第58回日本栄養改善学会学術総会	小中学生フィギュアスケート選手を対象に1年間栄養サポートを実施し、介入前後の身体状況、栄養選手状況を比較し栄養教育の効果について検討した。
<p>(その他) 「食事と健康～食事がささえるわたしたちのからだと生活～」(再掲)</p> <p>「子どもの食と栄養」(再掲)</p> <p>特集 Let'sフィットネスダンス「フィットネスダンスフェスティバル開催の手引ダイジェスト」</p> <p>フィットネスダンスフェスティバルin釧路開催報告</p> <p>巻頭言「スポーツ栄養士が勧める「補食」でフィットネスに笑顔を」</p> <p>第41回ADI&Jafa AQUAセルフテスト「フィットネスインストラクターのための栄養講座～野菜摂取のためのポイント～」</p> <p>連載「アイスホッケー選手のためのスポーツ栄養学」</p>		<p>平成20年1月</p> <p>平成22年3月</p> <p>平成22年3月1日</p> <p>平成22年12月</p> <p>平成23年3月</p> <p>平成24年3月</p> <p>平成23年6月～24年7月</p>	<p>『わたしたちのからだと健康』第2版, VOL. 6, 医学映像教育センター, 東京</p> <p>保育出版社, 大阪</p> <p>月間ヘルスネットワークNo. 307, 10-11, 社団法人日本フィットネス協会, 東京</p> <p>月間ヘルスネットワークNo. 316, 17, 社団法人日本フィットネス協会, 東京</p> <p>月間ヘルスネットワークNo. 319, 3, 社団法人日本フィットネス協会, 東京</p> <p>月間ヘルスネットワークNo. 331, 20-23, 社団法人日本フィットネス協会, 東京</p> <p>アイスホッケー情報誌 Breakaway, ケイ・スクウェア株式会社, 神奈川</p>	<p>教材ビデオ原案監修</p> <p>教科書執筆</p> <p>執筆</p> <p>執筆</p> <p>執筆</p> <p>執筆、試験問題作成</p> <p>執筆 第1回アイスホッケーに適した身体をつくる食事 第2回練習の効率を上げるエネルギー補給の方法 第3回試合期の食事 第4回コンディション維持に欠かせないビタミン 第5回スタミナを左右する「鉄」 第6回丈夫な骨をつくるカルシウム 第7回水分補給 第8回バランスよく食べる方法 第9回アスリートに必須の「朝ごはん」 第10回ひとり暮らしや寮生活の食事 第11回コンビニや外食の賢い利用法</p>

教育研究業績書

氏名 塚本久仁佳

教育上の能力に関する事項		年月日	概要	
1 教育方法の実践例 2 作成した教科書・教材 3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価 4 その他				
職務上の実績に関する事項		年月日	概要	
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 乳幼児のための心理学	共著	平成21年3月	保育出版社	「発達と社会の動向」 乳幼児にとっても、その発達と社会の動向は切り離せない。乳幼児の発達に影響を与える社会の動向として(1)子育て環境の変化、(2)完結出生児数の変化、(3)特別支援教育の推進、(4)生活習慣の変化を挙げた。 「援助の基本的な視点」 乳幼児の発達の過程を頭に入れて、どう発達してきているのかを把握し、今後の発達の見通しを立てていくことが発達の援助であると考えられる。発達を援助する基本的な方法として、(1)全体を見る、(2)一人一人を見る、(3)連携する、(4)環境を整える、(5)信頼関係の構築、(6)自らを振り返る、の6項目を挙げた。
2. 発達のための臨床心理学	共著	平成22年3月	保育出版社	「問題の個体外的な原因」 子どもにおける問題には、様々な要因が考えられるが、そのうち、家庭の要因、保育・教育施設の要因、地域社会の要因、社会的な動向の要因について述べた。
3. 学びと教えて育つ心理学	共著	平成23年3月	保育出版社	「学習の環境」 学習する際に必要な環境とはどのようなものなのか、物的環境、人的環境、学校環境家庭環境、そして地域環境について述べた。 「生活指導の内容と方法」 生活指導を行う際、個別指導の場合と集団指導の場合についての内容と方法を述べた。
4. 子育て・子育て支援学	共著	平成23年5月	保育出版社	「自己洞察と自己決定」 子育てを支援する際に、まずは自分について理解しておく必要がある。自分について知らなければ、他者を理解することなどできない。そして、保護者の自己決定を支えていくためには、まず支援する者の自己決定が必要であることを述べた。
5. 障がい児の発達	共著	平成24年4月	同文書院	「障害児の発達」 発達障害についての概要を説明し、各障害についての対応方法について、事

				例を交えながら説明した。また、発達障害児と実際にかかわる際の留意点について述べた。
6. 考え・実践する保育相談支援	共著	平成24年6月	保育出版社	「信頼関係を基本とした受容的かかわり」 保護者を支援する際には、まずは信頼関係を築くことが必要不可欠である。その信頼関係は、日常のかかわりの中で築かれるものである。そうした信頼関係を基本としながら、保護者の気持ちを受容していくことの大切さを述べた。
(学術論文) 1. 「不登校対象キャンプにおける臨床心理士の役割ー非日常での生活を日常への生活へと繋げるー」	単著	平成19年3月	『釧路短期大学紀要』第34号	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善することが多くの先行研究より明らかになっており、本研究ではスタッフの活動の1つとして、臨床心理士の役割について検討した。キャンプにおける4つの事例（他専門職との連携を行った事例、学校と関わった事例、両親とのカウンセリングの事例、参加者との関わりの事例）を挙げ、こうした非日常での生活における専門職としての臨床心理士の役割について考察した。
2. 「不登校対象キャンプにおける保護者との関わり」	単著	平成19年10月	『子どもロジャー』vol. 1 1, 80-82	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善し、有効であることが多くの先行研究より明らかになっている。 保護者に対するカウンセリングは医療や教育機関においても行われているものである。そうした場面で行う保護者面接と比してキャンプで行われる保護者面接にはどのような効果があるのか、著者自身が臨床心理士として参加したキャンプでの活動について、4つの保護者面接の事例を挙げて考察した。
3. 「大学生の規範意識と養育環境」	単著	平成20年3月	『釧路短期大学紀要』第35号	小学校や中学校での給食費未納問題のみならず、保育料滞納問題など規範意識の低下が社会の大きな課題として取り上げられた。 本稿では、学生たちにとって規範とはどのようなものなのか、そしてそのような規範意識を持つに至った背景について調査した。調査Ⅰでは、質問紙法により規範意識についての記述、調査Ⅱでは、規範意識尺度、向社会的行動尺度、養育態度尺度を用いての質問紙法を行った。調査Ⅲでは実際の行動と各尺度との関係について検討した。 場面緘黙の女儿とのプレイセラピーの経過について。学校や家庭で自己を表現できなかった女儿が、見守られた空間の中で自己を表現していく中、現実の世界でも自分の気持ちを表現できるようになっていった事例を紹介した。

4. 「守られた空間で自己を表現する～ある場面緘黙児とのプレイセラピー～」	単著	平成23年11月	こころの科学	
(学会等研究発表) 1. 「不登校対象キャンプにおける保護者との関わり」	単独	平成18年8月26日	北海道子ども学会第11回研究大会一般演題発表 (旭川市)	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善し、有効であることが多くの先行研究より明らかになっている。 著者自身が臨床心理士として参加したキャンプでの活動について、4つの保護者面接の事例を挙げて考察した。
2. 「B君が普通学級から特学のある中学校に転校するまで」	単独	平成18年6月24日	スクールカウンセラー協議会事例発表 (札幌市)	普通学級に在籍し、同級生とのトラブルを頻発する生徒 (発達障害を抱える生徒) との関わりについて、教員との連携、保護者との関わり、医療機関との関わり、本人との関わりについて事例発表を行った。特に特別支援学級に移るまでの保護者や本人に対する支援の経過や、本人が描いていた絵を通しての心理的負担の見立てについて発表を行った。
3. 「不登校対象キャンプにおける臨床心理士の役割」	単独	平成18年11月4日	日本心理学会第70回大会一般研究発表 (福岡市)	長期にわたるキャンプが不登校の児童生徒の状態を改善し、有効であることが多くの先行研究より明らかになっている。上原(2003)がスタッフの活動についてさらに研究を深めなければならないと述べているように、今後のキャンプのあり方にも関わるスタッフの役割について検討していく必要がある。そこで、著者自身が臨床心理士として参加したキャンプでの活動について、3つの保護者面接の事例を挙げて考察した。
4. 「附属幼稚園と連携した授業の取り組み」	単独	平成21年9月10日	全国保育士養成協議会研究大会第48回研究大会	授業で学習した内容が、実際に子どもたちを目の前にして保育する上で必要なことである、と認知できることが学生の授業に対する動機付けを高める1つの鍵となる。しかし、実際には保育者として必要な知識であるにも関わらず、何故それが必要なのかの理解が不十分であったり、現場でどのように活用できるのかを予測することができないために、授業そのものに対する動機付けが低くなっている学生が少なくない。そこで、本研究では本学附属幼稚園と連携し、授業と実践の橋渡しをできるような試みを行った。
5. 「施設実習の事前指導における施設研修の取り組み～福祉施設との連携・交流を通して～」	単独	平成24年9月7日(予定)	全国保育士養成協議会研究大会第51回研究大会	カリキュラム改訂により、保育実習指導の単位が新たに位置づけられ、専門教育の質を高めるために、より充実した実習指導を行っていく必要がある。そこで、本学で行っている施設実習事前指導における施設研修の効果を検討したところ、施設研修の一定の効果が認められたが、更に効果的な研修を行っていくことが望ましい。

教育研究業績書

氏名 長 津 詩 織

教育上の能力に関する事項	年月日	概 要		
1 教育方法の実践例				
2 作成した教科書・教材				
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価				
4 その他	2009年4月～ 2010年4月～	<p>釧路レクリエーション協会会員として、各種事業の運営に携わり、教育技能の向上に努めるとともに、2012年度からは副会長として組織運営の中核を担っている。</p> <p>釧路市スポーツ推進委員(2011年度までは『体育指導委員』)を委嘱され、釧路市のスポーツ振興に向けて活動している。2011年度には『釧路市民のスポーツ・健康に関する意識調査』の編集も担当した。</p>		
職務上の実績に関する事項	年月日	概 要		
幼児教育の充実・改善調査研究	2009年6月～ 2010年3月	北海道教育庁釧路教育局との連携事業により、北海道標茶町において、幼稚園児および小学校1・2年生の生活実態調査をおこなった。その成果は2010年2月2日の保護者向け研修で報告されたほか、調査報告として『釧路短期大学紀要』第37号に掲載された(詳細は下記「学術論文」参照)。		
「くしろ市民大学」講師	2010年2月23日	<p>講義テーマ：「スポーツと健康のまちづくり」</p> <p>まちづくりの現代的課題を整理した上で、スポーツや健康づくり活動が都市に及ぼす多様な社会的影響と、まちづくりに貢献しうる可能性について解説した。</p>		
厚岸翔洋高校出前講座	2010年9月15日	釧路短大に関する説明およびレクリエーション実技の模擬授業を行った。		
「標茶町の幼児教育・保育に関するアンケート調査」に関する結果報告	2011年1月26日	昨年度に引き続き、釧路教育局委託事業「幼児教育の充実・改善調査研究」の一環として行ったアンケート調査について、幼稚園の保護者を対象に報告会を行い、幼稚園・保育所全園に結果を文書で公表した。		
標茶町立保育園職員研修会	2011年10月22日	子どもから大人まで楽しめるレクリエーションを体験し、実践で生かすためのアレンジ方法などを提供した。		
霧多布高等学校出前講座	2011年11月1日	進学に関する説明およびレクリエーション実技の模擬授業を行った。		
著書、学術論文等の名称	共著単著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 「健康な生活」を支えるネットワーク	共著	2010年3月	鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編『住民自治のコミュニティネットワーク』	本著では、北海道標茶町の社会教育的実践を、共著者それぞれの専門分野からアプローチしている。担当部分では健康づくり活動に注目し、行政と住民による実践に接近することを試みた。その上で、酪農地域における健康課題を明らかにするとともに、住民主体の健康づくり活動を進める上での今後の方策を提示した。
ジェンダーとスポーツ	共訳	2011年5月	J. コークリー・P. ドネリー著／前田和司	カナダやアメリカではスポーツ社会学の教科書として用いられている

			・大沼義彦・松村和則 共編訳『現代スポーツ の社会学：課題と共生 への道のり』	著書を共訳した本著のうち、「ジェン ダーとスポーツ」をテーマにした章 を担当した。男性優位で進められて きたスポーツの現状と、女性スポー ツの可能性について述べられている。
釧路市における子育て と保育・幼児教育に関 する基礎的調査：保護 者・保育者・施設管理 者へのアンケートから	共著	2012年1月	釧路短期大学	釧路市との共同研究「保育所の現 状と課題に関する調査事業」の成果 をまとめた報告書である。子育て家 庭4000件、認可園全園の保育者、了 承の得られた認可外保育施設も含め た大規模なアンケート調査を実施し、 釧路市の子育てと保育の現状を明ら かにした。アンケート集計と執筆を 中心的に担当した。
(学術論文) 消費空間としてのスポ ーツスタジアムの再編 ：「ファンタジーシテ ィ」論を手がかりとし て	単著	2009年6月	『北海道大学大学院教 育学研究院紀要』 107号	ジョン・ハニガン(1998)の「フ ァンタジーシティ」論では、現代都 市における娯楽空間が消費空間化し ていることが明らかになっている。 その過程は、①リスク制御、②経験 の商品化からなり、結果としてジェ ントリフィケーションが生じること が見出された。スポーツスタジアム は娯楽空間の消費空間化の一例であ り、そこから脱却するための糸口を つかむための事例として適していると 考えられる。
農村地域における子ど もの遊びと生活に関 する実態調査：北海道標 茶町を事例として	単著	2010年3月	『釧路短期大学紀要』 37号	北海道標茶町の幼稚園児および小 学校1・2年生を対象に、生活実態 調査をおこない、分析した。その結 果、標茶町の子どもは早寝早起きで あり、朝食の欠食もごくわずかであ った。遊びについては、身体を使っ た外遊びよりも室内で遊ぶことが多 い傾向もうかがえ、その内容や影響 について今後さらに検討される必要 がある。
(学会発表) へき地保育所における 「基本的生活習慣」の 身体化過程	単独	2011年6月	日本スポーツ社会学会 第20回記念大会(成蹊 大学)	保育園児が食事や排泄、睡眠など の「基本的生活習慣」を身につける 過程を、フィールドワークに基づき 検討した。この過程では、保育者か らのはたらきかけのみならず、園児 同士の相互作用も大きな影響を及ぼ すことが明らかになった。

18-2. 科研費補助金の申請・採択等

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	2(うち共同 1)	0	2(共同 2)	2(うち共同 1)	2(共同 2)	2(共同 2)
その他の外部研究資金	1	1	2(うち共同 1)	2(うち共同 1)	4(うち共同 3)	4(うち共同 3)

19-1. 平成 23 年度における公開講座事業

講座名	講師	受講者数 (学生の受講者数)	備考
・道東文化塾 (全 7 回) 「生物多様性」 「エゾシカ研究」 『挽歌』物語—作家原田康子とその時代」 「エクステンションツアー in 阿寒湖」 「震災後の日本経済と私達の暮らし」 「神田日勝」 「湿原考古学」	大西英一 岡本匡代 盛 厚三* 佐藤宥紹・滝川正寛* 島村高嘉* 菅 訓章* 西 幸隆*	23(1)人 21(1)人 34人 20人 23人 23人 20人	◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料 ◎ / 有料
・イブニング講座 (全 15 回) 「英文法初級演習」	吉田 稔	104(104)人 (延べ)	
・イブニング講座 (全 8 回) 「絵はがきを読み解く」	佐藤宥紹	90(7)人 (延べ)	◎
・地域理解 (全 6 回) 「アイヌ語入門講座」(第 1 期)	北海道邦彦*	94人 (延べ)	◎
・地域理解 (全 3 回) 「アイヌ語入門講座」(第 2 期)	北海道邦彦*	28人 (延べ)	◎
・リカレント講座 (食物栄養) 「管理栄養士国家試験受験準備講習会」 「食べ物と健康」 「生化学—人体の構造と機能および疾病の成り立ち—」 「臨床栄養学」	坂田澄雄 岡本匡代 前田涼子	20(8)人	
・リカレント講座 (幼児教育) 『読み聞かせ、絵本研究』の必要性と子育て支援」	野口良行*	28(3)人	
・附属図書館主催 「原典を読む」 「美の旅人 松尾芭蕉」(全 3 回)	橋本智水*	35人 (延べ)	◎
・附属図書館主催 「図書館資料で巡る地域セミナー」(全 3 回) 「自治体首長の人と施策—林田区政と佐熊市政」 「佐熊市政と誘致政策」 「林田則友の人と施策」 「林田町政下の釧路町施設事業計画」(バスツアー)	佐藤宥紹 横澤一夫* 佐藤宥紹	24人 28(1)人 26(1)人	◎ ◎ ◎

受講者総数 641人 (うち学生 126人)

*は学外の講師 ◎は道民カレッジ連携講座

19-2 生涯教育センター・受講者数の推移

(人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
公開講座 (共催・提携事業含む)	337	320	593
リカレント教育講座	133	91	48
コンサート・オペレッタ*	552	-	-
合計	1,022	411	641

*オペレッタは平成 22 年度から本学地域連携室へ事業移管

19-3. 学生・教職員による地域貢献活動

地域ボランティア実施状況

年度	登録学生数	依頼件数	実施件数	実施学生
2010（平成22年度）	28	19	14	44
2011（平成23年度）	11	29	19	60

学生の地域（連携）活動

年度	取組数
2010（平成22年度）	9
2011（平成23年度）	8

教員の地域（連携）活動

年度	取組数
2010（平成22年度）	5
2011（平成23年度）	2

出前講座教員派遣

年度	依頼校	実施講座
2010（平成22年度）	13	16
2011（平成23年度）	10	13

講演会等講師派遣

年度	依頼件数
2010（平成22年度）	31
2011（平成23年度）	79

ゲスト講師招待授業

年度	実施回数	市民公開
2010（平成22年度）	20	9
2011（平成23年度）	13	7

20. 教授会開催状況

回数	日時	主な議題		出席者数	定数
		審議事項	報告・連絡事項他		
1	平成 23 年 4 月 2 日(土) 10 時 40 分～11 時 40 分	<ol style="list-style-type: none"> 学籍異動 科目等履修生受入について 第 1 回オープンキャンパス実施要領 第 2 回オープンキャンパス実施要領 第 1 回社会人説明会実施要領 武修館推薦募集要項 指定校推薦募集要項 釧路短期大学入学金減免規程の改定について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・委員会報告・連絡事項 学長から ①理事会報告 ②日本私立短期大学協会報告 	17	21
2	平成 23 年 4 月 28 日(木) 16 時 10 分～17 時 10 分	<ol style="list-style-type: none"> 学籍確定 入学前既修得単位認定 文科大臣が別に定める学修の単位認定について 科目等履修生受入について 		19	21
3	平成 23 年 6 月 4 日(土) 10 時 40 分～11 時 40 分	特になし	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・委員会報告・連絡事項 学長から ①理事会報告 ②日本私立短期大学協会報告 ③学内運営一覧 ④その他 	18	21
4	平成 23 年 7 月 2 日(土) 10 時 40 分～11 時 40 分	<ol style="list-style-type: none"> カリキュラム変更関係(司書科目の変更について) 第 3 回オープンキャンパス実施要領 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・委員会報告・連絡事項 学長から ①私学振興共済事業団補助金説明会報告 	16	21
5	平成 23 年 8 月 5 日(金) 16 時 10 分～17 時 10 分	<ol style="list-style-type: none"> カリキュラム変更関係(新司書科目の開講時期および担当教員) 前期定期試験欠席者追再試について 長期欠席願の受理について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会報告・連絡事項 	18	21
6	平成 23 年 9 月 9 日(金) 10 時 40 分～11 時 40 分	<ol style="list-style-type: none"> 前期定期試験欠席者追再試 平成 23 年度前期卒業判定、成績・単位認定 非常勤講師の変更 科目開講時期の変更 科目等履修生の受入について 第 2 回社会人説明会実施要領について キャンパス環境ネットワークの設立について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・委員会報告・連絡事項 学長から ①私学助成への協力について 	18	21
7	平成 23 年 10 月 1 日(土) 10 時 40 分～11 時 40 分	<ol style="list-style-type: none"> 釧路短期大学動物実験規程について 前期成績の変更について 学籍異動 科目等履修生の受入について 第 4 回オープンキャンパス実施要領について 2012 年度推薦入学試験・奨学生採用試験実施要綱について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会報告・連絡事項 学長から ①教員選考委員会 	17	21
8	平成 23 年 11 月 5 日(土) 10 時 40 分～11 時 40 分	<ol style="list-style-type: none"> カリキュラム変更関係(生活科学専攻) カリキュラム変更関係(生活科学専攻ビジネス実務士資格科目の科目名および担当教員変更) カリキュラム変更関係(食物栄養専攻) 学籍異動 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会・連絡事項 学長から ①日本私立短期大学協会常任理事会報告 	17	21
9	平成 23 年 11 月 21 日(月) 17 時 45 分～18 時 45 分	<ol style="list-style-type: none"> 指定校入学試験判定について 長期欠席願の受理について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会報告・連絡事項 	16	21
10	平成 23 年 12 月 6 日(火) 17 時 45 分～18 時 30 分	<ol style="list-style-type: none"> 推薦入学試験判定について 奨学生採用試験判定について I 期日程入学試験実施要綱 II 期日程入学試験実施要綱 就職にかかわる公欠願について 	<ol style="list-style-type: none"> 各委員会等報告・連絡事項 学長から ①理事会報告 	19	21
11	平成 24 年 1 月 13 日(金) 17 時 45 分～18 時 45 分	<ol style="list-style-type: none"> 非常勤講師の交替(食物栄養専攻) 非常勤講師の採用(幼児教育学科) 科目担当の変更について(幼児教育学科) 成績追加認定 学籍異動 長期欠席願の受理について 規程改定について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会等報告・連絡事項 学長から ①教員選考委員会について ②学内運営委員会について 	19	21
12	平成 24 年 1 月 31 日(火) 17 時 45 分～18 時 45 分	<ol style="list-style-type: none"> I 期入学試験判定について 長期欠席規程の適用と試験実施の特別措置について 追試認定について 入学金支払の猶予について III 期日程入学試験実施要綱について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会等報告・連絡事項 学長から ①全道学長懇談会について ②学生募集について ③生涯教育センターと地域連携室の統合について 	18	21
13	平成 24 年 2 月 27 日(月) 15 時 00 分～16 時 00 分	<ol style="list-style-type: none"> 2011 年度卒業判定および後期単位認定について 後期定期試験追試認定について 学籍異動 入学試験願書提出時における作文の提出について 規程改定について(生涯教育センター・地域連携室) 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会等報告・連絡事項 学長から ①釧路市との包括的な連携協力について ②平成 24 年度予算について 	19	21
14	平成 24 年 3 月 22 日(木) 15 時～16 時	<ol style="list-style-type: none"> III 期日程入学試験合格判定について 非常勤講師の変更について(食物栄養専攻) 釧路短期大学教育実習および保育実習に関する内規の一部改正について 学籍異動 聴生生の受入について 平成 24 年度特別奨学生採用内定の件について 平成 24 年度第 1 種奨学生継続審査結果について 	<ol style="list-style-type: none"> 各学科・各委員会等報告・連絡事項 学長から ①平成 24 年度入学者について ②釧路市との連携協力に関する協定について ③短大基準協会評議員会・理事会について ④私学振興財団補助金について 	17	21

21. 理事会・評議員会開催状況(平成 23 年度分)

【理事会】

回数	日時	定員	現員	実出席者数	委任状	監事の出席	議事内容
1	H23.5.31	7~10	8	8	0	○	①平成 22 年度収支決算、監事監査報告 ②平成 22 年度事業報告 ③職制規程の一部改正 ④就業規則の一部改正
2	H23.6.29	7~10	8	8	0	○	①緑ヶ岡学園経営改善計画
3	H23.11.28	7~10	8	7	1	○	①平成 23 年度補正予算
4	H24.3.28	7~10	8	7	1	○	①平成 24 年度事業計画 ②平成 24 年度収支予算 ③人事 ④緑ヶ岡学園事務分掌規程の一部改正 ⑤釧路短期大学附属幼稚園園則の一部改正 ⑥釧路福祉・情報専門学校学則の一部改正 ⑦釧路福祉・情報専門学校の校名変更 に伴う各規程内の学校名の変更 ⑧校舎貸出規程の一部改正 ⑨緑ヶ岡学園特別勤務制度規程の廃止 ⑩学内奨学生

【評議員会】

回数	日時	定員	現員	実出席者数	委任状	監事の出席	議事内容
1	H23.5.31	22~24	22	17	0	○	①平成 22 年度収支決算、監事監査報告 ②平成 22 年度事業報告
2	H23.11.28	22~24	22	16	5	○	①平成 23 年度補正予算
3	H24.3.28	22~24	22	16	6	○	①任期満了に伴う理事の選任 ②平成 24 年度事業計画 ③平成 24 年度収支予算

22. 財務諸表

過去3ヶ年（平成21年度～23年度）の収支計算書の概要

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位 千円)

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	412,083	181,371	422,827	169,672	395,389	175,170
手数料収入	20,733	3,091	23,344	3,832	26,368	3,285
寄付金収入	1,820	350	7,245	6,845	850	330
補助金収入	299,413	88,195	313,697	88,033	303,395	84,187
資産運用収入	968	480	575	378	357	196
資産売却収入	0	0	0	0	80	0
事業収入	15,322	10,852	11,393	6,876	6,605	155
雑収入	62,069	499	8,334	236	38,442	410
借入金等収入	60,000	0	60,000	0	80,000	0
前受金収入	71,670	49,395	84,806	55,355	87,847	55,325
その他の収入	24,509	5,271	48,067	751	42,281	6,588
資金収入調整勘定	△ 157,311	△ 57,887	△ 111,140	△ 60,331	△ 127,541	△ 57,532
前年度繰越支払資金	237,437	82,608	174,550	43,905	153,299	18,100
収入の部合計	1,048,713	364,225	1,043,698	315,552	1,007,372	286,214

【資金収支計算書／資金支出の部】

人件費支出	558,346	168,884	510,254	165,173	537,531	164,158
教育研究経費支出	136,309	51,376	134,357	45,665	138,667	46,595
管理経費支出	33,585	14,087	32,812	13,874	41,153	16,162
借入金等利息支出	2,198	83	2,444	113	2,701	142
借入金等返済支出	79,950	2,500	79,950	2,500	99,970	2,500
施設関係支出	0	0	2,488	1,155	1,029	0
設備関係支出	4,641	3,006	13,863	4,034	13,534	6,625
資産運用支出	30,000	0	0	0	0	0
その他の支出	17,229	1,993	48,621	2,438	48,631	8,583
資金支出調整勘定	△ 71,143	△ 2,267	△ 18,528	△ 2,008	△ 50,394	△ 2,456
次年度繰越支払資金	257,598	124,563	237,437	82,608	174,550	43,905
支出の部合計	1,048,713	364,225	1,043,698	315,552	1,007,372	286,214

【消費収支計算書／消費収入の部】

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金	412,083	181,371	422,827	169,672	395,389	175,170
手数料	20,733	3,091	23,344	3,832	26,368	3,285
寄付金	5,106	636	16,829	16,429	1,084	564
補助金	299,413	88,195	313,697	88,033	303,395	84,187
資産運用収入	968	480	575	279	357	196
資産売却差額	0	0	0	0	80	0
事業収入	15,322	10,852	11,393	6,876	6,605	155
雑収入	62,998	499	8,334	236	38,442	410
帰属収入合計	816,623	285,124	796,999	285,357	771,720	263,967
基本金組入額合計	0	0	△ 12,447	△ 9,677	△ 10,259	△ 4,316
消費収入の部合計	816,623	285,124	784,552	275,680	761,461	259,651

【消費収支計算書／消費支出の部】

人件費	558,346	168,884	511,756	165,173	546,171	164,158
教育研究経費	194,705	67,059	190,051	61,274	206,237	63,741
(うち減価償却費)	(58,365)	(15,653)	(55,693)	(15,609)	(67,570)	(17,146)
管理経費	38,185	16,201	37,444	15,943	46,357	18,285
(うち減価償却費)	(4,600)	(2,114)	(4,632)	(2,068)	(5,204)	(2,123)
借入金等利息	2,198	83	2,444	112	2,701	143
資産処分差額	239	0	4,793	4,793	120	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額 (徴収不能額)	0	0	0	0	679	415
消費支出の部合計	793,673	252,227	746,488	247,295	802,265	246,742
当年度繰越消費収入超過額	22,950	32,897	38,064	28,385	△ 40,804	12,909
基本金 取崩額	40,201	1,309	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	△1,313,528	98,915	△1,376,679	64,709	△1,414,743	36,324

平成 23 年度末の貸借対照表概要

(23 年度末日現在／単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	23 年 度 末	22 年 度 末	増 減
固 定 資 産	1,216,870	1,242,970	△ 26,100
有形固定資産	1,162,615	1,217,786	△ 55,171
その他の固定資産	54,255	25,184	29,071
流 動 資 産	331,204	261,757	69,447
資産の部合計	1,548,074	1,504,727	43,347
負 債 の 部			
固 定 負 債	299,756	316,478	△ 16,722
流 動 負 債	199,757	162,639	37,118
負債の部合計	499,513	479,117	20,396
基本金の部			
基本金合計	2,362,089	2,402,259	△ 40,170
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入 超過額	△ 1,313,528	△ 1,376,679	63,151

23-1. 設置学科、入学定員、在籍者数、充足率等（学科専攻別）

平成 20 年度～24 年度

学科・専攻名		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	備考
生活科学科 生活科学専攻	入学定員	20	20	20	20	20	
	収容定員	40	40	40	40	40	
	在籍者数	37	41	41	46	35	
	充足率	92.5	102.5	102.5	115.0	87.5	
生活科学科 食物栄養専攻	入学定員	30	30	30	30	30	
	収容定員	60	60	60	60	60	
	在籍者数	53	64	68	60	65	
	充足率	88.3	106.7	113.3	100.0	108.3	
幼児教育学科	入学定員	50	50	50	50	50	
	収容定員	100	100	100	100	100	
	在籍者数	95	90	90	100	97	
	充足率	95.0	90.0	90.0	100.0	97.0	

23-2. 出身校所在地別学生数

平成 22 年度～24 年度の入学生

地域	22 年度		23 年度		24 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
鉦路市・鉦路町	76	74.5	83	78.3	68	73.1
鉦路管内（鉦路町を除く）	10	9.8	12	11.3	9	9.7
根室管内	4	3.9	2	1.9	9	9.7
十勝管内	3	2.9	2	1.9	5	5.4
網走管内	2	2.0	3	2.8	0	0.0
その他道内	4	3.9	1	0.9	0	0.0
道外	3	2.9	1	0.9	1	1.1
その他	0	0.0	2	1.9	1	1.1
合計	102	100	106	100	93	100

23-3. 法人が設置する他の教育機関の所在地、入学定員、収容定員および在籍者数

平成 24 年 5 月 1 日

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
武修館高等学校	鉦路市武佐 5 丁目 9 番 1 号	140	420	312
武修館中学校	鉦路市武佐 5 丁目 9 番 1 号	40	120	35
鉦路短期大学附属幼稚園	鉦路市緑ヶ岡 1 丁目 10 番 42 号	—	105	75
専門学校鉦路ケアカレッジ	鉦路市緑ヶ岡 1 丁目 10 番 42 号	40	80	52

釧路短期大学自己点検評価委員会

委員長	教授	西塔 正一	(学長)
委員長代行	教授	杉本 龍紀	(ALO、生活科学科長)
委員	教授	佐藤 宥紹	(生涯教育センター長、附属図書館長)
	教授	井上 薫	(幼児教育学科長)
	教授	名畑 英一	(学生委員長)
	教授	坂田 澄雄	(教務委員長)
	教授	須藤 宏志	(入試委員長)
	准教授	山崎 美枝	(就職委員長)
	職員	林 正昭	(法人本部事務局長)
	職員	七戸 紀夫	(法人本部事務局次長)
	職員	金田かおる	(ALO 補佐、教務・学生課長)
(書記)	職員	渡辺 泰代	(附属図書館係長)
(書記)	職員	田澤 央	(教務・学生課主任)

平成 22・23 年度
自己点検・評価年次報告書

平成 24 年 9 月 30 日

編 集 釧路短期大学自己点検評価委員会

発 行 釧 路 短 期 大 学

〒085-0814

北海道釧路市緑ヶ岡1-10-42

TEL 0154-41-0131

FAX 0154-41-0322

URL <http://www.midorigaoka.ac.jp/kushirojc/>

E-mail kushirojc@midorigaoka.ac.jp
